

年次報告書

2004年度

京都大学経済研究所

目 次

1	研究所の概要	1
	1. 沿革	1
	2. 年表	2
	3. 中期計画	4
2	研究体制	8
	1. 組織	8
	組織図	8
	教職員数	8
	教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者	8
	2. 職員	9
	所内教職員名簿	9
	教員選考基準、選考方法及び人員配置	11
	教員の異動	12
	応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門(客員)	12
	招へい外国人学者	12
	外国人共同研究者	13
	非常勤講師	13
	非常勤研究員(研究機関研究員)	13
	COE研究員	13
	中国政府派遣研究員	14
	日本学術振興会特別研究員	14
	研修員	14
	3. 予算	14
	校費・運営費交付金	14
	科学研究費補助金	14
	研究拠点形成費補助金(21世紀COE)	15
	外部資金	15
	4. 図書	15
	図書(蔵書数)	15
	マッケンジー文庫	15
	5. 敷地と建物	16
	6. 東京分室	16
3	研究活動	17
	1. 研究の概要	17
	経済情報解析研究部門	17
	経済制度研究部門	17
	公共政策研究部門	17
	現代経済研究部門(客員)	18
	応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門(客員)	18
	附属金融工学研究センター	18
	附属複雑系経済研究センター	19
	21世紀COEプログラム	19
	2. 研究活動	21
	経済研究所主催シンポジウムの開催	21
	共同研究	22
	個人研究	24
	科学研究費補助金	25
	寄附金	25
	受託研究	25
	所内研究会	26
	海外渡航	28
	3. 研究成果	30
	リプリント・シリーズ	30
	ディスカッションペーパー	31
	1人当たり被引用論文数の社会科学系附置研究所間比較	33
	新聞掲載	34
	受賞	34
4	人材養成	35
	1. 大学院教育への協力	35
	大学院経済学研究科協力講座	35
	大学院情報学研究科協力講座	35
	大学院エネルギー科学研究科における研究指導	35
	2. 大学院生受入状況	35
	3. 研究生受入状況	35
	4. ポスト・ドクター(PD)受入状況	35
	5. 日本学術振興会特別研究員受入状況	35

5	国際交流	36
1.	研究者の受入	36
	外国人研究者招へい状況	36
	招へい外国人学者	36
	外国人共同研究者	36
	中国政府派遣研究員	37
	日本学術振興会特別研究員	37
2.	国際シンポジウム	37
	国際シンポジウム等の開催状況	37
	国際シンポジウム等への参加状況	37
3.	海外渡航	37
6	社会貢献	38
1.	研究成果が一般社会に還元(応用)されている事例	38
2.	学外委員等	39
3.	一般市民対象シンポジウムの開催	39
	教員の履歴・業績	40

1 . 研究所の概要

1 - 1 沿革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により1962年4月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962年第40回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年4月1日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の2研究部門を以て発足し、1964年には地域経済、資源経済の2研究部門が増設され、また、1966年には計画経済、産業統計の2研究部門が増設されて6研究部門となった。さらに1977年4月には環境経済研究部門、1979年には比較経済体制研究部門、1981年4月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983年4月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993年4月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986年4月には、客員部門を除き、既設の8研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の4大研究部門、12研究領域に改組、1991年4月に研究領域が増設され、13研究領域となった。その後1994年4月に資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となった。2000年4月に金融工学研究センターが設置され、2001年10月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004年9月まで）が開設された。また、2002年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004年4月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設し、現在に至っている。

建物は本部構内に鉄筋コンクリート3階建延べ2,241.8㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965年5月書庫とあわせて新築された。

その後、1981年4月、同本館建物は所内の全面改装と併せて4階部分が増築、また、平成9年度には営繕により地下部分が改修され、4階建て延べ3,150㎡の面積を有することとなった。

1 - 2 年表

- 1962年3月29日 昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
- 4月1日 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
経済学部教授岸本誠二郎、所長に併任される。
- 5月1日 京都大学本部構内に事務部を開設する。
- 12月5日 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
- 1963年4月1日 経済学郎教授岸本誠二郎、所長に併任される(再任)。
- 8月29日 左京区吉田下阿達町仮建物に移転(研究室の一部は西部構内に存続)。
- 1964年4月1日 文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
- 7月22日 前記建築後援会による新館建築が着工される。
- 1965年4月1日 経済研究所教授岸本誠二郎、所長に併任される(再任)。
- 5月22日 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
- 5月24日 新館に移転する。
- 1966年3月31日 停年により教授岸本誠二郎退官(1966年4月2日京都大学名誉教授の称号授与される)。
- 4月1日 文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される。
- 1968年4月1日 経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される(再任)。
産業構造・資源経済・産業統計の3研究部門は、実験部門となる。
- 1970年4月1日 経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される(再任)。
- 1971年12月1日 経済研究所教授馬場正雄、所長に併任される。
- 1972年10月5日 創立10周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
- 10月12日 創立10周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1973年4月1日 停年により教授青山秀夫退官(1973年4月2日京都大学名誉教授の称号授与される)。
- 1974年4月1日 教授馬場正雄の所長辞任に伴い、教授森口親司が所長事務取扱に就任。
- 7月16日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される。
- 1976年4月1日 地域経済研究部門が実験部門になる。
- 7月16日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される(再任)。
- 1977年4月18日 文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
- 1978年4月1日 計画経済研究部門が実験部門となる。
- 7月16日 経済研究所教授行澤健三、所長に併任される。
- 1979年4月1日 文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
- 1980年2月8日 所長行澤健三の死去に伴い、同日教授宮崎義一が所長事務取扱に就任。
- 1981年4月1日 経済研究所教授宮崎義一、所長に併任される。
文部省令第12号により現代経済分析研究部門(客員)が増設される。
- 4月13日 本館研究棟を4階建に増築した。
- 1982年4月1日 経済研究所教授宮崎義一、所長に併任される(再任)。
- 11月25日 創立25周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
- 12月2日 創立25周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
- 1983年4月1日 文部省令第11号により比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設される。
停年により教授宮崎義一退官。
- 4月2日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される。
- 4月5日 京都大学名誉教授岸本誠二郎死去。
- 1985年4月2日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される(再任)。
- 1986年3月31日 停年により教授尾上久雄退官(1986年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される)。

- 4月1日 経済研究所教授馬場正雄、所長に併任される。
- 4月5日 文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
- 10月27日 所長馬場正雄の死去に伴い、同日教授小池和男が所長事務取扱に就任。
- 1987年1月1日 経済研究所教授小池和男、所長に併任される。
- 1988年3月31日 教授小池和男退官。
- 4月1日 経済研究所教授杉本昭七、所長に併任される。
- 1990年1月23日 経済研究所元教授宮崎義一、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 1991年4月1日 1研究領域が増設され、13研究領域となる。
- 1992年2月16日 京都大学名誉教授青山秀夫死去。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される(再任)。
- 10月15日 創立30周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
- 10月26日 創立30周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993年3月31日 停年により教授瀬尾英巳子退官(1993年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される)。
比較経済分析研究部門(外国人客員)の時限が到来した。
- 4月1日 文部省令第19号により国際政治経済研究部門(外国人客員)が新設される。
- 1994年4月1日 経済研究所教授福地崇生、所長に併任される。
- 6月24日 文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
- 1995年3月31日 停年により教授福地崇生退官。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 1996年3月31日 停年により教授杉本昭七退官(1996年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される)。
- 1997年3月4日 経済研究所元教授森口親司、福地崇生、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 4月1日 大学院エネルギー科学研究科教授佐和隆光、所長に併任される(再任)。
- 1998年5月20日 京都大学名誉教授宮崎義一死去。
- 1999年4月1日 経済研究所教授藤田昌久、所長に併任される。
- 2000年4月1日 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001年3月6日 経済研究所元教授青木昌彦、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 2001年4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 10月1日 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が開設される。(2004年9月30日まで)
- 2002年4月1日 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 10月3日 創立40周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 11月6日 創立40周年にあたり東京・学術総合センター(一橋記念講堂)において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2003年4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される(再任)。
- 2004年2月3日 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 4月1日 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
国立大学法人化に伴い、経済研究所教授佐和隆光、京都大学経済研究所長(国立大学法人京都大学)に併任される。
- 10月1日 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間が更新される。(2007年9月30日まで)

1 - 3 第一期中期計画の概要（平成15年8月25日作成）

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

- (1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の1センター5部門を、2センター（金融工学研究センター、複雑系経済研究センター）、3研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第1期中期計画中に常勤教員30名体制を目指す。
- (2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的经济学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
- (3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内LAN体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第1期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
- (4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
- (5) 21世紀COEプログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去20年間でSocial Citation Indexにおける、論文被引用件数は所員一人当たり139と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001年の4年間で10回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年10回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成13年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和61年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成6年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成12年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成9年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の5つの

プロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的な研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外(とくに海外)へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門(division)」ではなく、「研究センター(research center)」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第1期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は3研究部門、2研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招聘外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第1期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第1期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティの確保

は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまで、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校にのぼり、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀 COE プログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

(1) 複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、AV コントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV 会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

(1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）

(2) 研究支援部門の新設

研究支援センター、IT 管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

(3) 所内 LAN・データセンター機能の充実

(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

平成 18 年度

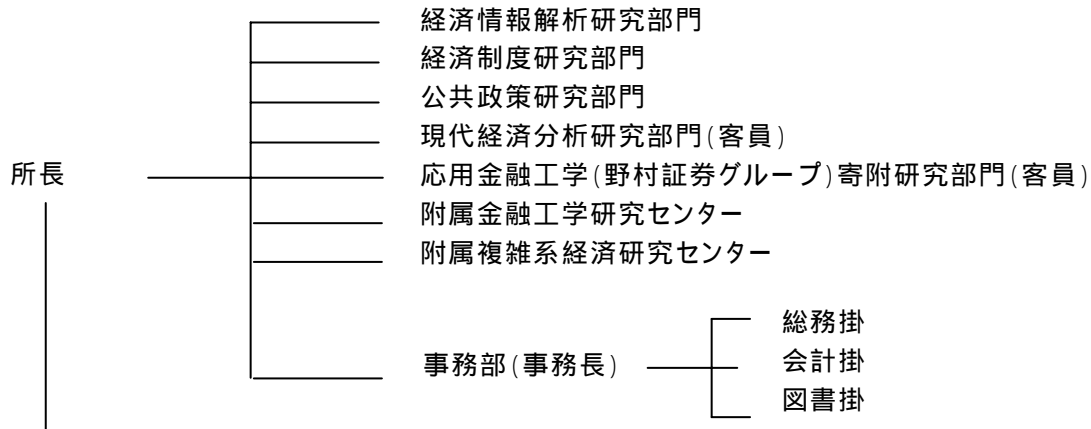
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

2 研究体制

2 - 1 組織



教授会

教職員数

	2002年度	2003年度	2004年度
教授	13	15	14
助教授	6	4	6
講師	0	2	2
助手	0	0	1
計	19	21	23
事務職員	9	10	10
非常勤職員	27	26	28
計	36	36	38

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者(2004年度)

	教授	助教授	講師	助手
教員の平均年齢	51 歳	38 歳	30 歳	34 歳
平均勤続年数	19 年	7 年	1 年	1 年
博士号取得者	13 人	5 人	2 人	0 人

2 - 2 職 員

所内教職員名簿(2005年3月31日現在)

所長 佐 和 隆 光

経済情報解析研究部門

教 授 塚 谷 恒 雄 実験経済学
教 授 小佐野 広 ミクロ計量経済分析
教 授 照 山 博 司 マクロ計量経済分析
助 授 中 嶋 智 之 マクロ計量経済分析
講 師 花 園 誠 ミクロ計量経済分析
非常勤講師 前 多 康 男 マクロ経済学と契約理論
(慶應義塾大学経済学部 教授)
非常勤講師 松 村 敏 弘 産業組織論と契約理論
(東京大学社会科学研究所 助教授)
技術補佐員 上 田 真 子
事務補佐員 藤 本 多 津 子

経済制度研究部門

教 授 上 原 一 慶 制度の経済分析
教 授 坂 井 昭 夫 組織の経済分析
教 授 溝 端 佐 登 史 制度の経済分析
助 授 関 口 格 ゲーム理論
助 授 原 千 秋 ゲーム理論
非常勤講師 毛 利 良 一 IMF改革
(日本福祉大学経済学部 教授)
非常勤講師 青 柳 真 樹 不完全情報下における動的ゲームの理論
(大阪大学社会経済研究所 教授)
非常勤講師 岡 田 章 ゲーム理論
(一橋大学大学院経済学研究科 教授)
技術補佐員 西 村 法 子
事務補佐員 堀 部 恵 美 子

公共政策研究部門

教 授 今 井 晴 雄 資源環境政策
教 授 有 賀 健 財政金融政策
助 授 浅 田 彰 国際公共政策
講 師 宇 南 山 卓 財政金融政策
助 手 松 岡 巖 資源環境政策
非常勤講師 武 藤 滋 夫 ゲーム理論、オペレーションズリサーチ
(東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授)
非常勤講師 堀 敬 一 銀行業の産業組織
(立命館大学経済学部 助教授)
非常勤講師 三 好 裕 輔 職業選択に関する実証研究
(佐賀大学経済学部 専任講師)
事務補佐員 木 下 典 子

事務補佐員 山本理恵

現代経済分析研究部門(客員)

教授 刈屋武昭 応用金融工学の研究
(明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授)

助教授 永井圭二 確率過程の弱収束とそれに関わる統計的諸問題に関する研究
(横浜国立大学大学院社会科学研究科 助教授)

金融工学研究センター

教授 佐和隆光 金融工学

教授 柴田章久 資産市場

教授 梶井厚志 コーポレート・ガバナンス

教授 西山慶彦 ファイナンス

外国人研究員 クラフチェック・ヤセク・ポージャン 国際金融経済研究領域(外国人客員)
(客員教授)

外国人研究員 ティー・キャン・ヘーン 国際金融経済研究領域(外国人客員)
(客員助教授)

非常勤講師 関根 順 指数ヘッジ近似解法について
(客員助教授)(大阪大学大学院基礎工学研究科 助教授)

非常勤講師 前川功一 時系列分析に関する研究
(広島大学経済学部教授)

非常勤講師 宇井貴志 非完備情報ゲームへの新しいアプローチの研究
(横浜国立大学経済学部助教授)

非常勤講師 川崎能典 時系列解析における情報量基準とその応用
(文部科学省統計数理研究所助手)

事務補佐員 楠林暁子

事務補佐員 山本さら佐

事務補佐員 江上亜紀

複雑系経済研究センター

教授 藤田昌久 空間経済学

教授 西村和雄 複雑系経済学

教授 新後閑 禎 経済動学

助教授 森 知也 空間経済学

非常勤講師 下村和雄 動学的国際貿易理論
(神戸大学経済経営研究所 教授)

非常勤講師 佐藤泰裕 都市・地域労働市場の特徴と格差の分析
(名古屋大学大学院環境学研究科 講師)

非常勤研究員 藤井由枝 経済理論の中でも、財政理論における均衡の決定性を分析する

技術補佐員 中村有希

技術補佐員 中野亜紀

研究部門

研究員(COE) 渡邊直樹

研究員(COE) 近藤豊将

教務補佐員 田宮すみ恵

教務補佐員 木村雄一

教務補佐員 日野原伸生

教務補佐員 中 戸 隆一郎
 教務補佐員 早 田 雄 一
 教務補佐員 川 上 充 洋
 事務補佐員 清 水 節 子
 事務補佐員 脇 阪 千 夏

事 務 部

事務長 古 市 博
 総務掛 岡 田 幸 美(掛長)
 平 野 彰 人(主任) 原 彰 子(掛員)
 小 林 栄 子(事務補佐員)
 会計掛 山 本 嘉 信(掛長)
 中 西 瑞 穂(主任) 山 田 大 輔(掛員)
 藤 井 園 子(事務補佐員) 山 口 ヨシ江(臨時用務員)
 図書掛 沼 澤 博(掛長)
 舩 越 清 美(掛員) 井 上 玲 子(掛員)
 宮 地 富佐子(事務補佐員) 中 江 章(事務補佐員)

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、助教授、講師、助手、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

教員の選考方法

職名	選考方法
教授	人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 次回教授会において決定
助教授	人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 次回教授会において決定
講師	人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 選考委員会より所員会議へ推薦 次回所員会議において決定

助手	人事委員会からの申し出により、所員会議において助手任用を承認 指導担当予定教授から推薦(または公募) 所員会議が選考委員会を設置 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・助教授	所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 所員会議が選考委員会を設置 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 次回所員会議において決定 教授会において承認
寄附研究部門 教員	教授・助教授・助手と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2004年 4月 1日 原 千秋助教授 採用

岡田 章教授 辞職

佐和隆光教授を附属金融工学研究センター長に併任

西村和雄教授を附属複雑系経済研究センター長に併任

大阪大学大学院基礎工学研究科関根 順助教授を客員助教授に任命

明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科刈屋武昭専任教授を教授(客員教授)に任命

横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科永井圭二助教授を助教授(客員助教授)に任命

6月 1日 シン・クン・ペン(台湾中央研究院副院長)を客員教授に採用
(雇用期間2005年8月31日まで)

8月 1日 クラフチェック・ヤセク・ボージャン(ウェリントン・ビクトリア大学商学部正教授)を客員教授
に採用(雇用期間2005年5月31日まで)

2005年 2月 1日 西山慶彦助教授 教授に昇任

応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門(客員)(2001年10月1日創設)

森 平 爽一郎 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)(客員教授)

「応用金融工学に関する研究」

加 藤 康 之 (野村証券株式会社金融研究所 投資技術研究部長)(客員教授)

「リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の研究」

戸 瀬 信 之 (慶應義塾大学経済学部 教授)(客員教授)

「応用金融工学に関する研究」

招へい外国人学者

齊 玲 (中国河南大学経済学院 助教授)

「内生的出生率を持つ動学的モデルに関する研究」

(2004年4月1日～2006年3月31日)

崔 岩 (遼寧大学日本研究所 助教授)

「20世紀末に始まった日本経済システムの変革についての研究」

(2004年1月6日～2005年1月5日)

池田・マリア・ペレグリーナ・マカベンタ(京都情報大学院大学大学院応用情報技術研究科 助教授)
「東アジア地域統合に関する研究」

(2004年4月8日～2005年3月31日)

トデリッヒ・クリスチーナ・ニコラエブナ(ウズベキスタン科学アカデミー・サマルカンド支部砂漠研究部長)
「砂漠植物の保護利用と分子生物学的分類に関する共同研究」

(2004年12月9日～2005年1月6日)

キホ・ジョン(慶北国立大学経済貿易学部 教授・学部長)

「ノンパラメトリック Granger 因果生の検定に関する共同研究」

(2005年3月22日～2005年4月30日)

外国人共同研究者

孫 一 萱 (日本学術振興会外国人特別研究員)

「中国における税制改革の実態と課題」

(2003年4月1日～2005年3月31日)

チョルパン・メジエツ アスリ(日本学術振興会外国人特別研究員)

「日本の繊維企業の技術投資と国際競争力の再構築」

(2004年4月1日～2005年3月31日)

チャン・ハン ピ (日本学術振興会外国人特別研究員)

「セーフティネットと日本の金融機関再建」

(2004年9月1日～2006年8月31日)

非常勤講師

武藤 滋 夫(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授) ゲーム理論、オペレーションズリサーチ)

川崎 能 典(文部科学省統計数理研究所助手) 時系列解析における情報量基準とその応用

佐藤 泰 裕(名古屋大学大学院環境学研究科講師) 都市・地域労働市場の特徴と格差の分析

下村 和 雄(神戸大学経済経営研究所教授) 動学的国際貿易理論

前多 康 男(慶應義塾大学経済学部教授) マクロ経済学と契約理論

松村 敏 弘(東京大学社会科学研究所助教授) 産業組織論と契約理論

毛利 良 一(日本福祉大学経済学部教授) IMF改革

青柳 真 樹(大阪大学社会経済研所教授) 不完全情報下における動的ゲームの理論

宇井 貴 志(横浜国立大学経済学部助教授) 非完備情報ゲームへの新しいアプローチの研究

堀 敬 一(立命館大学経済学部助教授) 銀行業の産業組織

前川 功 一(広島大学経済学部教授) 時系列分析に関する研究

森平 爽一郎(慶應義塾大学総合政策学部教授) 年金のリスク分析に関する研究

岡田 章(一橋大学大学院経済学研究科教授) ゲーム理論

関根 順(大阪大学大学院基礎工学研究科助教授) 指数ヘッジ近似解法について

三好 裕 輔(佐賀大学経済学部専任講師) 職業選択に関する実証研究

非常勤研究員(研究機関研究員)

藤井 由 枝 経済理論の中でも、財政理論における均衡の決定性を分析する

COE研究員

長 田 進

小 林 磨 美

近 藤 豊 将

渡 邊 直 樹

中国政府派遣研究員

崔 岩 (遼寧大学日本研究所 助教授)

「20世紀末に始まった日本経済システムの懸隔についての研究」

(2004年1月6日～2005年1月5日)

日本学術振興会特別研究員

チョルパン・メジェット アスリ 「日本の繊維企業の技術投資と国際競争力の再構築」

(2004年4月1日～2005年3月31日) (外国人特別研究員)

チャン・ハン ビ 「セーフティネットと日本の金融機関再建」

(2004年9月1日～2006年8月31日) (外国人特別研究員)

研 修 員

松 本 俊 哉 「国際経済秩序の再編成と企業の国際競争力」

(2004年4月1日～2005年3月31日)

長 田 進 「日本における非都市圏域の設定」

(2004年10月1日～2004年12月31日)

小 林 磨 美 「企業統治と企業金融に関する理論的分析」

(2004年10月1日～2005年3月31日)

2 - 3 予 算

校費・運営費補助金

単位(千円)

項 目	年 度	2002年度	2003 年度	2004 年度
	人 件 費		366,735	379,475
物 件 費		133,108	116,803	118,855

科学研究費補助金

単位(百万円)

研究種目	年 度	2002年度	2003 年度	2004 年度
	特別推進研究	件数	1 / 1	1 / 1
金額		39	42	0
特定研究領域	件数	1 / 2	1 / 1	1 / 1
	金額	11	10	6
基盤研究	件数	9 / 10	11 / 11	6 / 6
	金額	34	41	31
萌芽的研究	件数	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	金額	0	0	0
若手研究	件数	2 / 2	1 / 1	4 / 4
	金額	1	1	11
計	件数	13 / 15	4 / 14	11 / 12
	金額	85	94	48
教員一人当たり採択件数		0.63	0.66	0.48

件数欄は、交付決定件数 / 申請件数

研究拠点形成費補助金(21世紀COE)

単位(千円)

名称 \ 年度	2002年度	2003年度	2004年度
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成		97,000	114,100

外部資金

単位(千円)

項目 \ 年度	2002年度	2003年度	2004年度	
民間等との共同研究	件数	1	1	1
	金額	0	0	0
寄附金	件数	6	8	3
	金額	48,823	47,880	41,500
受託研究費	件数	3	0	1
	金額	30,500	0	9,100
計	件数	10	9	5
	金額	79,323	47,880	50,600

2-4 図書

図書(蔵書数)

(2005年3月31日現在)

区分	図書冊数	雑誌種類数
和書	40,119 冊	1,932 種
洋書	35,603 冊	495 種

マッケンジー文庫

蔵書数 1,157冊

ライオネル・マッケンジーロチェスター大学名誉教授から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年に、ロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、経済研究所のセミナーで講演や講義を行い、経済研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で、2003年10月に、その膨大な蔵書を経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が、教えている大学が、多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、経済研究所にとって、この上ない名誉なことである。これを機会に、経済研究所では、研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、京都大学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2 - 5 敷地と建物

(2005年3月31日現在)

敷地	京都市左京区吉田本町(京都大学本部構内)	2,208m ²
建物	鉄筋コンクリート4階建	建面積 695m ² 延面積 2,916m ²

2 - 6 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京丸の内に開設された。

東京分室では、主に金融工学的視点からの事業リスクマネジメントに関わる研究を行っている。研究テーマとしては、

- 1) 天候リスクと事業収益の関係
- 2) 事業リスクマネジメントと企業ガバナンス
- 3) 最適人材活用戦略

を対象とする予定である。

また、社会的に年金制度設計問題が重要になっているので、年金システムの比較シミュレーションを行い、金融工学的アプローチに基づいて年金制度設計への将来展望を探ることも考える。

3 研究活動

3-1 研究の概要

経済情報解析研究部門

さまざまな経済主体の活動を数量データによって把握し、統計的手法を用いて解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の進展により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となった。これを受けて、個々の家計や企業についてのマイクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析する「マイクロ計量経済分析」の分野が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、マイクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織、環境経済などの応用マイクロ経済学・応用計量経済分析の先端的研究を行う研究者が、これらの研究を共同で行うことの意義は大きい。

一方、時系列解析の手法を用いたマクロ経済データの特性の分析、および、マクロ経済モデルのコンピュータ・シミュレーションにより生成されるデータと実際の経済データを比較するカリブレーションといわれる手法が、現代の経済成長、景気循環の実証分析の中核をなしている。それらの「マクロ計量経済分析」の先端分野のさらなる発展のためには、時系列解析手法を研究する計量経済学の研究者と、マクロ経済学の研究者の連携が必須である。

さらに、最近では、経済学における実験的手法の発展もめざましく、そのため、環境問題の分野を中心に実験経済学やフィールド調査の手法を発展させる事は重要である。

以上の観点から、マイクロとマクロの計量経済分析の理論と応用の先端的研究および実験経済学分野を包括的に経済情報解析研究と捉え、その発展に資することを目的とするものであり、上記の3研究領域からなる。

経済制度研究部門

社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「ゲーム理論」は、利己主義、利他主義、互惠主義などの行動誘因の特性、認知と期待形成のメカニズム、限定合理性などの経済行動の基本前提を分析できる人間の意思決定モデルの拡張、戦略的行動の進化と学習のダイナミックなモデルの開発、組織内の長期的関係、情報共有、交渉、制度設計に関する基礎理論の確立、非協力ゲーム理論と協力ゲーム理論を統合するゲームの一般理論の構築を目指す。ゲーム理論において理論と実験のフィードバックを可能にする分析枠組みを体系化する。

公共政策研究部門

グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、先

端的な理論と実態の統計的な把握と解析に基づく分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。

「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際間の相互依存や協調的秩序形成を解明する理論的研究を行いながら、その成果に基づいて国際財政、国際公共財などに関する分析を行う新たな学際的研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。

「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。

公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

現代経済分析研究部門(客員)

本部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。

主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。

その研究課題は年次を追って変化するものである。

応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門

2001年10月、野村証券株式会社の寄附により応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門が設立された。

この研究部門では、金融工学研究センターと協力して、低迷する日本経済の活性化と新産業の創成をめざした構造改革に取り組むための具体的な方法を金融工学的立場から研究し、日本経済が国際競争の中で復活するべく貢献することを目的としている。

本研究部門は、リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の応用領域を研究対象としている。特に情報技術産業、不動産事業、医薬開発事業、エネルギー事業など投資規模が大きく回収期間の長い事業に関わるプロジェクト評価法、事業リスク評価法、リアルオプション企業価値評価法・意思決定法やリスク移転法・企業の最適人材活用戦略などを研究する。

また、日本の企業価値の創造と資本市場の活性化に貢献できる応用研究を進め、その研究活動の一環として、国際的なシンポジウムや研究発表会なども数々行っている。

附属金融工学研究センター

低迷が続く現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行い、一層の研究陣容の拡充を目指す。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行い、有効な政策提言および非政府部門のリスクマネジメントに関する提言を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1) ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2)金融リスク・事業リスクのヘッジ手段としての派生証券、(3) バリュアットリスクなどのリスク管理に関わる問題、(4) 卸電力事業等のストラクチャー・ファイナンスに関わる問題、(5) リアルオプションの事業リスクや環境リスク評価等幅広い分野への応用、などの分析を行う。これらの研究により、政府部門・非政府部門のリスクマネジメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では(1) 標準化商品(資産)の設計、(2)近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析、

(3)投資家の心理的要因やエージェンシー問題に着目する行動ファイナンスに関する研究を行う。これらは、制度的要因を考慮に入れ、投資家の行動様式を根底から見直すことを意味しているおり、学術的に大きな意義をもつとともに、有効性の高い政策提言に結びつくことが期待される。

「コーポレート・ガバナンス」では(1)金融市場における資金調達や負債の処理、(2)ベンチャー・キャピタルの役割、(3)株式所有構造が経営の意思決定に与える影響、などについての分析を推進する。これらの研究により、将来のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿や有効な制度設計等に関する政策提言を行うことが期待される。

「資産市場」では(1)新しい市場の創設に関わる問題、(2)排出権取引などの新しい取引形態に関する問題、(3)金融の機能を促進する制度設計等に関する研究を行う。これらの研究は、「二酸化炭素排出権取引市場」や「ストラクチャード・ファイナンス」など喫緊の社会的問題に対して、有効な分析道具を与え、いかなる制度を設計すべきかに関して的確な指針を与えるものと期待される。

附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済学研究拠点の恒常化を目的とする。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学、経済心理学の4つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

21世紀 COE プログラム

文部科学省による、世界的な研究教育拠点を形成し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するための「21世紀 COE プログラム」として、平成15年度に、佐和隆光経済研究所長を拠点リーダーとする本学大学院経済学研究科と合同の「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プロジェクトが選定された。

経済学のフロンティアにおいては、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療経済の分析など学際的研究の必要性が高まってきている。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を解析するための「先端経済分析」と呼ぶことができる。この分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に合う研究教育拠点を形成することが、本プロジェクトの課題である。

そのために、本プロジェクトでは、以下の目的を持って拠点形成活動を推進する。

- (1) 京都大学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- (2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力を資する。
- (3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- (4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

本プログラムは、

- (1) 金融工学とグローバル・ファイナンス
- (2) 複雑系経済学
- (3) 環境・医療・通信
- (4) 経済情報解析
- (5) 組織と制度

の5つの研究グループから構成される。また、プログラムの特色を、「先端経済分析のインターフェイス」という側面から説明すると以下ようになる。

- (1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- (2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
- (3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。(4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。

以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

先端経済分析のインターフェイス拠点として、平成17年度に「先端経済分析研究推進機構」を発足させるが、平成15年度にはその準備委員会を設置するとともに、経済研究所に「先端経済分析研究推進機構準備室」を開設した。準備室では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、シンポジウム、各研究グループに関する研究会を開催するなど、インターフェイスとしての活動を推進する。

また、教育拠点として、先端経済分析を推進するための教育体制、若手研究者支援体制を整えるべく、以下の活動を開始した。

- (1) リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの雇用。
- (2) 内外からのCOE 研究員(PD)の受入れ。
- (3) 若手研究者研究活動経費を用いた後期博士課程学生の研究支援。

3-2 研究活動

経済研究所主催シンポジウムの開催

①開催日時 ②場所 ③シンポジウム名 ④講演タイトル／講演者(所属・職名)

◆ ①2005年3月5日(土) 14:00～17:00

- ②一橋記念講堂
- ③京大・日経シンポジウム「京都議定書発効後の日本の課題」
- ④「京都議定書の発効とこれからの温暖化対策」
/ 佐和隆光(経済研究所長)

パネルディスカッション

パネリスト

- / 赤坂清隆(OECD事務次長)
- / 小林 光(環境省環境管理局長)
- / 佐和隆光(経済研究所長)
- / 松本泰子(大学院地球環境学助教授)

◆ ①2005年3月11日(金) 9:45～16:45

②一橋記念講堂

③京都大学経済研究所「応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門」シンポジウム 2005

④

(午前の部)研究シンポジウム「金融工学の新展開2005」

「Liquidity and Arbitrage.」

/ Richard Roll(UCLAアンダーソンスクール教授)

「長期間最適投資ポートフォリオの計算について」

/ 関根 順(大阪大学大学院基礎工学研究科助教授、経済研究所助教授)

「個人のリスク許容度と経済全体のリスク許容度」

/ 原 千秋(経済研究所助教授)

「金融工学最前線—米国学会参加報告—」

/ 内山朋規(野村証券金融経済研究所金融工学研究センター主任研究員)

(午後の部)特別シンポジウム「企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—」

「Why Many Developing Countries Just Aren't?」

/ Richard Roll(UCLAアンダーソンスクール教授)

「二酸化炭素排出権取引はどうか」

/ 佐和隆光(経済研究所長)

「ERM-IA価値創造経営—エンタープライズ・リスクマネジメント(ERM)と無形資産 (IA)—」

/ 刈屋武昭(明治大学大学院グローバルビジネス研究科長、経済研究所客員教授)

パネルディスカッション「企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—」

パネリスト

/ 川本裕子(早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授)

/ 北村康一(三菱商事株式会社経営企画部ポートフォリオマネジメント担当)

/ 鈴木行生(野村アセットマネジメント株式会社常務執行役)

/ 吉野太郎(東京ガス株式会社監査部業務監査グループ主席CIA CCSA)

◆ ①2005年3月12日(土) 9:50～12:00

②日経ホール

③京都大学経済教育シンポジウム「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」

④「人生は投資の連続だ！」

/ 新浪剛史(株式会社ローソン代表取締役社長)

「企業の社会的役割を理解してよい企業を育てよう」

/ 刈屋武昭(明治大学大学院グローバルビジネス研究科長、経済研究所客員教授)

「資産運用の知恵を学ぶ」

/ 加藤康之(野村証券金融工学研究センター長、経済研究所客員教授)

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 (※印は研究代表者)	研究課題
※ 佐和 隆光	地球温暖化対策の経済影響
※ 今井 晴雄 新澤 秀則(兵庫県立大学) 秋田 次郎(東北大学)	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※ 西村 和雄 下村 耕嗣(神戸大学) Ping Wang	国際貿易と動学
※ 新後閑 禎 金子 邦彦 (東京大学)	非線型経済動学の研究
※ 藤田 昌久 森 知也 Paul Krugman (マサチューセッツ工科大学) Jacques Thisse (ルーベン・カソリック大学) 太田 充 (筑波大学)	空間経済システムの動学分析
※ 小佐野 広 伊藤 秀史 (一橋大学商学部) 水野敬三 (関西学院大学商学部) 内田 浩史 (和歌山大学経済学部) 石黒 真吾 (大阪大学経済学部) 菊谷 達也 (京都大学経済学部)	現代契約理論の展開
※ 塚谷 恒雄 溝端 佐登史 高木 隆司(東京農工大) 三橋 勇(宮城大学) 山下 俊一(長崎大学) Almaz Mustafin (J. ワシントン大学)	中央アジアの水資源と環境が経済発展に占める位置
※ 照山 博司 福田慎一 (東京大学経済学部) 太田聰一 (名古屋大学経済学部)	景気変動に関連する研究
※ 上原 一慶 溝端 佐登史 山本 恒人 (大阪経済大学) 加藤 弘之 (神戸大学) 田中 仁 (大阪外国語大学)	中国経済の発展と東アジア地域の構造変動
※ 溝端佐登史 上原 一慶 Philip Hanson (バーミンガム大学) David Lane (ケンブリッジ大学) Laszlo Csaba (中欧大学) Leonid Kosals (社会経済人口問題研究所) 徳永昌弘(関西大学)	市場経済化における企業行動と企業統治の国際比較

研究代表者及び 研究分担者氏名 (※印は研究代表者)	研究 課 題
※ 坂井 昭夫 河音 琢郎 (和歌山大学) 中西 泰造 (愛媛大学) 坂出 健 (京都大学) 田村 考司 (桜美林大学) 吉田 健三 (松山大学)	米国ニューエコノミーの特質と その行方
※ 柴田 章久 澤田 康幸 (東京大学)	経常収支変動の経済分析
※ 有賀 健 大竹 文雄 (阪大社研) 黒澤 昌子 (政策研究大学院大学)	日本の製造業における企業内訓練の経済効果
※ 梶井 厚志 宇井貴志 (横浜国立大学)	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※ 浅田 彰 岩井克人 (東京大学) 柄谷行人 (コロンビア大学・近畿大学)	世界資本主義システムにおける貨幣の諸問題
※ 西山 慶彦 人見 光太郎 (京都工芸繊維大学) 川崎 能則(統計数理研究所)	Root-N 局所対立仮説に対して検出力を持つNonparametric Granger 因果性検定の理論と応用
※ 森 知也 錦見 浩司 (アジア経済研究所) Tony E. Smith (ペンシルバニア大学)	空間経済システムの自己組織化に関する研究
※ 関口 格 宮川 栄一(コロンビア大学) 宮原 泰之(神戸大学)	観測費用のある繰り返しゲームにおけるフォーク定理
※ 中嶋 智之 Tom Krebs (ブラウン大学) Herakles Polemarchakis (ブラウン大学)	資産市場の分析
※ 原 千秋 Christoph Kuzmics (ノースウエスタン大学)	不完備な金融市場における資産価格の理論
※ 宇南山 卓 慶田 昌之 (東京大学経済学研究科・院生)	日本経済と銀行行動
※ 花崗 誠 Huanxing Yang (ペンシルバニア大学・院生)	カルテル、需要変動、および価格の硬直性
※ 松岡 巖 手塚 哲央 (エネルギー科学研究科)	宇宙太陽発電システムの経済評価

個人研究

氏名	研究課題
佐和 隆光	日本の構造改革
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
西村 和雄	教育の経済学
新後閑 禎	経済動学の研究
藤田 昌久	空間経済システムの自己組織化及び構造変化に関する研究
小佐野 広	ストック・オプションの有効性
塚谷 恒雄	中央アジアの環境問題と国際水利権
照山 博司	労働移動の実証分析
上原 一慶	中国における失業問題
溝端佐登史	制度変動からみた市場経済移行理論
坂井 昭夫	米国ニューエコノミー考 --総括的考察--
柴田 章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
浅田 彰	グローバル・マネーとローカル・マネー
西山 慶彦	Empirical Likelihood法を用いた計量経済分析の理論と応用
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	長期的関係の経済理論分析
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
原 千秋	負の財の一般均衡理論
宇南山 卓	消費者行動と物価指数
花蘭 誠	投資補助を考慮したホールドアップ問題の分析
松岡 巖	情報技術の導入に伴うエネルギー消費と経済への影響評価

科学研究費補助金

研究種目	課題番号	研究代表者名	研究課題名
特定領域研究	12124206	有賀 健	雇用・教育・社会保障におけるリスク分担と市場機能の実証分析
基盤研究(S)	13851002	藤田 昌久	複雑系空間経済学の構築と発展
基盤研究(A)	15252002	塚谷 恒雄	中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設
基盤研究(B)	15330040	西山 慶彦	セミパラメトリックEL法による統計的推測の1次及び高次漸近理論とその応用
基盤研究(C) (1)	15605002	小佐野 広	株式持合の決定要因と株式持合解消のインパクト
基盤研究(C) (2)	16530116	今井 晴雄	協力ゲーム基礎論の再構築とその応用
基盤研究(C) (2)	14530008	溝端 佐登史	市場移行諸国におけるコーポレート・ガバナンスシステムの変動と国際比較研究
若手研究(A)	16683001	森 知也	空間経済における自己組織化・パターン形成に関する実証・理論分析の方法に関する研究
若手研究(B)	14730014	関口 格	社会における協調と情報ネットワークの関係についての理論的研究
若手研究(B)	16710019	松岡 巖	マネジメントシステムの導入が経済へ与える影響評価
若手研究(B)	16730096	宇南山 卓	日本の家計の消費行動についての実証的研究
特別研究員奨励費	15・52671	高田 公	市場経済移行における金融システム・金融制度構築の国際比較研究
特別研究員奨励費	15・03015	SUN, Y.	中国における税制改革の実態と課題
特別研究員奨励費	16・04017	Colpan Meziyet Asli	日本の繊維産業の技術投資と国際競争力の再構築
特別研究員奨励費	16・04269	TRAN Hanh Bich	セーフティネットと日本の金融機関再建
基盤研究(B) (1)	13571032	溝端 佐登史 (分担者)	エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究 ー欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的視点からー
基盤研究(C) (1)	16530178	坂井 昭夫 (分担者)	進化プロセスの視点によるアメリカ経済政策パッケージの展開課程に関する研究

寄附金

寄附者	寄附目的
野村證券 株式会社	高度な金融工学の研究とその実務への応用を促進する
株式会社 ウィザス	脳の思考タイプと教育方法に関する研究助成
株式会社 学育舎	ものづくりの人材への評価と教育の課題についての研究に関する助成

受託研究

委託者	研究課題名
財団法人運輸政策研究機構	発展途上国のモータリゼーションにおけるCO2排出量予測

所内研究会

年月日	報告者	所属	タイトル
2004年4月8日(木)	渡邊 直樹	京都大学経済研究所	Stable Profit Sharing in Patent Licensing : an Application of Cooperative
2004年4月15日(木)	岡田 章	一橋大学大学院経済学研究科	Inefficiency and social exclusion in a coalition formation game : experimental evidence
2004年4月23日(金)	ウラジミール・ロマノフ	ZAOMETROREKLAMAイノベーション	ロシア企業の現状と発展条件について
2004年4月23日(金)	イリーナ・チホツカヤ	モスクワ大学地理学部、国際交流基金フェロー、一橋大学	ロシアにおける経済地理学研究のフロンティア
2004年4月23日(金)	Drew Fudenberg	Harvard University	Knife edge or plateau
2004年5月20日(木)	関口 格	京都大学経済研究所	The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara)
2004年5月25日(火)	堀 敬一	立命館大学経済学部	Network Investment and Competition with Access-to-Bypass
2004年5月13日(木)	宇野 浩司	大阪大学大学院経済学研究科	ポテンシャル・ゲームの基本事項について
2004年5月27日(木)	梶井 厚志・花崗 誠 他	京都大学 他	On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets 他
2004年6月3日(木)	尾山 大輔	東京大学・ウイスコンシン大学	完全予見動学について Monotone Methods for Equilibrium Selection under Perfect Foresight Dynamics (with J.Hofbauer and S.Takahashi)
2004年6月14日(月)	三野 和雄	大阪大学	Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy
2004年6月14日(月)	清滝 信宏	London School of Economics	A Model of Job and Worker Flows
2004年6月24日(木)	国本 隆	ブラウン大学	Robust Implementation under Approximate Common Knowledge
2004年6月17日(木)	武岡 則男	ロチェスター大学	Subjective probability over a subjective decision tree
2004年7月23日(金)	ピーター・ラトランド	Wesleyan University in Middletown, Connecticut 上智大学	Alternative Scenarios for Russian Economic Development
2004年7月16日(金)	林 俊介	京都大学大学院情報学研究科	Robust Nash Equilibria and Second-Order Cone Complementarity
2004年5月23日(金)	衣笠 達夫	流通科学大学	ネットワーク資本、外部性と空間経済学
2004年7月17日(土)	前多 康男	慶應義塾大学	Microeconomic Foundation of LLR from the Viewpoint of Payments
2004年7月29日(木)	石黒 真吾	大阪大学	Information Aggregation and Efficiency in Agency Contracts
2004年9月14日(火)	Steven Rosefelde	University of North Carolina, Chapel Hill	Gorbachev's USSR ; Pretense of Westernization
2004年9月17日(金)	Jacques Thisse	CORE, Universite Catholique de Louvain	Trade Costs versus Urban Costs
2004年9月16日(木)	青柳 真樹	大阪大学	Information Feedback in a Dynamic Tournament
2004年9月30日(木)	Hisashi Nalamura	Chicago大学大学院	Sequential Costly State Verifications under Two-State Markov Chain
2004年10月1日(金)	Andars Hernadi	Director of Japan, East and Southeast Asia Research Centre, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of	What has and has not changed in the CEECs in the course of the EU's enlargement process
2004年10月14日(木)	大西 一弘	大阪大学	Strategic Investment in a New Mixed Market
2004年10月14日(木)	藤中 裕二	神戸大学大学院経済学研究科	On the marginality principle in partition function form games
2004年10月16日(土)	松村 敏弘	東京大学	Welfare-deteriorating Leadership by State-owned Public Enterprise
2004年10月21日(木)	梶井 厚志	京都大学経済研究所	Probabilistic Sophistication と Multiple Priors Models の関係について
2004年10月26日(火)	ロザリナ・リュフキナ	島根県立大学、ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所経済社会学部門、ロシア高等経済大学院	The Moral Vacuum in Contemporary Russia
2004年10月26日(火)	オルガ・コレニコヴァ	島根県立大学、ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所経済社会学部門	Contemporary Tendencies in Sphere of Safety Population in Russia

年月日	報告者	所属	タイトル
2004年10月27日(水)	山本 けい子	岐阜大学工学研究科	カーネル型確率密度関数推定のためのブートストラップ・プラグインバンド
2004年10月27日(水)	Chongwoo Choe	University of New South Wales	Delegated Contracting and Corporate Hierarchies
2004年10月27日(水)	寒河江 雅彦	岐阜大学工学部	Maximum Likelihood Estimation from Local Moments
2004年10月28日(木)	肥前 洋一	北海道大学	Does a Least Preferred Candidate Win a Seat? Voting Equilibrium Under Single Nontransferable Voting, Open-List and Closed-List Proportional
2004年11月4日(木)	宇井 貴志	横浜国立大学	凹ポテンシャルゲームの均衡の一意性とその拡張
2004年11月5日(金)	イヴァン・ベリヤーチ	University of Pecs	Determinants of Capital Structure of Hungarian Firms in Transition
2004年11月5日(金)	エヴァ・オジュワルド	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	The European Model of Corporate Governance : Will Hungary Converge?
2004年11月11日(木)	西條 辰義	大阪大学	Secure Implementation : Strategy-Proof Mechanisms Reconsidered
2004年11月19日(金)	Alessandro Lizzeri	New York University	Storable Good Monopoly
2004年11月29日(月)	John Hillas	オークランド大学	Some Recent Results and Examples Concerning Strategic Stability
2004年12月8日(水)	安達 裕之	東洋大学	From two-sided matching problems to combinatorial auctions
2004年12月16日(木)	下地 誠	横浜国立大学	Playable Games with Observed Deviators (with Joel Watson)
2004年12月18日(土)	笠井 達彦	財団法人日本国際問題研究所	ロシアの連邦制度改革
2005年1月28日(金)	林 文夫	東京大学	The Depressing Effect of Agriculture Institutions on the Prewar Japanese Economy
2005年1月20日(木)	野口 光宣	名城大学	Equilibrium distributions with externalities (Joint Paper with William Zame)
2005年1月27日(木)	瀧井 克也	大阪大学	The Endogenous Growth and Decline of a Firm
2005年2月3日(木)	グレーヴァ 香子	慶應義塾大学	Trust-Building and Its Exploitation in Voluntarily Repeated Prisoner's Dilemma (joint with M.Okuno-Fujiwara and N.Suzuki)
2005年2月10日(木)	Vladimir Petkov	Victoria University of Wellington	Markovian Payoff Allocation in Dynamic Bilateral Monopolies (joint with Jacek Krawczyk)
2005年2月22日(火)	阿部 修人	一橋大学経済研究所	ライフサイクルにおける消費水準の決定: 予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定
2005年2月24日(木)	三好 祐輔	佐賀大学経済学部	株主優待券と配当の関係ー企業財務、コーポレート・ガバナンスからの視
2005年2月17日(木)	Byoung Heon Jun	高麗大学	Anti-Limit-Pricing
2005年3月10日(木)	武藤 滋夫	東京工業大学	The Bargaining Outcomes of Patent Licensing in the Bertrand Duopoly with Differentiated Commodities
2005年3月3日(木)	原 千秋	京都大学経済研究所	Efficient Risk-Sharing Rules with Heterogeneous Risk Attitudes and Background Risks (and other topics)
2005年3月24日(木)	前川 功一	広島大学	Jump Diffusion Model : An Application to the Japanese Stock Market

海外渡航

氏名	渡航期間	目的国	用務
溝端佐登史	2004年6月7日 ~ 2004年6月16日	ロシア	モスクワ大学経済学部で国際シンポジウムに参加及び報告
有賀健	2004年3月29日 ~ 2004年6月2日	アメリカ合衆国	「学校から職場へ：職業キャリア選択の日米比較実証分析」に関する研究
梶井厚志	2004年4月1日 ~ 2004年4月5日	台湾(中華民国)	the Workshop on Game and Economic Theory に参加及び資料収集
原千秋	2004年4月19日 ~ 2004年7月1日	連合王国	ケンブリッジ大学にて研究打ち合わせ
藤田昌久	2004年4月25日 ~ 2004年4月29日	香港(中華人民共和国)	「国際研究交流促進」に関する現地調査
西村和雄	2004年4月25日 ~ 2004年4月29日	香港(中華人民共和国)	国際経済動学の共同研究
藤田昌久	2004年5月20日 ~ 2004年6月8日	フランス、ポルトガル	複雑系空間経済学に関する研究討議
塚谷恒雄	2004年5月28日 ~ 2004年6月4日	ウズベキスタン	「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」に係る研究打
森知也	2004年6月3日 ~ 2004年6月16日	ポルトガル、フランス	空間経済学のワークショップ出席、資料収集、複雑系空間経済学に関する研究打
今井晴雄	2004年6月11日 ~ 2004年6月19日	ドイツ	国連の温暖化に関する枠組会議出席
西村和雄	2004年6月11日 ~ 2004年6月15日	台湾(中華民国)	中華経済研究院において経済動学に関する議論
小佐野広	2004年6月16日 ~ 2004年6月23日	カナダ	リアル・オプションに関する第8回国際コンファランス出席
松岡巖	2004年6月28日 ~ 2004年7月6日	スペイン	宇宙太陽光発電学会2004出席、資料収集
西山慶彦	2004年6月29日 ~ 2004年7月2日	韓国	2004年世界計量経済学会へ出席、資料収集
花蘭誠	2004年6月29日 ~ 2004年7月2日	韓国	2004年世界計量経済学会へ出席、資料収集
今井晴雄	2004年7月2日 ~ 2004年7月17日	フランス、スペイン	ゲーム理論世界会議/スペインゲーム理論学会出席へ出席、資料収集
関口格	2004年7月2日 ~ 2004年7月13日	フランス	ゲーム理論世界会議出席、資料収集
花蘭誠	2004年7月3日 ~ 2004年7月13日	フランス	ゲーム理論世界会議出席、資料収集
藤田昌久	2004年7月10日 ~ 2004年7月18日	タイ、ミャンマー	「国際研究交流促進」に関する現地調査、資料収集
宇南山卓	2004年7月10日 ~ 2004年8月2日	アメリカ合衆国	NBER Summer Institute Monetary Economics Workshopへ出席、資料収集
原千秋	2004年7月14日 ~ 2004年9月22日	連合王国	非対称情報下におけるコアについての研究打ち合わせ
今井晴雄	2004年7月22日 ~ 2004年8月5日	アメリカ合衆国	「PISTA04」出席、資料収集
塚谷恒雄	2004年8月17日 ~ 2004年9月10日	ウズベキスタン、タジキスタン	「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」にかかる共同研究打ち合わせ
小佐野広	2004年8月18日 ~ 2004年8月28日	オランダ	金融工学にかかるヨーロッパ・ファイナンス学会出席・情報収集
関口格	2004年8月19日 ~ 2004年8月26日	スペイン	ESEM2004出席、「社会における協調と情報ネットワークの関係についての理論的研究」に関する資料収集
有賀健	2004年8月28日 ~ 2004年8月27日	アメリカ合衆国	「雇用・教育・社会保障におけるリスク分担と市場機能の実証分析」に関する研究
藤田昌久	2004年9月18日 ~ 2004年9月23日	中華人民共和国	空間経済学に関する講義、討議及び資料収集
梶井厚志	2004年9月28日 ~ 2004年10月13日	アメリカ合衆国	金融工学に関するセミナー発表及び資料収集
宇南山卓	2004年10月1日 ~ 2004年12月7日	キプロス、ギリシャ、エジプト	「消費行動」についてのセミナー開催及び公共政策に関する資料収集
塚谷恒雄	2004年10月5日 ~ 2004年10月12日	ウズベキスタン	UNESCO / IICAS会議の事前打合せ及び同会議に出席
藤田昌久	2004年10月20日 ~ 2004年10月25日	インドネシア	東アジアの地域統合に係る現地調査(セミナー、工場視察、企業訪問等)
関口格	2004年10月21日 ~ 2004年10月26日	ドイツ	コンファレンス「Collusion and Cartels」にて研究発表及びディスカッション
藤田昌久	2004年11月11日 ~ 2004年11月15日	アメリカ合衆国	北米地域学会第51回年次大会で空間経済学に関する研究発表及び討議
梶井厚志	2004年11月13日 ~ 2004年12月3日	ニュージーランド オーストラリア	「ゲーム理論のフロンティア」に関する資料収集及びセミナー発表
今井晴雄	2004年12月5日 ~ 2004年12月25日	アルゼンチン アメリカ合衆国	「応用ゲーム分析」に関わるUNFCCCのサイドイベントでの資料収集及びISDG会議への参加 「応用ゲーム分析」に関する資料収集及び研究打合せ

氏名	渡航期間	目的国	用務
関口格	2005年1月2日 ~ 2005年1月12日	アメリカ合衆国	制度のゲーム分析のための共同研究及び資料収集 AEA Annual Meetingにて制度のゲーム分析のための共同研究及び資料収集
小佐野広	2005年1月5日 ~ 2005年1月11日	アメリカ合衆国	企業金融に関する資料収集 アメリカンファイナンス学会出席
藤田昌久	2005年1月29日 ~ 2005年2月6日	中華民国	複雑系空間経済学に関する共同研究
梶井厚志	2005年2月14日 ~ 2005年2月19日	中華人民共和国	「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」に係るセミナー発表及び資料収集
西村和雄	2005年2月22日 ~ 2005年3月4日	アメリカ合衆国	21COEプログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」における複雑系 経済学に関する共同研究及び資料収集
松岡巖	2005年2月27日 ~ 2005年3月5日	中華人民共和国	中国の交通政策に関する調査
佐和隆光	2005年2月27日 ~ 2005年3月2日	中華人民共和国	中国の交通政策に関する調査
関口格	2005年3月12日 ~ 2005年3月30日	アメリカ合衆国	制度のゲーム分析に関する共同研究及び研究発表
藤田昌久	2005年3月13日 ~ 2005年3月22日	マレーシア、ベトナム ラオス	東アジア地域統合の研究に係る現地調査
宇南山卓	2005年3月14日 ~ 2005年3月25日	連合王国	「日本の家計の消費行動についての実証的研究」に関する研究打合せ及び資料
今井晴雄	2005年3月16日 ~ 2005年3月26日	アメリカ合衆国	「協力ゲーム基礎論の再構築とその応用」に関する研究打合せ
梶井厚志	2005年3月22日 ~ 2005年3月25日	中華民国	「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」に関するセミナー発表及び資料収
溝端佐登史	2005年3月31日 ~ 2005年5月1日	フランス	「市場経済移行における制度構築・コーポレートガバナンスとEU東方拡大のインパ クト」に関する研究

3 - 3 研究成果

リプリント・シリーズ

- No.620 Koichi Maekawa, Zonglu He and Kianheng Tee "Estimating break points in a time series regression with structural changes", *Mathematics and Computers in Simulation*, Vol.64, pp.95-101, 2004
- No.621 Masahisa Fujita and Paul Krugman "The new economic geography: Past, present and the future", *Papers in Regional Science*, Vol.83, No.1, pp.139-164, 2004
- No.622 Kazuo Nishimura and John Stachurski, "Discrete time models in economic theory", *CUBO a Mathematical Journal*, vol. 6, no. 1, March 2004, pp. 187-207.
- No.623 Koichi Futagami and Akihisa Shibata, "Budget deficits and economic growth" *Public Finance*, vol. 53, no. 3-4, 1998/2003, pp. 331-354.
- No.624 Hiroshi Osano, "Stock options and employees' firm-specific human capital under the threat of divestitures and acquisitions", *Journal of Corporate Finance*, vol. 10, issue 4, September 2004, pp. 615-638.
- No.625 Mami Kobayashi and Hiroshi Osano, "Lender liability and cleanup procedure : a comparison", *Jouranl of Economic Research*, vol. 8, issue 2, November 2003, pp. 169-178.
- No.626 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Optimal topological chaos in dynamic economies", *Proceedings of the Sixth International Conference of Defference Equations,Auqsburg, Germany, 2001*, CRC Press, 2004, pp. 189-198.
- No.627 Engelbert J. Dokner and Kazuo Nishimura, "Strategic growth", *Jouranl of Difference Equations and Applications*, vol. 10, no. 5, April 2004, pp. 515-527.
- No.628 溝端佐登史、「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会年報『ロシア・東欧研究』、2003年版、第32号、pp. 3-18.
- No.629 西村和雄、「均衡動学と周期性」『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』西村和雄・福田慎一編、東京大学出版会、第3章、pp. 59-88.
- No.630 Kazuo Nishimura and Alain Venditti, "Indeterminacy and the role of factor substitutability" , *Macroeconomic Dynamics*, vol. 8, no. 4, September 2004, pp. 436-465.
- No.631 Tomoya Mori and Alessandro Turrini, "Skills, agglomeration and segmentation", *European Economic Review*, vol. 49, no. 1, January 2005, pp. 201-225.
- No.632 Kazuo Nishimura and Alain Venditti, "Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy", *Jouranl of Difference Equations and Applications*, vol. 10, no.13-15 November-December 2004, pp. 1153-1169.
- No.634 Takashi Unayama, "Upward bias in the consumer price index under the zero-inflation economy", *Economic Letters*, vol. 85, no. 1, October 2004, pp. 139-144.
- No.635 Hiroshi Osano and Mami Kobayashi, "Reforming corporate governance and employment relations", *Japan Labor Review*, vol. 2, no. 1, 2005, pp. 58-80.
- No.636 Hiroshi Fujiki, Hiroshi Osano and Hirofumi Uchida, "Optimal contracts for central bankers and public debt policy", *The Japanese Economic Review*, vol. 55, no. 4, December 2004, pp. 372-400.

ディスカッション・ペーパー

英文

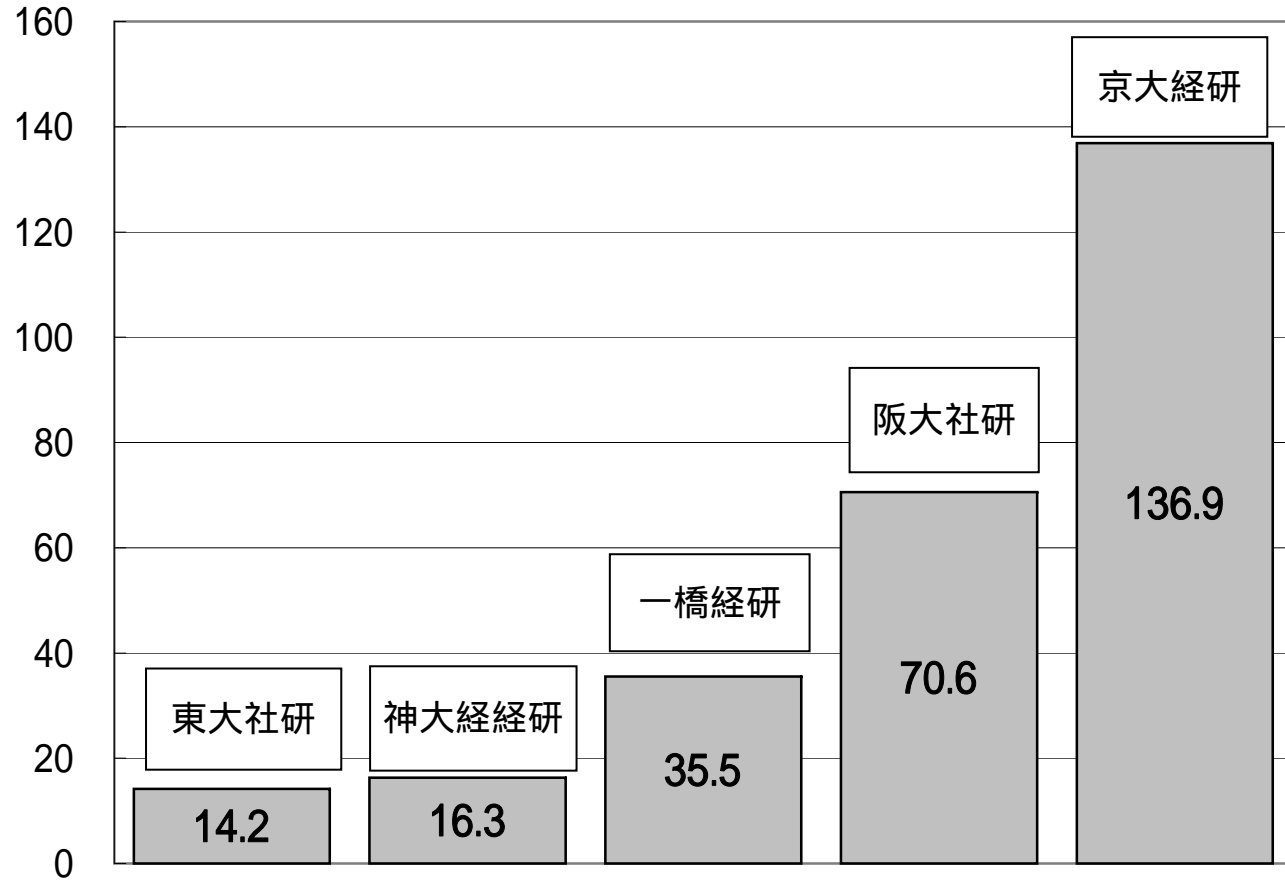
- No.579 Akira Okada, "International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol" January 2004
- No.580 Marcus Berliant and Masahisa Fujita, "Knowledge Creation as a Square Dance on the Hilbert Cube" January 2004
- No.581 Atsushi Kajii and Takashi Ui, "Agreeable Bets with Multiple Priors" February 2004
- No.582 Atsushi Kajii and Takashi Ui, "Trade with Heterogeneous Multiple Priors" February 2004
- No.583 Atsushi Kajii and Takashi Ui, "Incomplete Information Games with Multiple Priors" March 2004
- No.584 Kristina Toderich and Tsuneo Tsukatani, "A survey of land, vegetation and irrigation systems in North Afghanistan and neighboring Tajikistan" February 2004
- No.585 Kristina Toderich, Tsuneo Tsukatani and Munimjon Abbdusamatov, "Water resources assessment, irrigation and Agricultural developments in Tajikistan" March 2004.
- No.586 Makoto Hanazono, "Holdup with Subsidized Investment" March 2004.
- No.587 Tomoya Mori, Koji Nishikimi and Tony E. Smith, "A Divergence Statistic for Industrial Localization" March 2004.
- No.588 Takashi Unayama, "The Demand System and the Substitution Bias in the CPI: Evidence from the Japanese Household Survey Data" March 2004.
- No.589 Makoto Hanazono and Huanxing Yang, "Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity" May 2004.
- No.590 Chiaki Hara and Atsushi Kajii, "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs" May 2004.
- No.591 Harrison Cheng, "Optimal Partnership Contracts: Foundation and Duality" May 2004.
- No.592 Harrison Cheng, "Optimal Auction Design with Discrete Bidding" May 2004.
- No.593 Tadashi Sekiguchi, "On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring" June 2004.
- No.594 Rafael Rob and Tadashi Sekiguchi, "Reputation and Turnover" August 2004.
- No.595 Masayuki Keida, Takashi Unayama and Katsunori Yamada, "Unemployment Risk and Consumption: Can the Buffer Stock Saving Behavior Explain the Japanese Experience?" August 2004.
- No.596 Harrison Cheng and Haruo Imai, "Private Contracts and Efficiency: An Example" August 2004.
- No.597 Eiichi Miyagawa, Yasuyuki Miyahara and Tadashi Sekiguchi, "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" November 2004.
- No.598 Masahisa Fujita and Toshitaka Gokan, "On the evolution of the spatial economy with multi-unit·multi-plant firms: the impact of IT development" November 2004.

- No.599 Chiaki Hara, "Bargaining Set and Anonymous Core without the Monotonicity Assumption" November 2004.
- No.600 Haruo Imai and Naoki Watanabe, "On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem" December 2004.
- No.601 Atsushi Kajii, Hiroyuki Kojima and Takashi Ui, "Cominimum Additive Operators" February 2005.
- No.602 Kohtaro Hitomi, Yoshinori Kawasaki, Ryo Okui and Yoshihiko Nishiyama, "A Consistent Nonparametric Test for Causality" March 2005.

和 文

- No.0401 刈屋武昭・Tee Kian Heng・郷古浩道「ARCH 型分散変動モデルによる気温リスク・スワップの検証」, 2004 年 4 月。
- No.0402 坂井昭夫「アメリカのバイオ関連特許をめぐる問題状況 - 「人類共通の財産」と「知識の私有化」の相克 - 」, 2004 年 4 月。
- No.0403 坂井昭夫「憂愁の様相 - 1980 年代米国経済の回顧(1) - 」, 2004 年 6 月。
- No.0404 橋本伸也・小畑郁・溝端佐登史・小森宏美「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究 欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的観点から (中間報告書)」, 2004 年 9 月。
- No.0405 坂井昭夫「再生の序曲 - 1980 年代米国経済の回顧(2) - 」, 2004 年 10 月。
- No.0406 刈屋武昭・Tee Kian Heng・郷古浩道「SV-VAR モデルによる気温リスク・スワップの検証」, 2004 年 11 月。
- No.0407 坂井昭夫「産業競争力復活の礎石 - 1980 年代米国経済の回顧(3) - 」, 2004 年 12 月。
- No.0408 刈屋武昭 池森俊文 福田敬 中里大輔「銀行経営における最適資産・資本配賦問題」2005 年 1 月

1人当り被引用論文数の 社会科学系附置研究所間比較



Scial Science Citation Index における被引用論文数
(1982年から2005年3月)

調査対象は、2005年3月現在、専任の在職者

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2004年7月1日	毎日新聞 (毎日エデュケ)	西村和雄	対談 元気を出して学校へ行こう
2004年7月4日	京都新聞	佐和隆光	明日への視座19「寛容こそ21世紀の思想に」
2004年9月12日	京都新聞	佐和隆光	低迷が続く個人消費 - 自動車と携帯電話の違い
2004年10月23日	朝日新聞	西村和雄	ノーベル賞生む経済誌
2004年11月12日	読売新聞	佐和隆光	環境税 - 温暖化防止に不可欠
2004年11月13日	京都新聞	佐和隆光	明日への視座37「国立大学法人化から半年 - 研究・教育充実に力点を」
2004年11月30日	日本経済新聞	佐和隆光	環境税是非を聞く - 課税と成長は両立
2005年1月14日	日本経済新聞	小佐野 広	株式上場企業の非公開化 - 事業立て直し加速に効果
2005年1月17日 ~26日	日本経済新聞	佐和隆光	やさしい経済学 - 21世紀と資本主義「市場経済と第三の道」
2005年1月28日	日本経済新聞	藤田昌久	空間経済学から見た東アジア統合 - 多様性の潜在力生か
2005年2月6日	京都新聞	佐和隆光	京都議定書発行と日本経済の課題 - 制約、技術革新のバ
2005年2月26日	朝日新聞	西村和雄	「ゆとり教育」見直し - 基礎力養う教科書与えよ
2005年3月5日	京都新聞	西村和雄	日本初の国際学術誌創刊 - 経済理論、欧米主導に一石
2005年3月8日	読売新聞	佐和隆光	論陣論客「国立大学法人化一年 - 事務部門の見直し急
2005年3月21日	毎日新聞	西村和雄	どうする「学力低下」 - 授業時間増が第一歩
2005年3月24日	日本経済新聞	西村和雄	小学校算数の検定外教科書 - 京大教授ら出版へ
2005年3月24日	京都新聞	西村和雄	小学高学年の算数教科書を自主編集 - 検定受けず普及目
2005年3月26日	京都新聞	佐和隆光	座談会「子どもたちの経済教育」

受賞

賞の名称	受賞者	受賞日
応用地域学会坂下賞	森 知也	2004年12月11日
日本数学会出版賞	西村和雄	2005年3月28日

4 . 人材養成

4 - 1 . 大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	5
経済計画講座	4
資源環境講座	3
資産経済講座	5
比較政治経済分析講座	5
応用金融工学講座	1

大学院情報学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
金融工学講座	0

大学院エネルギー科学研究科における研究指導

年度	担当教員数
2004年度	1

4 - 2 大学院生受入状況

	2002年度	2003年度	2004年度
修士課程	26 人	18 人	15 人
博士課程	40	30	21
計	66	48	36

4 - 3 研究生受入状況

2002年度	2003年度	2004年度
7 人	8 人	5 人

4 - 4 ポスト・ドクター（PD）受入状況

2002年度	2003年度	2004年度
2 人	7 人	3 人

4 - 5 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2002年度	2003年度	2004年度
1 人	2 人	2 人

5. 国際交流

5-1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

	2002年度	2003年度	2004年度
	人	人	人
アジア	3	6	3
北米	9	16	17
中南米	0	0	0
ヨーロッパ	9	13	15
オセアニア	3	2	6
中東	0	0	1
アフリカ	0	0	0
計	24	37	42

招へい外国人学者

- 齊 玲 (中国河南大学経済学院 助教授)
「内生的出生率を持つ動学的モデルに関する研究」
(2004年4月1日～2006年3月31日)
- 崔 岩 (遼寧大学日本研究所 助教授)
「20世紀末に始まった日本経済システムの変革についての研究」
(2004年1月6日～2005年1月5日)
- 池田・マリア・ペレグリーナ・マカベント(京都情報大学院大学大学院応用情報技術研究科 助教授)
「東アジア地域統合に関する研究」
(2004年4月8日～2005年3月31日)
- トデリッヒ・クリスチーナ・ニコラエブナ(ウズベキスタン科学アカデミー・サマルカンド支部砂漠研究部長)
「砂漠植物の保護利用と分子生物学的分類に関する共同研究」
(2004年12月9日～2005年1月6日)
- キホ・ジョン(慶北国立大学経済貿易学部 教授・学部長)
「ノンパラメトリック Granger 因果生の検定に関する共同研究」
(2005年3月22日～2005年4月30日)

外国人共同研究者

- 孫 一 萱 (日本学術振興会外国人特別研究員)
「中国における税制改革の実態と課題」
(2003年4月1日～2005年3月31日)
- チョルパン・メジェット アスリ(日本学術振興会外国人特別研究員)
「日本の繊維企業の技術投資と国際競争力の再構築」
(2004年4月1日～2005年3月31日)
- チャン・ハン ピ (日本学術振興会外国人特別研究員)
「セーフティネットと日本の金融機関再建」
(2004年9月1日～2006年8月31日)

中国政府派遣研究員

崔 岩 (遼寧大学日本研究所 助教授)

「20世紀末に始まった日本経済システムの懸隔についての研究」

(2004年1月6日～2005年1月5日)

日本学術振興会外国人特別研究員

2004年度

チョルパン・メジェット アスリ 「日本の繊維企業の技術投資と国際競争力の再構築」

(2004年4月1日～2005年3月31日) (外国人特別研究員)

チャン・ハン ビ 「セーフティネットと日本の金融機関再建」

(2004年9月1日～2006年8月31日) (外国人特別研究員)

5 - 2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

開催日	シンポジウム等	開催地
2004年6月5日、6日	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 (主催)	ペアール京都
2004年6月11日	GETA2004: The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory (共催)	慶應義塾大学三田キャンパス (東京)
2004年11月25日、26日	日中経済統計専門家会議 (主催)	キャンパス・イノベーションセンター (東京)
2004年12月17日、18日	第2回 経済理論の国際会議 (共催)	ホテル日航プリンセス京都(京都)
2005年1月28日、29日	国際コンファランス【教育と訓練】 (共催)	京都大学時計台記念館(京都)
2005年3月26日、27日	Conference on Nonparametric and Semiparametric Statistics (共催)	統計数理研究所(東京)

国際シンポジウム等への参加状況

3 研究活動 3 - 2 研究活動 「海外渡航」を参照。

5 - 3 海外渡航

3 研究活動 3 - 2 研究活動 「海外渡航」を参照。

6. 社会貢献

6 - 1 研究成果が一般社会に還元(応用)されている事例

年 月	研究成果の概要	還元(応用)例	関係教員名
2004.6	地域データを用いた産業集積の統計量の開発	国土交通省平成15年度新全国総合開発計画推進調査において「競争力向上に資する産業集積を活かした国土のあり方に関する調査」委員会に参加。報告書「地域を牽引する日本型の産業集積拠点の形成に向けて」の作成	森 知也

6 - 2 学外委員等

佐和隆光	内閣府 原子力委員会専門委員
佐和隆光	国立情報学研究所 評議員
佐和隆光	日本学術振興会 国際科学協力事業委員会委員
佐和隆光	国立学校財務センター 国立学校財務センター運営委員会委員
佐和隆光	国立大学協会 第6常置委員会
佐和隆光	環境省総合環境政策局 独立行政法人評価委員会臨時委員
佐和隆光	(財)日本環境協会 理事
佐和隆光	統計数理研究所 評議員
佐和隆光	日本たばこ産業(株) アドバイザリーコミッティ委員
佐和隆光	総合地球環境学研究所 評価委員会委員
佐和隆光	香川大学経済学部 外部評価委員会委員
佐和隆光	(財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団 理事
佐和隆光	内閣府 国民生活審議会委員
佐和隆光	(財)平和中島財団 国際学術研究助成選考委員会委員
佐和隆光	情報・システム研究機構 国立情報学研究所 アドバイザリーボード委員
佐和隆光	情報・システム研究機構 教育研究評議会評議員
佐和隆光	電気通信大学 経営協議会学外委員
佐和隆光	京都市 ベンチャー企業目利き委員会委員
佐和隆光	(財)稲盛財団 評議員 / 研究助成選考委員会委員
佐和隆光	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
佐和隆光	(独)国際観光振興機構 アドバイザリー コミッティ委員
佐和隆光	電源開発(株) アドバイザリー・ボードメンバー
佐和隆光	環境省 中央環境審議会委員
佐和隆光	国土交通省 交通政策審議会委員
溝端 佐登史	(財)日本国際問題研究所 「ロシアにおける企業制度改革の現状」プロジェクト委員
溝端 佐登史	日本学術会議 経済政策研究連絡委員会委員
藤田昌久	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 非常勤所長
藤田昌久	(財)国際臨海開発研究センター 理事
藤田昌久	兵庫県 新県立大学設置準備委員会教学部会委員
藤田昌久	国土交通省 国際競争力を有する拠点の形成策に関する検討委員会委員
西村和雄	大阪大学社会経済研究所 外部評価委員会委員
浅田 彰	県立長野図書館 アドバイス委員
宇南山 卓	(財)統計研究会 国民経済計算の勘定作成調査研究委員会委員
宇南山 卓	総務省統計局 物価指数研究会委員
松岡 巖	(株)三菱総合研究所 マイクロ波による宇宙エネルギー利用システム検討委員会委員
松岡 巖	(財) 無人宇宙実験システム研究開発機構 太陽光発電利用委員会委員

6 - 3 一般市民対象シンポジウムの開催

3 研究活動 3 - 2 経済研究所シンポジウムの開催を参照。

教員の履歴・業績

1. 氏名 佐和 隆光 さわ たかみつ

2. 生年月日 1942年11月13日

3. 現在の専門 計量経済学

4. 学位 経済学博士

5. 研究歴

大学4年生在学中より計量経済分析の手法についての研究を開始し、学部学生のとときに書いた論文が理論計量経済学会の学会誌に掲載された。修士課程、博士課程も計量経済分析の手法の研究を続け、その成果は国際的な専門誌に掲載された。とくに連立方程式モデルの各種推定量の小標本特性に関する先駆的研究は学界の注目を集めた。その後、1969年に京都大学助教授に就任し、70年から71年にかけてスタンフォード大学のリサーチ・アソシエイトとして滞在中に、T.W.Anderson教授との共同研究で大いなる成果をあげた。1975年から78年にかけて、イリノイ大学客員教授として、同種の研究を続けたが、この時期の成果の最たるものは、回帰分析における変数選択に関する一連の研究である。これらの研究が評価された結果、1976年、Econometric SocietyのFellowに選出された。1980年以降は、研究領域をエネルギー・環境経済学、日本経済論、経済思想などに拡張し、研究の成果を多くの著書にまとめている。また、1995年以来、環境経済・政策学会の会長を務めている。

6. 研究業績 (発表論文名・著書名等(著者名、論文名、学協会誌名、巻(号)、最初と最後のページ、発表年(西暦))

(英文論文)

Takamitsu Sawa, "End of the Road for Japanese-Style Capitalism," *Japan Review of International Affairs*, 13, 3: 172-190, 1999

Takamitsu Sawa, "Policy Instruments to Combat Global Warming and Their Economic Consequences," *Journal of Economic Research*, Vol.4, 1: 1-10, 1999

Noriyuki Goto and Takamitsu Sawa, "An Analysis of the Macro-economic Costs of Various CO₂ Emission Control Policies in a Dynamic Market Equilibrium Model," *The Energy Journal*, 14,1: 83-110, 1993

E.Berndt, Shunsuke Mori, Takamitsu Sawa, and David Wood, "Energy Price Shocks and Productivity Growth in Japan and United States Manufacturing Industry," *Productivity Growth in the United States and Japan*, edited by C.R.Hulten and J.R.Norsworthy, 1988

S.Mori and Takamitsu Sawa, "Revaluation of Durable Capital Stock in Japanese Manufacturing and its Application for the Measurement of Potential Growth Rate during the OPEC Decade," *Japanese Economic Research*, edited by T.Negishi and R.Sato, 1988

T.W.Anderson, Naoto Kunitomo and Takamitsu Sawa, "Comparison of the Densities of the TSLS and LIMLK Estimators for Simultaneous Equations," *Global Econometrics*, 103-124, 1983

T.W.Anderson, Naoto Kunimoto and Takamitsu Sawa, "Evaluation of the Distribution Function of the Limited Information Maximum Likelihood Estimator," *Econometrica*, 50,4: 1009-1027, 1982

T.W.Anderson and Takamitsu Sawa, "Exact and Approximate Distributions of the Maximum Likelihood Estimator of a slope Coefficient," *Journal of Royal Statistical Society*, B, 44, 1; 52-62, 1982

T.W.Anderson and Takamitsu Sawa, "Evaluation of the distribution Function of the Two-Stage Least Squares Estimate," *Econometrica*, 47: 163-182, 1979

Takamitsu Sawa, "Some criteria for Selection of Explanatory Variables in Regression Analysis," *Operations Research*, 23, 5: 280-289, 1978

Takamitsu Sawa, "Information Criteria for Discrimination among Alternative Regression Models," *Econometrica*, 46: 1273-1291, 1978

Takamitsu Sawa, "The Exact Moments of the Least Squares Estimator for the Autoregressive Model," *Journal of Econometrics*, 8: 159-172, 1978

Satoru Kanoh and Takamitsu Sawa, "How to Estimate the Probit from Inconveniently Aggregated Date," *Economic Studies Quarterly*, 28: 243-248, 1977

T.W.Anderson and Takamitsu Sawa, "Two-Stage Least Squares: In Which Direction should the Residuals be Minimized," *Journal of the American Statistical Association*, 72 : 187-191, 1977

Satoru Kanoh and Takamitsu Sawa, "What can we infer from Single Aggregated Proportion?" *International Economic Review*, 17, 3: 765-768, 1976

Takamitsu Sawa "Estimation of a Stochastically Dependent Equations System," *Journal of the Japanese Statistical Association*, 3, 2: 69-87, 1974

T.W.Anderson, K.Morimune and Takamitsu Sawa, "Identification and Normalization: A Note," *Journal of Econometrics*, 2, 4: 389-391, 1985

T.W.Anderson, Kimio Morimune and Takamitsu Sawa, "The Numerical Values of Some Key Parameters in Econometric Models," *Journal of Econometrics*, 21, 2: 229-243, 1983

Takamitsu Sawa "The Mean Square Error of a Combines Estimator and Numerical Comparison with the TS LS Estimator," *Journal of Econometrics*, 1, 2: 115-132, 1973

Takamitsu Sawa and T.Hiromatsu, "Minimax Regret Significance Points for a Preliminary Test in Regression Analysis," *Econometrica*, 41, 6: 1093-1101, 1973

T.W.Anderson and Takamitsu Sawa, "Distributions of Estimates of coefficients of a Single Equation in a Simultaneous System and their Asymptotic Expansions," *Econometrica*, 41, 4: 683-714, 1973

Takamitsu Sawa "Almost Unbiased Estimator in Simultaneous Equation Systems," *International Economic Review*, 14, 1: 97-106, 1973

T.W. Anderson and Takamitsu Sawa, "Distributions of Estimates of coefficients of a Single Equation in a Simultaneous System and their Asymptotic Expansions," *Econometrica*, 41, 4: 683-714, 1973

Takamitsu Sawa "Almost Unbiased Estimator in Simultaneous Equation Systems," *International Economic Review*, 14, 1: 97-106, 1973

Takamitsu Sawa "Finite-Sample Properties of the k-Class Estimators," *Econometrica*, 40, 4: 653-680, 1972

Roberto Mariano and Takamitsu Sawa, "The Exact Finite-Sample Distribution of the Limited Information Maximum likelihood Estimator in the Case of Two Included Endogenous Variables," *Journal of the American Statistical Association*, 67, 337: 159-163, 1972

Takamitsu Sawa "Non-Normality of Error Distribution in Linear Regression Models," *Journal of Economics*, University of Tokyo, 35, 3: 32-47, 1969

Takamitsu Sawa "Serial Correlation: A Survey," *Economic Studies Quarterly*, 20, 3: 1-15, 1969

Takamitsu Sawa "The Exact Sampling Distribution of Ordinary Least Squares and Two-Stage Least Squares Estimators," *Journal of the American Statistical Association*, 64, 327: 923-937, 1969

Takamitsu Sawa "Optimal Choice of Regressors for Predictive Efficiency," *Economic Studies Quarterly*, 19, 3: 69-72, 1969

Takamitsu Sawa "Selection of Variables in Regressions Analysis," *Economic Studies Quarterly*, 1966

Takamitsu Sawa "On a Relationship between the Ordinary Least Squares Variance," *Economic Studies Quarterly*, 17, 3: 65-69, 1966

Kei Takeuchi and Takamitsu Sawa, "Some Problems on Statistical Estimation in Econometrics," *Economic Studies Quarterly*, 16, 1: 50-61, 1965

(著書・編著を含む)

『実学ゼミ』(三橋規宏編)東洋経済新報社 2004年 第六章「温暖化対策と経済」81-94

『日本の「構造改革」』岩波新書 2003年 1-200

『経済学への道』岩波新書 2003年 1-200

“International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Changes”,
Sprinter, 2003

『資本主義は何処へ行く』(佐和隆光) NTT出版 2002年 1-257

『環境の経済理論』(佐和隆光 編著)岩波書店 2002年 1-240

『「改革」の条件』(佐和隆光)岩波書店 2001年 1-213

『富める貧者の国』(浅田彰・佐和隆光)ダイヤモンド社 2001年 1-220

『市場主義の終焉-日本経済をどうするのか-』佐和隆光 岩波新書 2000年 1-232

『環境新時代への挑戦』(佐和隆光 編著)第一書林 2000年 9-20

『21世紀の問題群』(佐和隆光 編著)新曜社 2000年 1-11, 93-109, 283-311

『経済学の名言100』佐和隆光 ダイヤモンド社 1999年 1-218

『漂流する資本主義』佐和隆光 ダイヤモンド社 1999年 1-262

『地球温暖化を防ぐ』佐和隆光 岩波書店 1997年 1-217

『日本型経済システムを超えて』(佐和隆光・堤清二)岩波書店 1997年 1-62

『日本の難問—閉塞の日本と勃興のアジア』佐和隆光 日本経済新聞社 1997年 1-270

『地球文明の条件』(佐和隆光 編著)岩波書店 1995年 3-261

『資本主義の再定義』佐和隆光 岩波書店 1995年 1-211

『社会の現実と経済学』(宇沢弘文・石川経夫・宮本憲一・内橋克人・佐和隆光)岩波書店 1994年 1-164

『ポスト産業社会への提言』(佐和隆光・堤清二)岩波書店 1994年 1-68

『平成不況の政治経済学』佐和隆光 中央公論社 1994年 1-211

『成熟化社会の経済倫理』佐和隆光 岩波書店 1993年 1-228

『尊厳なき大国』佐和隆光 講談社 1992年 1□212

『未来史のなかのメガシティ』(伊藤滋・佐和隆光)三田出版会 1992年 1-258

『90年代の選択』(佐和隆光・新藤宗幸)岩波書店 1991年 3-17

『これからの経済学』佐和隆光 岩波書店 1991年 1-225

『サービス化経済入門』(佐和隆光 編著)中央公論社 1990年 1-194

『世紀末から新世紀へ』(芳賀徹・佐和隆光)筑摩書房 1990年 1-302

『豊かさのゆくえ』佐和隆光 岩波ジュニア新書 1990年

- 『パラダイムシフト：技術と経済』佐和隆光 筑摩書房 1990年
- 『大国日本の条件』佐和隆光 日本経済新聞社 1989年 1-282
- 『学問の現在』(山口昌哉・坂本賢三・富永茂樹・佐和隆光 編著)駿々堂出版 1989年 125-133
- 『現代経済学の名著』(佐和隆光 編著)中央公論社 1989年 1-210
- 『キーワードコレクション経済学』(佐和隆光 編著)新曜社 1989年 1-369
- 『二十世紀末の思潮—ポスト・モダンからネオ・モダニズムへ』佐和隆光 朝日新聞社、1989年 1-271
- 『計量経済学入門』(佐和隆光 編著)JICC出版 1988年 1-250
- 『トピックス日本経済：87-88』(佐和隆光 編著)マグロウヒル社 1988年 1-285
- 『経済学における保守とリベラル』佐和隆光 岩波書店 1988年 1-262
- 『80年代論』(新藤宗幸・杉山光信・佐和隆光 共著)新曜社 1987年 1-231
- 『文化としての技術』佐和隆光 岩波書店 1987年 1-241
- 『科学的方法とは何か』(浅田彰・山口昌哉・長野敬・黒田末寿・佐和隆光)中央公論社 1986年 1-213
- 『高度成長』佐和隆光 日本放送出版協会 1984年 1-218
- 『虚構と現実』佐和隆光 新曜社 1983年 1-230
- 『経済学とは何だろうか』佐和隆光 岩波書店 1982年 1-214
- 『回帰分析』佐和隆光 朝倉書店 1979年 1-187
- 『形態と構造』(宇敷重広・佐和隆光)みすず書房 1977年 1-285
- 『初等統計解析』佐和隆光 新曜社 1972年 1-231
- 『計量経済分析の基礎』佐和隆光 東洋経済新報社 1970年 1-308

(翻訳)

- ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー 『幸福の政治経済学』(沢崎冬日訳)監訳、ダイヤモンド社 2005年 294ページ
- ジョン・K・ガルブレイス 『悪意なき欺瞞』ダイヤモンド社 2004年 141ページ
- ポール・ホーケン・エイモリ・B・ロビンス、L・ハンター・ロビンス 『自然資本の経済』日本経済新聞社(小幡すぎ子訳)監訳、2001年 516ページ
- アンソニー・ギデンズ 『第三の道』(佐和隆光 訳)日本経済新聞社 1999年 286ページ
- スティーブン・ランズバーグ 『ランチタイムの経済学』(吉田利子・佐和隆光 共訳)ダイヤモンド社 1995年 332ページ
- ジョン・ネイスピッツ 『大逆転潮流』(佐和隆光 訳)三笠書房 1994年 364ページ
- 『新ケインズ主義の時代』(菊谷達弥・佐和隆光 共訳)日本経済新聞社 1993年 462ページ
- アラン・ブラインダー 『ハードヘッド&ソフトヘッド』(佐和隆光 訳)TBSブリタニカ 1988年 411ページ
- メアリー・ダグラス 『儀礼としての消費』(浅田彰・佐和隆光 共訳)新曜社 1984年 252ページ
- ルイズ・アームストロング 『続・レモンをお金にかえる法“インフレ□不況□景気回復の巻』(佐和隆光 訳)河出書房新社 1982年
- ルイズ・アームストロング 『レモンをお金にかえる法：“経済学入門”の巻』(佐和隆光 訳)河出書房新社 1982年
- S・チャタジー・B・プライス 『回帰分析の実際』(加納悟・佐和隆光 共訳)新曜社 1980年 249ページ
- バーグストロム 『初等計量経済学』(前川功一・佐和隆光 共訳)東洋経済新報社 1977年 181ページ
- ローレンス・クライン 『経済予測の理論』(佐和隆光 訳)筑摩書房 1972年

7. これまでの研究成果を引用した、他の研究者の国際的論文

佐和隆光

●Takamitsu Sawa, "The Exact Sampling Distribution of Ordinary Least Squares and Two-Stage Least Squares Estimators", *Journal of American Statistical Association*, 64, 372, pp.923-937 1969.

[上記論文を引用した国際的論文]

Nelson, CR, and Startz, R, "Some Further Results on the Exact Small Sample Properties of the Instrumental Variable Estimator", *Econometric*, V58, 4, P967-976, 1990.

Anderson, TW, "Estimating Linear Statistical Relationships", *Ann Statist*, V12, 1, P1-45, 1984.

Maddala, GS, "On the Exact Small Sample Distribution of the Instrumental Variable Estimator", *Econometric*, V60, 1, P181-183, 1992.

Hall, AR, Rudebusch, GD, and Wilcox, DW, "Judging Instrument Relevance in Instrumental Variables Estimation", *Int Econ R*, V37, 2, P283-298, 1996.

Hansen, LP, Heaton J, and Yaron A, "Finite-sample Properties of Some Alternative GMM Estimators", *J Bus Econ*, V14, 3, P262-280, 1996.

Zivot, E, Startz R, and Nelson CR, "Valid Confidence Intervals and Inference in the Presence of Weak Instruments", *Int Econ R*, V39, 4, P1119-1144, 1998.

●Takamitsu Sawa, "Finite-Sample Properties of the K-Class Estimators", *Econometrica*, 40, 4, pp.653-680, 1972.

[上記論文を引用した国際的論文]

Mariano, RS, "Analytical Small-Sample Distribution Theory in Econometrics: The Simultaneous Equations Case," *Int Econ R*, V23, 3, P503-533, 1982.

Takeuchi, K, Morimune K., "3rd-Order Efficiency of the Extended Maximum Likelihood Estimators in a Simultaneous Equation System", *Econometric*, V53, 1, P177-200, 1985.

Lieberman, O., "A Laplace Approximation to the Moments of a Ratio of Quadratic-Forms", *Biometrika*, V81, 4, P681-690, 1994.

Ghysels, E, Lieberman, O, "Dynamic Regression and Filtered Data Series --- A Laplace Approximation to the Effects of Filtering in Small Samples", *Economet Th*, V12, 3, P432-457, 1996.

Zellner, A, "The Finite Sample Properties of Simultaneous Equations' Estimates and estimators Bayesian and Non-Bayesian Approaches", *J Economet*, V83, 1-2, P185-212, 1998.

●Takamitsu Sawa and T. Hiromatsu, "Minmax Regret Significance Points for a Preliminary Test in Regression Analysis", *Econometrica*, 41, 6, pp.1093-1101, 1973.

[上記論文を引用した国際的論文]

Ohtani, K, "On Poling Disturbance Variances When the Goal is testing Restriction on Regression-Coefficeints", *J Economet*, V35, 2-3, P219-231, 1987.

Giles, DEA, Liberman, O, and Giles JA, "The Optimal Size of a Preliminary Test of Linear Restrictions in a Misspecified Regression-Model", *J Am Stat A*, V87, 420, P1153-1157, 1992.

氏名	塚 谷 恒 雄	
生年	1944年	
学歴	1967年 1969年	京都大学工学部 京都大学大学院工学研究科修士課程
学位	1980年	京都大学工学博士
職歴	1969年 - 1980年 1980年 - 1986年 1986年 -	京都大学原子炉実験所助手 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	European Society for Central Asian Studies Central Eurasian Studies Society 水分水資源学会	
著書	K.N. Toderich, T.Tsukatani, et al.: Ecological conservation and reclamation of arid/saline lands under agricultural system development in Kyzylkum deserts of Uzbekistan, R. Ahmad and K.A. Malik (eds) Prospects for Saline Agriculture, 19-28, 2002, Kluwer Academic Publishers, Netherlands.	
論文	1	Fuchinoue, H. and Tsukatani, T.: Afghanistan's Revival: irrigation on the right and left banks of Amu-Darya River, Proceedings of NATO ARW, p.40-50, June, 2003
	2	Toderich, K.N., Tsukatani, T. et al.:Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plants distribution and structure, International Conference on Desert Technology – 7, Umaid Bhawan Palace, Jodhpur, Rajasthan, India, p.48-56, November 2003
	3	Ghotbi N.; Tsukatani T.: Afghanistan's poppy fields problem & its implications for the regional development, Proceedings of NATO ARW, p.51-55, June, 2003.
	4	Tsukatani, T. and Fuchinoue, H.: The Left and right banks of Amu Darya, Central Eurasian Studies Society 2003 Conference (EC-08), Harvard, Oct. 2003.
	5	Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T., Juylova E.A.: "Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plant distribution and structure". Journal Arid Land Studies, 14S: pp: 33-36, 2004.
	6	Toderich K.N., Tsukatani T., Abdusamatov M.: "Water resources assessment and agricultural development in the riparian states of Amudarya River Basin". Materials of the International Conference "Eurasia in XXI century-dialogue of cultures or the conflict of civilization? , Issuk-kul, Kyrgystan: pp.38-42, 2004.

氏名	小佐野 広
生年	1955年
学歴	1978年 京都大学経済学部 1980年 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程 1982年 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年 大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年-1984年 滋賀大学経済学部助手 1984年-1986年 滋賀大学経済学部講師 1986年-1990年 滋賀大学経済学部助教授 1987年-1989年 ノースウエスタン大学客員研究員 1990年 大阪大学教養部助教授併任 1990年-1994年 大阪大学教養部助教授 1994年 大阪大学経済学部助教授 1994年-1996年 大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授 1995年-1996年 京都大学経済研究所助教授併任 1996年-1997年 京都大学経済研究所助教授 1997年- 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 日本ファイナンス学会 アメリカ経済学会 アメリカ・ファイナンス学会 エコノメトリック・ソサエティ
著書	1 「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001 2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年 3 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年 4 『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年（本多佑三氏と共編）
論文	1 "中央銀行に対する最適契約と公債政策," (内田浩史，藤木裕氏と共著) The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp. 372-400, 2004. 2 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003. 3 "M & A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004. 4 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003. 5 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003. 6 "経営者報酬契約と銀行救済政策," Journal of Banking and Finance, Vol.26, pp. 25-49, 2002. 7 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入," 「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001に所収 8 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行," Review of Economic Design, Vol.4, pp. 161-177, 1999. 9 "証券デザイン，インサイダー・モニタリング，および金融市場均衡，" European Finance Review, Vol.2, pp. 273-302, 1999.

- 10 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.37, pp.207-230, 1998.
- 11 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉," *The Japanese Economic Review*, Vol.49, pp.138-157, 1998.
- 12 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル, *Journal of the Japanese International Economies*, Vol.11, pp.403-436, 1997
- 13 "企業買収時における契約破棄と再交渉," *The Japanese Economic Review*, Vol.47, pp.346-367, 1996.
- 14 "株式持合いと企業支配," *Journal of Banking and Finance*, Vol.20, pp.1047-1068, 1996.
- 15 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡," *Journal of Economic Theory*, Vol.65, pp.435-467, 1995.
- 16 "メインバンク・システム, 暗黙契約, および後払い賃金システムの信頼性," (芹田敏夫氏と共著)「労働市場と経済パフォーマンス」(橋木敏詔著) Macmillan, London, pp.312-346, 1994に所収
- 17 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," *大阪大学経済学*, Vol.42, pp.144-167, 1992.
- 18 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト," (井上徹氏と共著) *International Economic Review*, Vol.32, pp.669-688, 1991.
- 19 "コーディネーションの失敗と経済成長," *大阪大学経済学*, Vol.40, 1991.
- 20 "非対称情報下における動学的労働契約" *Journal of Economic Theory*, Vol.50, pp.175-192, 1990.
- 21 暗黙契約と評判, *季刊理論経済学*, Vol.40, pp.109-121, 1989.
- 22 日本の労働市場における暗黙契約, (井上徹氏と共著) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.2, pp.181-198, 1988.
- 23 "年金と終身雇用契約," *季刊理論経済学*, Vol.38, pp.107-123, 1987.
- 24 "信用割り当てと暗黙契約理論," (筒井義朗氏と共著) *International Journal of Industrial Organization*, Vol.4, pp.419-438, 1986
- 25 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約," (筒井義朗氏と共著) *Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Vol.20, pp.211-229, 1985.
- 26 「日本の企業経営統治と金融システム」堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』(NTT出版)2004年11月
- 27 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」(小林磨美氏と共著)『フィナンシャル・レビュー』Vol.68, pp.139-155、2003年
- 28 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」(内田浩史氏と共著)寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析:変革期の日本と金融危機後の東アジア』(東京大学出版会)2003年
- 29 「教育の経済理論:スクリーニング、シグナリング、人的資本」伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』(日本経済新聞社)2003年

- 30 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」(赤井伸郎・水野敬三氏と共著)『フィナンシャル・レビュー』Vol.67、pp.151-171、2003年
- 31 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp.1-38、2003年7月
- 32 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」(堀敬一氏と共著)『証券アナリストジャーナル』Vol.40、No.12、pp.60-72、2002年
- 33 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.57、pp.33-54、2002年
- 34 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」(堀敬一氏と共著)伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』(東洋経済新報社)2002年
- 35 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤木裕氏と共著)小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』(日本評論社)2000年
- 36 「日本企業の株式持合いと企業支配」橋木俊詔・松浦克己編『日本の金融：市場と組織』(日本評論社)1994年
- 37 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』(東京大学出版会)1996年
- 38 「公的規制と生命保険会社の資産運用」(福田祐一氏と共著)橋木俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』(日本評論社)1996年
- 39 「負債契約」『金融辞典』(東洋経済新報社)1994年
- 40 「日本型雇用慣行は生き残れるか」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』(有斐閣)1993年
- 41 「不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」『季刊理論経済学』第35巻、pp.85-91、1984年
- 42 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」(本間正明氏と共著)『季刊理論経済学』第34巻、pp.133-146、1983年
- 43 "コーポレート・ガバナンス変革と労働," (小林磨美氏と共著) Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

氏名 照山博司

生年 1962年

学歴 1981 - 1985年 東京大学経済学部
1985 - 1990年 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程

職歴 1990 - 1992年 東京大学社会科学研究所助手
1992 - 2003年 京都大学経済研究所助教授
2003年 - 京都大学経済研究所教授

所属学会 日本経済学会

著書

1. 『マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 1996, 2001[第2版], (福田慎一と共著).

論文(英文):

1. "Some International Evidence on Inventory Fluctuations," Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).
2. "Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan," Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).
3. "Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s," Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no.1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).
4. "Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no.1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).
5. "The Sustainability of Budget Deficits in Japan," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).
6. "Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System," in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).
7. "Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?" in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).
8. "Effort Incentives: Evidence from Japanese Data," in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).

論文(和文)[1997年以降]

1. 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」,
浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』東京大学出版会, 1997, 227-279,(戸田裕之と共著).
2. 「VARによる金融政策の分析:展望」, 『フィナンシャル・レビュー』第59号, 2001, 74-140.
3. 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」, 『日本労働研究雑誌』第499号, 2002, 86-100, (玄田有史と共著).
4. 「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』東洋経済新報社, 2002, 211-247.
5. 「労働移動と雇用機会」, 『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.
6. 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」, 『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, (太田聡一と共著).
7. 「フローデータから見た日本の失業---1980~2000」, 『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, (太田聡一と共著).
8. 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学---不決定性と複雑性』東京大学出版会, 2004, 157-191.

その他

1. 「やさしい経済学:消費と雇用を読む」, 『日本経済新聞』, 2003年9月, 7回連載.

氏名	中 嶋 智 之 (なかじま ともゆき)	
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	P h . D . (シカゴ大学)
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員 (DC1)
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-	京都大学経済研究所助教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	
論文	1	「不確実性下における金融政策とインフレーション」大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128 .
	2	"Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999." Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.
	3	"Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.
	4	"A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances," European Economic Review, forthcoming.
	5	"Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, forthcoming.
	6	"Monetary policy with sticky prices and segmented markets," Economic Theory, forthcoming.
	7	"Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, forthcoming.
ワーキングペーパー	1	"Dynamic programming without the boundedness assumption."
	2	"Indeterminacy with nonseparable, concave utility."
	3	"Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."
	4	"Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000."
	5	"Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies."
	6	"Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)
書評	1	"Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, forthcoming.

氏名	花 園 誠
生年	1971年
学歴	1994年 慶応義塾大学経済学部 1996年 慶応大学大学院経済学研究科修士課程
学位	2000年 慶応大学大学院経済学研究科博士課程 2003年 ペンシルバニア大学経済学研究科博士課程 2003年 P h . D . (ペンシルバニア大学)
職歴	2003年- 京都大学経済研究所講師
所属学会	日本経済学会 計量経済学会
学会報告	1 日本経済学会春季大会 明治学院大学 2004年6月12日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 2 エコノメトリックソサイエティ極東大会 延世大学（韓国、ソウル） 2004年6月30日 報告論文 “Holdup with Subsidized Investment” 3 ゲーム理論学会第2回世界大会（フランス、マルセイユ） 2004年7月7日 ポスター報告 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 4 日本応用数理学会 中央大学 2004年9月16日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 5 京都大学数理解析研究所研究集会 経済の数理解析 2005年2月11日 報 告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang
セミナー報告	1 京都大学経済学部 応用ミクロ経済学・産業経済学ワークショップ 2003 年10月16日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共 著者 Huanxing Yang 2 東京大学経済学部 マイクロワークショップ 2003年10月21日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 3 契約理論ワークショップ 京都大学経済研究所 2003年12月20日 報告論 文 “Holdup with Subsidized Investment” 4 東北大学経済学部 2004年2月10日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 5 京都ゲーム理論ワークショップ 2004年3月8日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 6 大阪大学大学院国際公共政策研究科 2004年4月15日 報告論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang 7 慶応義塾大学経済学部 経済の数理解析セミナー 2004年4月26日 報告 論文 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” 共著者 Huanxing Yang
ディスカッションペーパー	1 “Holdup with Subsidized Investment” KIER Discussion Paper No. 586, March 30, 2004 2 “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity” with Huanxing Yang, KIER Discussion Paper No. 589, May 2, 2004
その他	“Essays in Industrial Organization,” Ph.D. dissertation, University of Pennsylvania, 2003

履 歴 書

氏 名 上原 一慶 (うへはら かずよし)

生年 月日 1943 年 8 月 7 日 男

現 住 所 (〒520-0106)

滋賀県大津市唐崎 1-25-17-301

電話(077)578-3773

現 職 京都大学経済研究所教授

勤務先住所 (〒606-8501)

京都市左京区吉田本町 京都大学経済研究所

電話(075)753-7142

F A X : 075 - 753 - 7148

学 歴

1959 年 3 月 31 日 東京都渋谷区立松濤中学校卒業

1959 年 4 月 1 日 東京都立戸山高等学校入学

1962 年 3 月 31 日 東京都立戸山高等学校卒業

1963 年 4 月 1 日 東京大学教養学部文科 類入学

1965 年 4 月 1 日 東京大学教養学部国際関係論進学

1967 年 3 月 31 日 東京大学卒業

1967 年 4 月 1 日 東京大学社会学系大学院国際関係論専門課程修士課程入学

1970 年 3 月 31 日 同上 修了

1970 年 4 月 1 日 同上 博士課程進学

1973 年 3 月 31 日 同上 単位取得

1975 年 3 月 31 日 同上 退学

職 歴

1974 年 4 月 1 日 駒沢大学経済学部専任講師 (中国経済論) に採用

1978 年 4 月 1 日 同上 助教授に昇任

1981 年 12 月 16 日 京都大学経済研究所助教授 (比較経済研究部門) に転任

1987 年 8 月 16 日 京都大学経済研究所教授に昇任、現在にいたる。

非常勤講師歴

1972 年 9 月 ~ 法政大学第二教養部非常勤講師 (中国語)

1974 年 3 月

1980 年度 東京都立大学経済学部非常勤講師 (中国経済論)

1980 年 4 月 ~ 立教大学経済学部非常勤講師 (中国経済論)

1982 年 3 月

1981 年度 國學院大学経済学部非常勤講師 (中国経済論)

1983 年度 名古屋大学経済学部非常勤講師 (中国経済論・夏季集中講義)

1987 年度 松山商科大学経済学部非常勤講師 (中国経済論・夏季集中講義)

1990 年度	西南学院大学 < 国際文化 > 非常勤講師 (中国事情・夏季集中講義)
1991 年度	同上
1992 年度	宮城教育大学非常勤講師 (大学院・集中講義)
1993 年度	新潟大学経済学部非常勤講師 (中国経済論・夏季集中講義)
1993 年度	立命館大学国際関係学部非常勤講師 (比較地域論 . 後期)
1994 年度	関西大学商学部非常勤講師 (国際ビジネス特殊講義 . 後期)
1995 年度	静岡大学人文学部非常勤講師 (東洋史学各論 . 前期集中講義)
1999 年度	同志社大学商学部非常勤講師 (中国経済論 . 前期)
1999 年度	岐阜大学地域科学部非常勤講師 (経済体制論 . 夏期集中講義)
2000 年度	同志社大学商学部非常勤講師 (中国経済論 . 後期)
2001 年度	同上
2002 年度	同上
2003 年度	同上
2004 年度	同上
2004 年度	大阪商業大学大学院非常勤講師 (中国経済研究 . 前期集中)

その他

1984 年 11 月 1 日 ~ 文部省在外研究員として、中華人民共和国に留学
1985 年 8 月 30 日

学 位

1970 年 3 月 31 日 東京大学国際学修士
1988 年 5 月 23 日 京都大学経済学博士

主要研究業績

一．著書

〔単著〕

1. 『中国社会主義の研究』、日中出版、1978年4月。
2. 『中国の経済改革と開放政策 - 開放体制下の社会主義 - 』、青木書店、1987年12月。

〔編著〕

1. 『経済体制改革下の中国企業 - 企業調査資料集 - 』、京都大学経済研究所（K I E R 8601）、1986年5月。
2. 『現代中国の変革 - 社会主義システムの形成と変容 - 』、世界思想社、1994年10月。

〔共編著〕

1. 姫田光義・阿部治平・上原一慶・高橋孝助・前田利明『中国現代史（下巻）』、東京大学出版会、1982年7月。
2. 宮崎義一・杉本昭七・上原一慶・丸山伸郎・植田和弘『中国の経済発展政策の課題 - 財政、対外開放、環境政策を中心に - 』、京都大学経済研究所（K I E R 8403）、1984年10月。
3. 上原一慶・桐山昇・高橋孝助・林哲『東アジア近現代史』、有斐閣、1990年10月。
4. 上原一慶・朱金海・陳建平『中国の経済改革の実態と課題 - 上海を中心に - 』、京都大学経済研究所（K I E R 9203）、1992年8月。
5. 池田誠・上原一慶・安井三吉編『中国近代化の歴史と展望 - 20世紀中国と日本・下巻』、法律文化社、1996年4月。
6. 加藤弘之・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004年4月。

〔論文〕

1. 「文化大革命の再検討」（共同論文）『現代と思想』8、青木書店、1972年6月。
2. 「戦後初期における中国共産党の基本方針の再検討」『歴史学研究』第386号、1972年7月。
3. 「中国の社会主義的民主主義に関する一考察 - 大躍進期における両参制の再検討」『中国研究』No.34、1973年1月。
4. 「中国経済の発展段階と『大躍進』」『中国研究』No.42、1973年9月。
5. 「大躍進期における大衆運動 - 労働者の企業管理への直接参加を中心として - 」『歴史における民族と民主主義（1973年度歴史学研究大会報告）』、青木書店、1973年11月。
6. 「大躍進期の経済」『中国大躍進政策の展開』下、日本国際問題研究所、1974年3月。
7. 「中国社会主義研究の課題」『中国研究』No.51、1974年6月。
8. 「社会主義企業管理組織論の展開」権泰吉・中村瑞穂『現代経営組織論』、日本評論社、1974年10月。
9. 「中国社会主義建設の現段階」（座間紘一氏と共同執筆）宇高基輔編『社会主義経済論』、有斐閣、1975年1月。
10. 「資本主義から共産主義への過渡期に関する一考察」『中国研究』No.62、1975年6月。
11. 「国民経済復興期における資本主義政策 - 中国革命の成長転化に関する考察 - 」『歴史評論』1975年11月号（上）、1976年2月号（下）。
12. 「大躍進期における中国労働者階級 - いわゆる臨時工の存在形態を中心に - 」『経済論集（駒沢大学）』8巻1号、1976年4月。
13. 「中国社会主義研究の現状と課題」『歴史評論』1976年10月号。
14. 「中国の社会主義企業」、森章編『社会主義企業論』、日本評論社、1977年4月。
15. 「現代中国の経済体制と文革の論理」『現代と思想』28、1977年6月。
16. 「中国共産党の政権構想」『中国近現代史』第7巻、東京大学出版会、1978年9月。
17. 「四つの『現代化』と中国経済」『日本の科学者』1979年4月号。
18. 「今日の中国の対外政策 - その起源、本質および国内政策との関連 - 」『歴史評論』1979年8月号。
19. 「中国社会主義建設の再検討 - 1950年代を中心に - 」『経済』1981年4月号。
20. 「中国経済の『調整』政策の展開とその再強化について」『世界政治』1981年9月。

21. 「社会革命の前進」歴史学研究会編『アジア現代史』、青木書店、1981年9月(79~176頁)。
22. 「中国社会主義の到達点と課題」『講座 今日の日本文資本主義』第1巻、大月書店、1981年10月。
23. 「中国社会主義建設の直面する課題」『日本の科学者』1982年4月。
24. 「社会主義研究の方法に関する一考察」『K I E R』8205、1983年3月。
25. 「社会主義研究の方法と課題」『歴史評論』1983年12月号。
26. 「既存中小企業の設備更新・技術改造」『中国における中小企業の改造と再編』、日中経済協会、1984年4月。
27. 「中国対外経済政策の特徴と課題」『中国研究』No.159、1984年7月。
28. 「企業活力強化の現状と課題」『中国の経済体制改革の動向』、日中経済協会、1986年4月。
29. 「経済体制改革下の中国国営企業 - 大中型工業企業を中心に - 」『近きに在りて - 近現代中国をめぐる討論のひろば - 』第9号、1986年5月
30. 「国営企業からみた中国の経済改革」『日本経済研究センター - 会報』513号、1986年6月。
31. 「総需要膨張と経済体制改革」『社会主義経済研究』第7号、1986年9月。
32. 「第1章 社会主義建設 中国、第2章 経済体制の展開 中国」大崎平八郎編『社会主義経済論』、有斐閣、1986年10月。
33. 「社会主義と資本主義 - 社会主義の対外開放政策」、杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』、東洋経済新報社、1987年1月。
34. 「中国における改革の背景、現状、展望 - 開放体制下の社会主義 - 」『社会主義経済学会会報』第25号、1987年10月。
35. 「国営企業の活力強化と資金問題」『中国の資金市場』、日中経済協会、1988年3月。
36. 「第1期 冷戦時代(4) 中国革命・朝鮮戦争と東アジア、第2期 緊張緩和(6) 中国の文化大革命」土井正興・浜林正夫他編『戦後世界史 上下』、大月書店、1988年12月。
37. 「企業活力について」『発展途上国中小企業研究報告書(第2分冊)』、アジア経済研究所、1989年3月。
38. 「請負制下の国有企業と労働者 - 企業行動と労働者の現状 - 」『中国の企業改革』、日中経済協会、1989年3月。
39. 「中国における改革・開放政策と天安門事件」『地域研究ジャーナル(松山大学)』創刊号、1989年9月。
40. 「中国における物資供給システムと工業企業」『中国の流通システム』、日中経済協会、1990年3月。
41. 「中国社会主義の現状と問題点 - 中国の現状は何を提起しているか? 」『K I E R』9001、1990年7月。
42. 「小平の社会主義とは? 」『京都の科学者』No.130(シンポジウム: 社会主義は今どうなっているか?)、1990年9月。
43. 「中国の現状から『社会主義』を考える」『近きに在りて』第18号、1990年11月。
44. 「企業の活性化と地方政府の対応」『中国: 地域開発と地方政府の役割』、日中経済協会、1991年3月。
45. 「経済システムと工業化」丸山伸郎編『中国の工業化 - 揺れ動く市場化路線』、アジア経済研究所、1991年3月
46. 「上海における企業の実態調査 - 中間報告(1) - 」『近きに在りて』第20号、1991年11月。
47. 「中小企業問題と国有企業の活性化」『中国の中小企業近代化』、日中経済協会、1992年3月。
48. 「制度改革と地域経済の発展」丸山伸郎編『華南経済圏 - 開かれた地域主義』、アジア経済研究所、1992年3月。
49. 「システム転換と地方分権的・混合的システムの形成 - 中国 - 」『社会主義経済学会会報』第29号、1992年3月。
50. 「現代中国の課題 - 歴史研究者との対話を求めて - 」『国民経済雑誌(神戸大学経済経営学会)』第166巻第13号、1992年9月(1~19頁)。
51. 「中国の社会主義経済と政治的民主主義」『現代と展望』No.34、1992年・冬(74~79頁)。
52. 「改革・開放の進展と国有企業の活性化 - 『社会主義市場経済』の行方 - 」『中国の国有大中型企業の活性化と改革・開放』日中経済協会、1993年3月(1~18頁)。

53. 「中国における国有企業改革の現状と課題」『社会主義システムの変革と我が国の対応に関する調査研究 - 旧ソ連及び中国の現状と展望 - 』財団法人産業研究所（委託先 財団法人世界平和研究所）、1993年5月（165～183頁）
54. 「改革・開放の深化と中国社会主義の可能性」『現代中国』第67号、1993年6月（18～31頁）。
55. 「社会主義の崩壊と中国」杉本昭七編著『現代世界経済の転換と融合』、同文館、1993年7月（225～254頁）
56. 「中国・市場経済化の展望」『日本経済研究センタ - 会報』689号、1993年10月1日（10～17頁）。
57. 「“社会主義市場経済”のゆくえ」『季刊 窓』18（1993年WINTER）（31～56頁）。
58. 「中国における企業改革」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』（龍谷大学社会科学研究所叢書）、リベルタ出版、1994年3月（241～274頁）。
59. 「中国のGATT参加 - その目的と課題 - 」『中国のGATT参加 - その条件整備と産業界への影響』、日中経済協会、1994年4月（1～11頁）。
60. 「望ましい経済システムを求めて」『比較経済体制研究』第 期、創刊号、1994年（22～34頁）。
61. 「国有企業改革の現状 - 進行する私有化の動き - 」『日中経協ジャーナル』、1994年7月 / No. 10（24～30、50頁）。
62. 「社会主義の崩壊と今後の課題 - いくつかの問題提起 - 」『歴史評論』No.534、1994年10月号（47～56頁）。
63. 「国有企業改革 - 社会主義経済システムの改革から溶解へ - 」『経済情報学研究』（姫路獨協大学・経済情報学会）No.5 - 1994、1994年11月（22～37頁）。
64. 「中国国有企業改革の現状と展望」『中国経済』（日本貿易振興会）1995年1月号（16～31頁）。
65. 「中国国有企業改革の現状 - 行政・企業関係を中心に - 」丸山伸郎編著『アジア社会主義諸国の体制転換と経済協力の課題 - 国有企業民営化のゆくえ - 』、アジア経済研究所、1995年3月（23～44頁）。
66. 「社会主義市場経済システムと国有企業改革」『社会主義市場経済システム - 計画から市場へ - 』、日中経済協会、1995年4月（1～14頁）。
67. REFORM OF CHINA'S STATE - OWNED ENTERPRISES
China Newsletter (JETRO)、No.115 (MAR. - APR. 1995) (P.P. 2～7)。
68. 「『解放』から『開放』へ - 中華人民共和国下の上海 - 」(二～五)高橋孝助・古厩忠夫編『上海市 巨大都市の形成と人々の営み』、東方書店、1995年5月（240～267頁）。
69. 「中国の経済改革と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』第33号、1995年11月（2～7頁）。
70. 「正念場を迎えた中国の国有企業改革（上） - 二段階の改革経ても赤字体質はなお続く」『世界週報』1995年12月5日号（40～43頁）。
71. 「正念場を迎えた中国の国有企業改革（下） - 『締め付け』か『民主化』かの岐路」『世界週報』1995年12月12日号（22～25頁）。
72. 「内陸開発政策の現状と課題 - 中国内陸視察団・報告 - 」『内陸開発政策の現状と課題 - 中国内陸視察団派遣報告 - 』、日中経済協会、1995年12月（6～21頁）。
73. 「中国の経済改革と市場化の現状」『日本紡績月報』No.587（1996年1月）（9～22頁）。
74. 「内陸開発政策の現状と課題」『中国内陸地域の経済開発と投資環境』、日中経済協会、1996年4月（1～13頁）。
75. 「中国経済の現状と課題 - 国有企業改革を中心に - 」『ジェットロセンサー』1996年7月号（47～52頁）。
76. 「中国 - 改革・開放の現状とゆくえ」小山洋司編『APEC時代への戦略（環日本海叢書第4巻） - 環日本海経済圏の新局面』有信堂高文社、1996年12月（117～140頁）。
77. 「上海の国有企業改革」『日中経協ジャーナル』No. 39、1996年12月号（1～7頁）。
78. 「国有企業の経営悪化と対外開放政策の進展」『中国の開放政策の動向とわが国企業の対応』日中経済協会、1997年3月（40～53頁）。『中国の対外開放政策の変動と外資系企業』日中経済協会、1997年6月（40～53頁）。
79. 「中国におけるエネルギー需給と東アジア - 石油を中心に - 」『中国の政治経済動向 エネルギーをめぐる中国 - 東アジア諸国関係』日中経済協会、1997年3月（1～18頁）。『東アジアのエネルギー事情と中国』日中経済協会、1997年6月（1～18頁）。

80. 「中国の国有企業改革 - 現状と展望」 佐々木信彰編『現代中国経済の分析』世界思想社、1997年(212~237頁)。
「中国国有企業改革の現状と展望」 佐々木信彰主編『中国現段階経済分析 - 来自日本の観察と評価』吉林人民出版社、1999年(177~197頁)。
81. 「移行期の中国経済をどのようにとらえるか - 国有企業改革を中心に - 」 「スラブ・ユーラシアの変動」領域研究報告輯 第40号 『体制変容下の中国・スラブ・ユーラシア』、1997年9月(16~25頁)。
82. 「国有企業改革の現状と課題」 『中国等アジア市場経済移行国の経済実態調査報告集』財団法人日本総合研究所、1998年3月(1~19頁)。
83. 「マクロ経済の現状と都市部の成長産業」 『中国の国内市場 - 21世紀の成長産業と市場へのアプローチ』日中経済協会、1998年3月(76~89頁)。
84. 「 総論 1 はじめに」「 総論 2 総論 - いくつかの問題提起を兼ねて」 『中国国有企業改革研究会報告書 - 「中国の国有企業改革の現状と日本の協力」 - 』日中経済協会、1998年3月(5~7頁、9~25頁)、 『中国国有企業改革 - その多面的実相 - 』日中経済協会、1998年10月(同)。
85. 「江・朱新体制の中国 国有企業改革に立ちはだかるこれだけの難関」 『世界週報』1998年6月16日号(8~14頁)。
(『参考消息』98年7月8日に、「日教授撰文分析中国国企改革難度」として内容紹介される)。
86. 「所有制構造改革と国有企業改革のゆくえ」 愛知大学現代中国学会編『中国21』臨時増刊号、1998年6月(65~82頁)。
「所有制結構改革与国有企業改革的前景」 『中国21 1999』中国社会科学出版社、2001年8月(25~46頁)。
87. 「中小企業政策形成の現状と課題」 『中国の中小企業近代化と第三次産業』日中経済協会、1999年3月(1~19頁)。「中国の中小企業近代化と第三次産業」日中経済協会、1999年4月(1~19頁)。
“Modernization and China’s Medium and Small-Enterprises and Services Sector” *China Online* (翻訳)。
88. 「国有企業改革の現状と課題」 『中国国有企業改革研究会報告書 - 「中国の国有企業改革の現状と日本の協力」 - 』日中経済協会、1999年3月(1~19頁)。
89. 「中国の中小企業振興政策の現状と課題」 『日中経協ジャーナル』No.67(1999年6月号)(24~31頁)。
90. 「改革開放の20年 - 改革からみた総括と展望 - 」 『現代中国』第73号(1999年10月)、日本現代中国学会(6~20頁)。
91. 「国有企業改革と労働者」 中兼和津次編『現代中国の構造変動2 経済 - 構造変動と市場化』東京大学出版会、2000年(227~255頁)。
92. 「中国における市場経済化の進展と国有企業改革」 林昭・門脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』(叢書 現代経営学 - 20) ミネルヴァ書房、2001年5月(221~236頁)。
93. 「生産立地で異なる進出企業の直面する課題」 『日中経協ジャーナル』2002年6月号(5~10頁)。
94. 「社会主義市場経済の進展と労働者 - 非正規就業をめぐって - 」 京都大学経済研究所、Discussion Paper No.0205(2002年7月)(1~20頁)。
95. 「中国の経済発展は脅威かチャンスか」 日中経済協会編『対中ビジネスの経営戦略 [中堅・中小企業への提言]』(総論) 蒼蒼社、2003年(22~47頁)。
96. 「中国の発展をどうとらえ、いかにつきあうか」 『中小商工業研究』全商連付属・中小商工業研究所、第78号(2004・1)(4~12頁)

〔書評〕

1. 姫田光義『中国現代史の争点』(日中出版)『歴史評論』1977年11月号。
2. 「回顧と展望」(中国現代史)『史学雑誌』1980年5月。

3. 那須賢一『中国の選択』（大月書店）『エコノミスト』1982年1月19日号。
4. 池田誠他『中国工業化の歴史』（法律文化社）『新しい歴史学のために』1983年11月号。
5. 山内一男他『中国経済の転換』（岩波書店）『日本経済新聞』1989年12月17日。
6. 中村平八『発展途上社会主義の研究』（白桃書房）『経済貿易研究（神奈川大学経済貿易研究所）』No.16、1990年。
7. 南塚信吾『ハンガリ - の改革 - 民族的伝統と「第三の道」』（溪流社）『歴史評論』1991年8月号。
8. 久保亨『中国経済100年の歩み - 統計資料でみる中国近現代経済史 - 』（『東洋史研究』第51巻第1号、1992年6月。
9. 天兒慧『東アジアの国家と社会1・中国』、若林正文『東アジアの国家と社会2・台湾』（東京大学出版会）『歴史評論』1993年10月号。

〔その他〕

1. 「社会主義中国における企業管理の再検討 - 第九回研究例会報告」『国際関係論研究会会報』No. 25、1971年6月
2. 「総選挙の結果をみて中国外交を考える」（古野武雄 - 筆名）『中国研究』No. 35、1973年2月。
3. 「ベトナム協定の意味するもの」（古野武雄名）『中国研究』No. 36、1973年3月。
4. 「米中共同声明後の中国とアジア」（古野武雄名）『中国研究』No. 37、1973年4月。
5. 中西功『現代中国の政治』編者あとがき（田中祥之氏と共同）、青木書店、1974年3月。
6. 「中国の政治・経済を展望して」『日中友好新聞』1976年2月？日。
7. 「『文革』批判はどこまでいくか」『日中友好新聞』1977年4月？日。
8. 「工業は大慶に学ぶ運動 - その歴史と現状 - 」『日中友好新聞』1977年5月？日。
9. 「中国第五期全人大と経済十年計画」『日中友好新聞』1978年4月？日。
10. 「中国の『現代化』政策と問題点」（米沢秀夫氏と対談）『日中友好新聞』No. 1090号、1978年12月？日
11. 『学習の友』座談会（藤田勇、鈴木利一氏と）1979年2月。
12. 『日中友好新聞』座談会（岡本三郎、尾崎庄太郎、米沢秀夫氏と）1979年3月？日。
13. 「『北京の春』はすぎた」（戸張東夫氏との対談）『中国研究』No. 102、1979年6月。
14. 『経済』座談会（米沢秀夫、尾崎庄太郎、山中、谷原氏と）1979年6月、7月。
15. 「ジャ - ナリズムの中国論批判」『経済』1979年12月。
16. 読書案内：立木洋『中国、ベトナム、カンボジア』（大野民雄名）『経済』1980年6月。
17. 「中国経済の『調整』政策と当面する課題」『日中友好新聞』1981年7月？日。
18. 「『歴史決議』をどう評価するか」（斉藤道彦氏との対談）『中国研究』1981年9月。
19. 「経済の制度」『中国総覧』（1982年版）、霞山会、1982年4月。
20. 『日中友好新聞』1987年頃連載。
21. 談話「民衆の要求 耳を傾けよ」『赤旗』1989年6月6日。
22. 「変転する中国経済」『京都大学新聞』1989年12月1日。
23. 談話「もっと審理尽くせ」『京都新聞』1990年4月21日。
24. 「中国経済の可能性」『京都新聞』1991年11月20日。
25. 「中国の経済改革の動向と発展方向をさぐる」『日中友好新聞』1991年12月15日。
26. 「アジアはいま - 中国の国営企業」『京都新聞』1992年2月27日。
27. 「経済制度<企業>」『中国総覧』1992年版、霞山会、1992年7月。
28. 「国有大中型企業改革の現状と『社会主義市場経済』の可能性」『日中友好新聞』1993年1月25日。
29. 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑93年版』、大修館書店、1993年6月（100～103頁）。
30. 「中国の『社会主義市場経済』」『京都新聞』1993年6月13日。
31. 「失業問題など長期的影響」（五輪招致失敗に関連しての談話）『京都新聞』1993年9月24日（夕刊）。
32. 「戦時中の七編の論文を読んで」『堀江邑一先生を偲ぶ』（1993年12月18日）。

33. 「中国ウオッチャ - 三十三人が薦めるこの本」『財界』臨時増刊(1993・12・20)。
34. 全国大学教員アンケート『季刊 窓』19、1994 SPRING。
35. 「中国の経済改革 - 財政・税制、金融改革の課題 - 」『きんき QUARTERLY』VOL 20、SPRING、1994(近畿銀行)。
36. 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑 94年版』、大修館書店、1994年6月(102~105頁)。
37. 「経済制度<企業>」『中国総覧』1994年版、霞山会、1994年7月(269~276頁)。
38. 「探索、建立現代産権約束機制 - 中国企業改革跨入実質性突破階段(海外経済専門家看中国)(陳江武記者の質問に答える形式)『上海経済報』1995年4月4日。
39. 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑 95年版』、新評論、1995年7月(117~120頁)。
40. 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑 96年版』、新評論、1996年7月(125~128頁)。
41. 「経済制度<企業>」『中国総覧』1996年版、霞山会、1996年9月(261~267頁)。
42. 「政策と改革」中国研究所編『中国年鑑 97年版』、新評論、1997年7月(133~136頁)。
43. 二神恭一編著『ビジネス・経営学辞典』中央経済社、1997年。
44. 「中国国有企業改革の現状と課題 - 中国共産党第15回大会を中心に」『通産ジャーナル』1997年12月号(18~19頁)
45. 「中国における国有企業改革と民活インフラ」『ジェットロセンサー』1998年3月号(21~22頁)。
46. 「中国国有企業改革の課題」『APF通信』第12号(4頁)
47. 「国有企業の現状と改革の展望」『人間と地球の未来を展望する』大阪の科学者No. 76(日本科学者会議大阪支部)(1998年)(74~75頁)
48. 「改革と政策」中国研究所編『中国年鑑 98年版』、新評論、1998年7月(126~127頁)。
49. 「経済制度<企業>」『中国総覧』1998年版、霞山会、1998年9月(267~274頁)。
50. 天児慧・石原享一・朱建榮・辻康吾・菱田雅春・村田雄二郎編『岩波 現代中国事典』岩波書店、1999年5月。
51. 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑 99年版』、武照社、1999年8月(174~175頁)。
52. 「深刻な民間投資の冷え込み」『Voice』1999年10月号(94~97頁)。
53. 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑 2001年版』、創土社、2001年8月(135~137頁)。
54. 『角川世界史辞典』角川書店、2001年10月。
55. 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑 2002年版』、創土社、2002年8月(137~139頁)。
56. 「今月の視点 グローバル経済下の日中関係を」『日中経協ジャーナル』2002年12月号(2~3頁)。
57. 「民衆にとっての社会主義 - 中国における失業問題を中心に - 」『社会主義理論学会会報』第51号、2003年1月19日(2~8頁)。
58. 「巻頭言 日本の将来構想と『社会主義』」『比較経済体制研究』第10号(2003年7月)(1~3頁)。
59. 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑 2003年版』、創土社、2003年8月(132~134頁)。
60. 「対中進出企業からみた中国の投資環境とチャイナリスクの検討」『日中友好経済懇話会ニュース』2004年2月12日(第8号)(1~10頁)。
61. 「安井三吉先輩の一言」『安井三吉先生停年退官記念文集』神戸大学国際文化学部アジア・太平洋文化論講座、2004年3月10日(122~123頁)。
62. 「対中進出企業からみた中国の投資環境とチャイナリスクの検討」『対中企業進出の現状と問題点』京都大学上海センター、2004年5月(11~26頁)。
63. 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑 2004年版』、創土社、2004年8月(132~134頁)。

二．学会報告等

〔学会報告〕

1．歴史学研究会大会(1973年度)

現代史部会報告「大躍進期における大衆運動」

於：東京大学(駒場)、1973年5月。

2. 社会主義経済学会大会（1977年度）
共通論題報告「現代中国の経済体制と文革の論理」
於：新潟大学、1977年6月。
3. 社会主義経済学会大会（1979年度）
共通論題報告「中国の四つの『近代化』 - 特に工業について - 」
於：慶応大学、1979年6月。
4. 歴史科学評議会大会（1983年度）
「現代社会主義論の再検討」主報告 「社会主義研究の方法と課題」
於：蒲郡市、1983年8月。
5. 社会主義経営学会大会（1986年度）
共通論題報告「経済体制改革下の中国国営企業」
於：日本大学、1986年3月。
6. 社会主義経済学会（1987年度）
共通論題報告「中国における改革の背景、現状、展望 - 開放体制下の社会主義 - 」
於：千葉商科大学、1987年6月。
7. 社会主義経済学会大会（1991年度）
共通論題報告「システム転換と地方分権的・混合的システムの形成 - 中国 - 」
於：中央大学、1991年5月17日・18日
8. 現代中国学会大会（1992年度）
共通論題報告「改革・開放の深化と中国社会主義の可能性」
於：東海大学、1992年10月17日（18日）
9. 東アジア経営学会国際連合・アジア経営学会創立大会報告
「『社会主義市場経済』のゆくえ - 国有企業改革を中心に - 」
於：専修大学神田校舎、1993年10月1日。
10. アジア政経学会第48回全国大会、第3分科会（「アジアにおける経済改革」）報告
「中国の経済改革 - 社会主義システムの改革から溶解へ - 」
於：東京大学経済学部・山上会館、1994年11月5日。
11. 比較経済体制学会第35回大会
共通論題（「中国とロシアの比較政治経済分析」）報告
「中国の経済改革と市場化の現状」
於：日本大学経済学部、1995年6月8～10日（9日報告、10日討論）。
12. 日本現代中国学会第48回全国学術大会
共通論題（「改革開放の20年 - 21世紀への展望」）報告
「『改革開放の20年』をどうみるか - 経済からみた総括と展望 - 」
於：九州大学、1998年10月17～18日（18日報告、討論）。
13. 日本現代中国学会関西部会夏季研究集会
シンポジウム（「第16回党大会を迎える中国」）報告
「社会主義市場経済の進展と労働者 - 非正規就業をめぐる - 」
於：関西大学100周年記念会館、2002年7月6日。
14. 社会主義理論学会第37回研究会・報告
「民衆にとっての社会主義 - 中国における失業問題を中心に - 」
於：大阪経済大学、2002年12月8日。

〔シンポジウム・その他〕

1. 経済理論学会西日本部会主催「マルクス没後100年記念シンポジウム」報告
「現代社会主義を考える」
於：大阪経済大学、1983年3月14日。
2. 社会主義経営学会関西部会
報告 「経済体制改革下の中国国営企業」
於：関西大学、1985年11月。
3. 日本経済研究センタ - 報告

- 時事講座 「国営企業からみた中国の経済改革」
於：日本経済研究センター - 大阪支所、1986年6月7日。
4. 6・4天安門事件3周年シンポジウム
《経済の中の人権、人権の中の経済》に於ける報告
「社会主義経済と政治的民主主義」
於：大阪府立労働センター、1992年6月13日。
5. 第5回アジア太平洋フォーラム東京経済シンポジウムに於ける報告
「国有企業改革の現状と課題」
於：国際協力センター - ビル、1992年11月19日。
6. 社会主義理論学会第15回公開研究会報告
「中国における『市場経済化』」
於：東京・文京区民センター、1993年7月24日。
7. 日本経済研究センター - 報告
時事講座 「中国・市場経済化の展望 - 国有企業の改革を中心に - 」
於：日本経済研究センター - 大阪支所、1993年8月31日。
8. 中小公庫大阪友の会講演会・講演
「中国経済のゆくえ - 社会主義市場経済の可能性 - 」
於：大阪銀行・銀行倶楽部、1993年11月9日。
9. 第53期大阪府マネジメントスクール、海外派遣人材育成講座・講義
「中国の経済政策と企業経営のあり方」
於：大阪府立産業開発研究所、1994年6月14日。
10. 国際エグゼクティブ「中国投資セミナー」
「中国における企業改革の現状と課題」
於：半蔵門会館、1994年8月26日。
11. 日本貿易振興会平成6年度第5回中国経済研究会講演
「中国国有企業改革の現状と展望」
於：日本貿易振興会9C会議室、1994年11月17日。
12. 関西・上海経済会議、関西側主催団体共催講演会・講演
「国有企業の現状と展望」
於：関西経済同友会会議室、1995年6月15日。
13. 第54期大阪府マネジメントスクール海外派遣人材育成講座（中国）・講義
「中国の経済改革と企業経営のあり方」
於：大阪府産業開発研究所、1995年6月20日。
14. 第3回関西・上海経済会議、ゲスト・学識経験者代表として訪中
テーマ「中国国有企業の改革と日中経済協力」
於：上海国際会議センター、1995年7月5～6日（6日午前、第1分科会議長まとめ、午後、日本側まとめの一員として発言）。
15. 1995年度京都橘女子大学 公開セミナー - 東アジア入門講座（「京の府民大学」協力講座）
テーマ「東アジアの経済圏の変遷と展望」
於：橘女子大学、1995年9月16日。
16. 同上
テーマ「開放体制下における中国経済の発展と問題点」
於：橘女子大学、1995年9月23日。
17. 紡績午餐会・講演
テーマ「中国の経済改革と市場化の現状」
於：綿業会館、1995年10月25日。
18. NHKラジオ海外放送（中国向け）出演
テーマ「中国の国有企業について」
録音：京都大学経済研究所4階会議室
1995年11月14日
放送日：1995年11月26日、12月3日。

19. MAU株式会社グル - プ総会・記念講演
テ - マ「正念場を迎えた中国の国有企業改革」
於：MAU営業本部、1995年11月25日。
20. 平成7年度対中民間協力型専門家派遣事前研究・講演
テ - マ「経済改革と企業 - 正念場を迎えた国有企業改革 - 」
於：海外技術者研修協会 関西研修センター、1996年1月31日。
21. 第一回中国エグゼクティブ研修（松下電器）・講演
テ - マ「日本企業の組織構造と日本人の企業観 - 日美企業の比較 - 」
於：松下電器海外研修所、1996年3月6日。
22. 宮崎産業経営大学経済学部観光経済学科・三橋ゼミナール・特別講義
テーマ「中国の経済改革」
於：宮崎産業経営大学経済学部、1996年10月8日。
23. 大阪市立大学経済学部企画講座『現代中国経済の解剖』・講演
テーマ「中国の国有企業改革 - 現状と展望 - 」
於：大阪市立大学、1996年10月29日。
24. 日本貿易振興会平成8年度第6回中国経済研究会講演
「中国国有企業改革の現状分析」
於：日本貿易振興会9B会議室、1996年11月28日。
25. 平成8年度第1回対中民間協力専門家派遣事前研修・講演
テーマ：「中国の国有企業改革 - 現状と展望 - 」
於：海外技術者研修協会 関西研修センター、1996年12月5日。
26. 京都大学経済研究所・（財）総合経済研究所主催公開シンポジウム
「東アジアの『奇跡』は<幻>なのか」のパネリスト
小浜裕久（静岡県立大学国際関係学部）・高坂章（大阪大学国際公共政策研究科）・
坪井善明（北海道大学法学部）・羅福全（国連大学主席学術官）・上原一慶
コーディネーター：佐和隆光
於：京大会館、1997年1月24日。
27. 緊急座談会「鄧小平死去 改革開放の矛盾どう克服」
吉田富男（仏教大学）・上原一慶・季衛東（神戸大学）
『京都新聞』1997年2月21日。
28. 国有企業改革勉強会における講演
テーマ：「中国の国有企業改革 - 現状と展望 - 」
於：（財）日中経済協会会議室、1997年4月21日。
29. 重点領域研究113「現代中国の構造変動」 1997年春季第3回全体研究集会
国際シンポジウム「中国に於ける漸進主義的改革の再検討 - 国際比較の視点から」司会
（報告者：中兼和津次・Wing T h y e W o o ・ T h o m a s G . R a w s k i ・ ・ 綱）
於：横浜シンポジウム、1997年5月10日。
30. 中国・スラブ領域研究合同シンポジウム『体制変容下のスラブ・中国』
第1セッション「市場経済化と国際的契機」報告
テーマ：「移行期の中国経済をどのようにとらえるか」
於：北海道大学スラブ研究センター、1997年7月16日。
31. 第49回軽井沢夏期大学・講演
テーマ：「小平後の中国経済 - 国有企業改革を中心に - 」
於：軽井沢町公民館、1997年8月4日。
32. NHKクローズアップ現代「めざせ従業員半減」・ゲスト出演
於：NHK、1997年8月19日（午後9時半～10時）。
33. 三田市中央公民館主催講座
アジアフォーラム'97（「これからのアジアと日本を考える」）・講演
テーマ：「小平後の中国経済のゆくえ - 発展するアジア経済を探る - 」
於：フラワータウン市民センター、1997年8月30日。
34. 第2回北京国際交流会議・予定討論

主催 アジア太平洋フォーラム
共催 中国国際信託投資公司 (C I T I C)、中信旅遊總公司
後援 日本大使館

「21世紀の展望 - 日中関係と世界」

於：京城大廈 (C I T I C 本社ビル) B I F 国際会議庁、1997年9月29日。

35. 日本現代中国学会第47回全国学術大会
共通論題「歴史のなかの1997年 - 香港統合以後の中国ナショナリズム - 」・経済分野座長
於：福島大学、1997年10月12日。
36. 第二次中国国別援助研究会・第3回研究会・報告
国際協力事業団・国際協力総合研修所・主催
テーマ：「工業開発」
於：国際協力総合研修所・大会議室、1997年10月21日。
37. 平成9年度第1回対中民間協力型専門家派遣前研修・講義
テーマ：「中国企業のしくみ - 国有企業改革の背景と展望 - 」
於：関西研修センター、1997年12月2日。
38. 第27回大阪総合科学シンポジウム「人間と地球の未来を展望する」(日本科学者会議大阪支部主催)第8分科会(「中国：21世紀の課題」)報告
テーマ：「国有企業の現状と改革の展望」
於：関西大学100周年記念館、1998年4月26日。
39. 比較経済体制学会第38回全国大会
共通論題『移行国における政府の役割とは』司会
於：北陸大学、1998年6月6、7日。
40. 第376回京都工業クラブ例会・講演
テーマ：新体制後の中国 経済状況を中心に
於：京都工業会館、1998年7月17日。
41. 1998年度日中経済協会訪中代表団事前レクチャー・講演
テーマ：中国国有企業改革の現状と課題
於：霞が関東京会館シルバースタールーム、1998年7月31日。
(鮫嶋敬治・日本経済研究センター客員研究委員「中国の最近の政治・経済動向」
真野輝彦・株式会社東京三菱銀行参与「中国を取り巻く国際金融情勢」
上原一慶・同上
菱田一雄・O E C F 技術参与「中国の環境問題の現状と課題」)。
42. 中国国有企業改革合同研究会・座長(日本側主査)
国家経済貿易委員会総司・馬建堂司長等中国代表団との合同研究会
於：東条会館、1998年10月22日。
43. 第5回中国投資実務セミナー・講演(静岡県日中友好協議会)
テーマ：朱鎔基の悩み~国有企業改革
於：日興会館(静岡市)久能の間、1998年10月26日。
44. アジア政経学会第52回全国大会・主催(実行委員長)
於：京都大学、1998年10月31日、11月1日。
45. 大蔵省財政金融研究所第4回中国研究会・報告
テーマ：国有企業改革の現状と課題
於：大蔵省本省「国際会議室」、1998年12月8日。
46. 福井県立大学大学院経済・経営研究科ワークショップ9(経済の国際化と中国)
ゲストスピーカー
テーマ：改革開放政策下の中国 - 国有企業改革を中心に -
於：福井県立大学、1999年1月30日。
47. 中国国有企業改革合同研究会・座長(日本側主査)
国家経済貿易委員会総司・馬建堂司長等中国側との合同研究会
於：北京・長富宮飯店、1999年1月18日。
48. 平成10年度日中経済協会調査委員会第3回会議・基調報告

- テーマ：中国の国有企業改革
 於：日中経済協会会議室、1999年3月23日。
49. 京都大学春秋講義・99春秋講座（春季）・講演
 テーマ：中国の国有企業改革の現状とゆくえ
 於：京都大学・法経第2教室、1999年6月9日。
50. アジア政経学会西日本部会第39回大会
 共通論題『中国建国50年を総括する』・座長
 於：西南学院大学、1999年6月19日。
51. 日中経済協会「中国経済勉強会」・報告
 テーマ：中国経済の現状と有望産業
 於：通産省会議室、1999年7月6日。
52. 日本科学者会議岐阜支部講演
 テーマ：中国国有企業改革の現状と課題
 於：岐阜大学柳戸会館、1999年7月13日。
53. 大阪経済大学中小企業研究会講演
 テーマ：中国の中小企業振興政策の現状と課題
 於：大阪経済大学、1999年7月26日。
54. 日本現代中国学会第50回全国学術大会
 第2分科会（歴史・社会）、第5報告、第6報告司会
 於：京都大学、2000年10月21日。
55. 中国経営管理学会第2回研究大会
 大会テーマ：21世紀中国企業の将来像 - 国有企業と私営企業の経営比較
 シンポジウム・コメンテーター
 於：関西学院大学、2001年5月19日。
56. アジア政経学会西日本部会大会
 第2分科会（中国関係部会）
 内藤二郎報告（「発展途上国の分権化と地方財政 - 中国を中心に」）コメンテーター
 於：立命館アジア太平洋大学、2001年6月23日。
57. 日本現代中国学会関西部会夏季研究集会
 シンポジウム（「中国の西部大開発 - 21世紀のスプリングバードとなるか」）
 石田浩報告・ディスカッサント
 於：大阪市立大学文化交流センター、2001年6月30日。
58. 大阪経済大学創立70周年記念関連事業
 中小企業・経営研究所創立40周年記念プレ・シンポジウム
 「国際シンポジウム2001」
 21世紀東アジアの中小企業 - 日本・韓国・中国の中小企業政策と中小企業像 -
 金鳳徳報告（「中国経済の持続的発展にかかわる民間企業と中小企業」 - 中国、日本、韓国にお
 ける中小企業発展の比較分析 - ）へのコメント
 於：大阪経済大学50周年記念館、2001年10月13日。
59. 明治学院大学産業経済研究所国際シンポジウム・経済学部創立50周年記念
 明治学院大学産業経済研究所：主催
 「中国のWTO加盟とその影響」
 許光建（中国人民大学教授、公共管理学院副院長）「中国のWTO加盟の中国経済への影響」
 吳 微（中国人民大学教授、元計画統計学院院长）「中国のマクロ経済情勢と政策分析」
 コメンテーター：上原 一慶
 於：明治学院大学白金校舎・新本館10階大会議室、2001年11月20日。
60. アジア政経学会第55回全国大会
 自由論題（中国経済）・座長
 於：沖縄県万国津梁館、2001年12月8日。
61. 第16回国際経済動態研究センターシンポジウム・第16回キタン国際学術シンポジウム
 主催：名古屋大学大学院経済学研究科付属国際経済動態研究センター

社団法人 キタン会

後援：朝日新聞社・東海財務局・名古屋商工会議所

「東アジア地域協力の共同設計 - Co-Design for a New East Asia after the Crisis-」

報告者：金泳●(KIM Yong-Ho)、榊原英資、胡鞍鋼、Walden BELLO、宋林飛、Chris BAKER
平川均

胡鞍鋼「中国の東アジア自由貿易協定政策」に対するコメント

於：名古屋大学シンポジオンホール、2002年2月7日。

62. 日本現代中国学会関西西部会春季研究集会

「若手研究者の現代中国論」

政治経済分科会(午後の部)司会

於：大阪市立大学文化交流センター、2002年3月2日。

63. 大阪商工交流会 2002

第7分科会(「モノづくりと中国経済」)・助言者

於：大阪産業創造館、2002年9月8日。

64. アジア政経学会第56回全国大会

自由論題D(政治と文化)・座長

於：神戸大学、2002年10月26日。

65. 日本現代中国学会関西西部会春季研究集会

「現代中国研究の新動向」

政治経済分科会(午後の部)司会

於：大阪市立大学文化交流センター、2003年3月8日。

66. アジア政経学会西日本大会

共通論題：「グローバル化とアジア経済」佐々木信彰報告・コメンテーター

於：甲南大学、2003年6月14日。

67. 日中友好経済懇話会・講演

「チャイナ・リスクの検討 - 対中進出企業調査を踏まえて」

於：ハートピア京都、2003年9月11日。

68. 日本現代中国学会第53回全国学術大会

共通論題：「世界のなかの中国 - 強権体制・経済発展・地域格差・社会不安の先は - 」

川井報告「中国上場企業のガバナンスの性格について」・コメンテーター

於：大阪市立大学学術情報総合センター、2003年10月19日

69. 日本現代中国学会関西西部会春季研究集会

政治経済分科会(午後の部)司会

於：大阪市立大学文化交流センター、2004年2月28日。

70. 中国現代史研究会 2004年総会・研究集会

シンポジウム：現代中国における「統合」と「分節化」

報告者：菱田雅晴(静岡県立大学)、奥村哲(東京都立大学)

総合司会：上原一慶

於：KKRびわこ、2004年3月27日。

71. 比較経営学会第29回大会

統一論題：持続可能な社会と比較経営研究の展開、第三セッション、司会

於：長崎大学経済学部、2004年5月15日。

81. 日中ビジネスアライアンス研究会・報告

「国有企業改革の現状と中央企業の再編、改造」

於：日中経済協会本部、2004年5月26日。

82. 比較経済体制学会第44回全国大会

第4分科会「中国経済市場化の現段階」・司会

於：大阪経済大学、2004年6月5日。

83. 第449回京都工業クラブ例会・講演

テーマ：中国経済のゆくえ - 不公平をともなう急成長、不安定要因を内包した発展

於：京都工業会館、2004年8月20日。

84. 社会主義理論学会主催・武漢大学訪日団との交流会

「社会主義中国の現実と課題」コメンテーター

於：大阪産業大学梅田サテライト教室・2004年11月10日。

85. 現代中国ビジネス研究講座「変貌する中国の事業環境と今後の経営戦略の展望」

主催：大阪商業大学・財団法人関西生産性本部

第1回「中国経済の行方と現地経営上の留意点」講演

於：キャンパス・イノベーションセンター、2005年3月2日。

氏名	坂井昭夫	
生年	1943年	
学歴	1967年	京都大学経済学部
	1969年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1972年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1985年	京都大学経済学博士
職歴	1973年-1976年	関西大学商学部専任講師
	1976年-1983年	関西大学商学部助教授
	1982年-1983年	在外研究(ロンドン大学)
	1983年-1990年	関西大学商学部教授
	1990年-	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本国際経済学会 日本財政学会 国際公共経済学会 International Institute of Public Finance	
学会報告など	1	「英米財政関係と財政自主権」日本財政学会第28回大会、1971年10月
	2	「世界企業と国家主権の相互関連に関する一視角」経済理論学会第21回大会、1973年10月
	3	「ブキャナン＝ワグナーのケインズ経済学批判をめぐって」日本財政学会第37回大会、共通論題「フィスカルポリシー論の再検討」(報告者：坂井昭夫、貝塚啓明、大熊一郎)、1980年10月
	4	「日本の防衛問題と財政 日米関係を中心に」日本財政学会第4回大会、シンポジウム「憲法九条と財政」(坂井昭夫、鷲見友好、小川政亮、北野弘久、小林直樹)、1986年3月
	5	「アメリカの『双子の赤字』と日本の国際化」関西大学100周年商学部記念事業 シンポジウム『変わりゆく日本 21世紀への旅』セッション『日本経済の国際化』 報告者 石川博友、森本忠夫、坂井昭夫 関西大学、1986年10月
	6	「日本現行税制及其改革」中国瀋陽市財政学会および税務学会主催の東北3省を対象とする学術報告会、1987年6月
	7	「日本財政現状」中国瀋陽市財政学会および税務学会主催の東北3省を対象とする学術報告会、1987年6月
	8	「戦争の経済システム」伊丹市教育委員会講演、伊丹市公民館、1991年7月1日
	9	「軍拡と軍縮の経済学」憲法会議講演、1991年9月13日
	10	「軍事の経済的負担とバードン・シェアリング」大阪経済大学パネル・ディスカッション「冷戦後の世界と日本」、1991年11月12日
	11	「日米経済摩擦と政策協調」大阪経済法科大学法学研究所シンポジウム「現段階の日米関係」、1992年6月3日
	12	「『新世界秩序』と政策協調論」大阪市立大学経済研究所全体研究会報告、1992年6月13日

- 13 「日米ハイテク摩擦の現局面」財政学研究会記念講演、福島県三島町役場、1992年7月20日
- 14 「マクロ政策協調の現段階」財政理論研究会シンポジウム、六甲荘（神戸）、1992年10月8日
- 15 「日米摩擦の新局面 日米知的所有権紛争」経済研究所創立30周年記念講演会（共通テーマ「経済学のフロンティア」）、1992年10月15日
- 16 「『双子の赤字』と日米政策協調」『今日の世界経済と日本』刊行記念公開講座「クリントン新政権と日米関係」、茨木市福祉文化会館、1992年12月19日
- 17 「日米ハイテク摩擦と知的所有権」福島大学学術講演会、1993年12月8日
- 18 「日米知的所有権紛争の一側面」国際経済学会第36回関西支部総会、京都大学、1994年6月4日
- 19 「マクロ政策協調と国際政治経済学」経済理論学会関西支部研究会、神戸商科大学、1994年6月25日
- 20 「日米知的所有権紛争のトレンドと若干の論点」神戸大学兼松セミナー、1994年9月21日
- 21 「日米経済摩擦の軌跡と現局面」明治大学社会科学研究所公開講演会、1995年10月26日
- 22 「国際経済秩序の転換期と日本」第21回自治体政策理論セミナー、倉敷市民会館、1996年2月1日
- 23 「ネオ・リアリズムと国際公共財」立命館大学国際関係理論プロジェクト講演、琵琶湖パラダイスイン、1996年2月26日
- 24 「国際公共財としての通貨システム」国際公共経済学会第13回大会シンポジウム『グローバル時代の公共性と通貨金融システム』基調報告、滋賀大学、1998年12月11日
- 25 「米国ニューエコノミーを考える」愛媛大学経済学会学術講演会、愛媛大学、2000年10月4日
- 26 「アメリカのニューエコノミーと日本」金沢経済大学学術講演会、金沢経済大学、2001年7月19日
- 27 「米国ニューエコノミーとその教訓」京都大学春秋講義（秋季）、キャンパスプラザ京都、2001年10月24日
- 28 「ディスカッション：金融システム不安と財政政策」（井出英策、金子勝、坂井昭夫、高橋洋一）、日本財政学会第60回大会、関西大学、2003年10月25日

著書(単著)

- 1 『国際財政論』有斐閣、1976年11月
- 2 『公共経済学批判』中央経済社、1980年9月
- 3 『軍拡経済の構図』有斐閣、1984年9月
- 4 『日本の軍拡経済』青木書店、1988年4月
- 5 『日米経済摩擦と政策協調』有斐閣、1991年12月
- 6 『日米ハイテク摩擦と知的所有権』有斐閣、1994年12月
- 7 『国際政治経済学とは何か』青木書店、1998年4月

- 著書(共著) 1 『冷戦後の世界と日本』(岩垂弘・上島武・松村文武と共著)同文館、1992年7月
- 編著書 1 『現代日本資本主義の政治経済機構』(池上惇、林堅太郎と共編著)労働経済社、1975年1月
2 『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月
3 『アメリカ経済の変貌 ニューエコノミー論を検証する』(関下稔と共編著)同文館、2000年6月
- 論文等 1 「イギリスの戦時財政への移行とその背景」京都大学『経済論叢』第103巻第6号、1969年6月
2 「アメリカの対英政策の転換と財政・通貨危機」京都大学『経済論叢』第104巻第1号、1969年7月
3 「援助と『財政自主権』」京都大学『経済論叢』第106巻第4号、1970年11月
4 「アメリカの国際収支分析」(池上惇、重森暁と共筆)、『経済』第91号、1971年11月
5 「財政負担国際的再配分基準論の史的展開」京都大学『経済論叢』第109巻第2号、1972年2月
6 「世界恐慌と財政負担の国際的再配分」(池上惇と共筆)、『現代と思想』第7号、1972年3月
7 「世界企業とヨーロッパ共同体」(森岡孝二、小野秀生と共筆)、『経済』第100号、1972年8月
8 「『公共経済学』の基本的性格」『経済』第107号、1973年3月
9 「アメリカ国際収支の動向」(池上惇と共筆)、『経済』第108号、1973年4月
10 「世界企業と国家主権」池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
11 「アメリカの国際収支分析」(池上惇と共筆)、池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
12 「低開発国に対する資本輸出の基本戦略」池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
13 「世界企業とヨーロッパ共同体」(森岡孝二、小野秀生と共筆)、池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
14 「近代経済学の財政論に見る新しい傾向」関西大学『商学論集』第12巻第2号、1973年6月
15 「アメリカのエネルギー戦略」『経済』第113号、1973年9月
16 「合衆国世界企業と対外援助」林栄夫ほか編『現代財政学体系』第4巻、有斐閣、1973年12月
17 「『公共経済学』の理論的特質」京都大学『経済論叢』第112巻第6号、1973年12月

- 18 「『向坂派』国家独占資本主義論の論理構造」京都大学『経済論叢』第113巻第1号、1974年1月
- 19 「世界企業と国家主権の相互関連に関する一視角」経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション』青木書店、1974年3月
- 20 「向坂逸郎氏の経済学の方法について」『経済』第121号、1974年5月
- 21 「マーシャル援助計画とアメリカの国際的財政管理機構」島康彦ほか編『財政危機の国際的展開』湯威嚇、1974年10月
- 22 「『財政自主権』への問題提起」島康彦ほか編『財政危機の国際的展開』湯威嚇、1974年10月
- 23 「日本国家独占資本主義の基本的諸特徴」池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 24 「資源問題と日本企業の対外進出」池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 25 「国家独占資本主義と統制経済」（池上惇と共筆）、池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 26 「日米軍事同盟と日本の軍事費」池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 27 「予算についての用語・事項解説」『経済』第131号、1975年3月
- 28 「座談会『世界資本主義の危機と多国籍企業』（佐々木建、坂井昭夫、建部正義、関恒義、一ノ瀬秀文）」『日本の科学者』第10巻第9号、1975年9月
- 29 「『公共経済学』批判再論」『経済』第138号、1975年10月
- 30 「公共経済学によるPPBS論の包摂」関西大学『商学論集』第20巻第2号、1975年6月
- 31 「シビル・ミニマム論の特質ならびに公共経済学によるその包摂の方向性をめぐって」関西大学『商学論集』第20巻第3・4・5号、1975年11月
- 32 「『ライフサイクル計画』批判」関西大学『商学論集』第20巻第6号、1976年2月
- 33 「労働政策の現局面と国民生活構造の変化」（湯浅良雄と共筆）、坂井昭夫編『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月
- 34 「『ライフサイクル計画』の意味するもの」（中谷武雄と共筆）、坂井昭夫編『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月
- 35 「景気浮揚と経済構造転換の財政政策」坂井昭夫編『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月
- 36 「『贈与の経済学』の批判的検討」『経済』第149号、1976年9月
- 37 「アメリカの軍産複合体制をめぐって」『経済』第152号、1976年12月
- 38 「公共経済学の理論的検討」京都自治問題研究所『京都の自治』第22号、1977年3月

- 39 「シビル・ミニマム論の再検討」関西大学経済・政治研究所編『現代都市政策の再検討』ミネルヴァ書房、1977年4月
- 40 New Phases of Japanese Public Finance: Financial Policies for Business Promotion and Change of Economic Structure, The Review of Economics and Business (Kansai University), 6(2), December 1977
- 41 「『法人資本主義論』についての覚え書き」『経済科学通信』第21号、1978年2月
- 42 「軍事の経済学」島恭彦監修『講座 現代経済学』第1巻、青木書店、1978年2月
- 43 「基礎科学としての経済学」『日本の科学者』第13巻第4号、1978年4月
- 44 「資源配分論とシビル・ミニマム」池上惇ほか編『地方自治とシビル・ミニマム』法律文化社、1978年6月
- 45 「財政危機の国際的展開」(横田茂と共筆)、加藤睦夫・池上惇編『財政学概論』有斐閣、1978年9月
- 46 「日本の軍拡志向の経済的側面」『経済科学通信』第24号、1979年2月
- 47 「経済計画と財政政策」清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ』有斐閣、1979年6月
- 48 「帝国主義的イデオロギーの諸潮流」島恭彦監修『講座 現代経済学』第4巻、青木書店、1979年7月
- 49 「『帝国主義論』研究の一視点」島恭彦監修『講座 現代経済学』第4巻、青木書店、1979年7月
- 50 「経済の軍事化と現代資本主義」『経済』第185号、1979年9月
- 51 「ケインズの破産と近経財政論の地殻変動」『経済』第187号、1979年11月
- 52 「『公共経済学』と財政民主主義、小さな政府」島恭彦・池上惇編『財政民主主義の理論と思想』青木書店、1979年12月
- 53 「石油危機の展開と現局面」日本科学者会議編『現代の世界経済と日本経済』上巻、大月書店、1980年11月
- 54 「最近の軍備拡張路線に関する覚え書き」関西大学『商学論集』第25巻第6号、1981年2月
- 55 「経済民主主義の諸問題」大橋昭一・長砂実編『経済民主主義と経営参加』ミネルヴァ書房、1981年4月
- 56 「帝国主義論争」島恭彦監修『講座 現代経済学』第5巻、青木書店、1981年4月
- 57 「石油産業の歴史とエネルギー・石油危機」小杉毅ほか編『現代の資源・エネルギー問題』ミネルヴァ書房、1981年5月
- 58 「『防衛計画の大綱』に関する一考察」関西大学『商学論集』第26巻第2号、1981年6月

- 59 「日本の経済成長方式と経済摩擦」関西大学『商学論集』第26巻第3号、1981年8月
- 60 「『総合安全保障論』の形成とその本質」関西大学『商学論集』第26巻第4号、1981年10月
- 61 「現代帝国主義体制の成立と展開過程」（杉本昭七と共筆）『講座 今日
の日本資本主義』第1巻、大月書店、1981年10月
- 62 「レーガン財政改革の背景、『論理』、現実」『経済』第213号、1982年1月
- 63 「アメリカにおける軍事技術開発振興政策の史的展開」関西大学『商学論集』第26巻第6号、1982年2月
- 64 「アメリカの軍事生産に関する一分析」関西大学『商学論集』第28巻第6号、1984年2月
- 65 「希少金属（レアメタル）をめぐる問題状況」関西大学『商学論集』第29巻第2号、1984年6月
- 66 「討論『軍拡と軍縮の経済学』（坂井昭夫、佐藤昌一郎、鷲見友好、関恒義）」『経済』第246号、1984年10月
- 67 「軍拡の経済的危機と打開の展望」『未来をひらく教育』第62号、1985年11月
- 68 「日本軍事産業の転換」『世界』第485号、1986年2月
- 69 「八丁原地熱発電所」関西大学経済・政治研究所『資源・エネルギー実態調査報告書(1)』1986年3月
- 70 「経済計画と財政政策」清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ[新版]』有斐閣、1986年4月
- 71 「レーガンのサミット戦略と円高日本」『経済科学通信』第50号、1986年9月
- 72 「世界はやはり病んでいる 軍拡の政治経済学」杉本昭七ほか編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社、1987年1月
- 73 「日本の防衛問題と財政 日米関係を中心に」日本財政学会編『憲法九条と財政』学陽書房、1987年2月
- 74 「日本の軍事費」関西大学『商学論集』第31巻第6号、1987年2月
- 75 「関西大学100周年商学部記念事業シンポジウム『変わりゆく日本 21世紀への旅』セッション『日本経済の国際化』（パネリスト 石川博友、森本忠夫、坂井昭夫）」関西大学『商学論集』第31巻第6号、1987年2月
- 76 「『シーレーン防衛』に関する覚え書き」関西大学経済・政治研究所『各国の資源・エネルギー事情』（研究双書）1987年3月
- 77 「武器輸出の伏流」関西大学『商学論集』第32巻第1号、1987年4月
- 78 「天がける防衛費」『月刊 保団連』第264号、1987年8月
- 79 「日本の軍事化と日米経済・技術戦争」関西大学経済・政治研究所『第102回 産業セミナー』1988年11月
- 80 「軍縮と日本の選択」『A E R A』第1号、1989年1月3日・10日

- 81 「アメリカの対日知的所有権戦略の展開(上)」関西大学『商学論集』第33巻第6号、1989年2月
- 82 「アメリカの防衛分担要求の経済的意図」『軍縮問題資料』第103号、1989年6月
- 83 「アメリカの対日知的所有権戦略の展開(下)」関西大学『商学論集』第34巻第6号、1990年2月
- 84 「公共経済学をレビューする眼」『財政学研究』第15号、1990年8月
- 85 「経済をむしばむ軍拡」『時事教養』第666号、1991年8月1日
- 86 「軍拡と軍縮の経済学 米ソ新デタントと『平和の配当』」杉本昭七ほか編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社、1991年10月
- 87 「『知的所有権の経済的意味』をいかに探るか T I・富士通紛争を手がかりに」『K I E R』9104、1992年2月
- 88 「日米貿易の構造」杉本昭七・藤原貞雄編『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年5月
- 89 「『新世界秩序』にかんする覚え書き」『K I E R』9201、1992年5月
- 90 「軍事の経済的負担とバードン・シェアリング」岩垂弘ほか『冷戦後の世界と日本』同文館、1992年7月
- 91 「国際政策協調論批判」関下稔・森岡孝二編『世界秩序とグローバル・エコノミー』青木書店、1992年10月
- 92 「日米知的所有権紛争を考える」『K I E R』9205、1992年10月
- 93 「日本の防衛費と軍需経済」『軍縮問題資料』第147号、1993年2月
- 94 「日米経済摩擦と政策協調」大阪経済法科大学『法学研究所紀要』第16号、1993年2月
- 95 「前途多難な米国の軍民転換」『公明』第377号、1993年5月
- 96 「知的所有権制度の国際的ハーモナイゼーションに関して」『K I E R』9303、1993年5月
- 97 「日米構造問題協議が物語るもの」大峯顕・原田平作・中岡成文編『地域のロゴス』世界思想社、1993年6月
- 98 「日米知的所有権紛争の経済的意味」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館、1993年7月
- 99 「マクロ政策協調の現段階」『税制研究』別冊第3号)、1993年9月
- 100 「政策協調に潜む軍縮妨害要因」『軍縮問題資料』第155号、1993年10月
- 101 「覇権理論とポスト冷戦秩序シナリオをめぐる論壇状況」『K I E R』9306、1993年10月
- 102 「国際経済秩序の転換期を考える」『日本の科学者』第30巻第2号、1995年2月
- 103 「どこへ消えた『平和の配当』」『エコノミスト』臨時増刊、1995年2月13日

- 104 「WTO体制の発足に思う」『行財政研究』第23号、1995年2月
- 105 「覇権国理論をめぐる論壇概況」関西大学『商学論集』第40巻第2号、1995年6月
- 106 「ネオ・リアリズム - 覇権安定論 - 国際公共財論」『KIER』9502、1995年10月
- 107 「ネオ・リアリズムと国際公共財」関西大学『商学論集』第40巻第4・5号、1995年12月
- 108 「日米経済摩擦の軌跡と現局面」明治大学社会科学研究所『公開講演集』第19号、1996年3月
- 109 「国際経済秩序の転換と日本」『KIER』9601、1996年4月
- 110 「日米経済摩擦の変容」杉本昭七ほか編『現代世界経済をとらえる（第3版）』東洋経済新報社、1996年5月
- 111 「技術立国日本を脅かす米国の『知的所有権問題』攻勢」『産業新潮』第524号、1996年5月
- 112 「国際経済秩序の転換と日本」『住民と自治』第398号、1996年6月
- 113 「ポスト冷戦体制と国際財政」池上惇・重森暁編『現代の財政』有斐閣、1996年8月
- 114 「相互依存論の構造と特徴」京都大学経済学会『経済論叢』第158巻第3号、1996年12月
- 115 「日本の軍事産業をめぐる問題状況」『軍縮問題資料』第194号、1997年1月
- 116 「『国際的相互依存論』とは何か？」『KIER』9701、1997年4月
- 117 「国際公共財としての通貨システム」『KIER』9804、1999年2月
- 118 「国際公共財としての通貨システム」国際公共経済学会『国際公共経済研究』第9・10号、1999年8月
- 119 「米国経済の変容とニューエコノミー論」『KIER』9901、1999年8月
- 120 「ニューエコノミー論の虚実」関下稔・坂井昭夫編著『アメリカ経済の変貌 ニューエコノミー論を検証する』同文館、2000年6月
- 121 「日米軍産複合体の復活と変容」『軍縮問題資料』第244号、2001年2月
- 122 「『ニューエコノミー論』考」『KIER』0102、2001年11月
- 123 「アメリカのニューエコノミーと日本」『金沢経済大学論集』第35巻第2号、2001年12月
- 124 「NIPAデータにみる米国『20世紀末景気』の特質」『KIER』0103、2001年12月
- 125 「1990年代米国における歴史的な株高とその周辺事情 「20世紀末景気」分析の一環として」『KIER』No.0204、2002年6月

- 126 「米国『20世紀末景気』を支えたメカニズムとその限界」『ESP』第366号、2002年10月
- 127 「米国バイオ関連特許の発展とその含意」『経済論叢』第173巻第1号、2004年1月
- 128 「アメリカにおけるビジネス方法特許の動向とその問題点」『KIER』No.0306、2004年3月
- 129 「アメリカのバイオ関連特許をめぐる問題状況 「人類共通の財産」と「知識の私有化」の相克」『KIER』0402、2004年4月
- 130 「アメリカのビジネス方法特許ブームと特許紛争」『経済論叢』第173巻第4号、2004年4月
- 131 「米国ビジネス方法特許をめぐる問題状況 批判論、改善措置、残る問題点」『経済論叢』第173巻第5・6号、2004年5・6月
- 132 「憂愁の様相 1980年代米国経済の回顧(1)」『KIER』0403、2004年6月
- 133 「再生の序曲 1980年代米国経済の回顧(2)」『KIER』0405、2004年10月
- 134 「産業競争力復活の礎石 1980年代米国経済の回顧(3)」『KIER』0407、2004年12月

溝端 佐登史 (みぞばた さとし)

所属：京都大学 経済研究所
京都市左京区吉田本町 606 - 8501
Tel：075 - 753 - 7144
Fax：075 - 753 - 7148
Email:mizobata@kier.kyoto-u.ac.jp

2005年3月31日現在

1) 略歴

生年月日：1955年12月10日 (大阪府貝塚市)

住所

大阪府貝塚市沢 412
Tel / Fax：0724 - 32 - 5177

学歴

1979年3月 大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
1981年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
1987年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位：1997年3月 京都大学経済学博士

職歴

1987年4月 - 1990年3月 岐阜経済大学経済学部専任講師
1990年4月 - 1991年3月 岐阜経済大学経済学部助教授
1991年4月 - 2002年3月 京都大学経済研究所助教授
2002年4月 - 現在 京都大学経済研究所教授 (現職)

その他

1995年9月～1996年7月 Honorary Research Fellow, Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, U.K. (文部省在外研究員)
1996年4月 Visiting Researcher, The Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, Hungary
1996年10月 Visiting Scholar, Faculty of Economics, The Seoul National University, South Korea
1998年4月 Visiting Researcher, The Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, Hungary
1999年10月～1999年12月 Visiting Researcher, Faculty of Economics, The Moscow State University, Russia
2001年3月～2001年5月 Visiting Researcher, The Institute of Economics, Russian Academy of Science, The Social-Economic Institute of Population Problems, Academy of Sciences, Moscow, Russia (文部科学省新規技術開発海外動向調査研究員)
2005年3月～2005年5月 Invited Professor, University Paris 7, France. (京都大学学術協定)

この間、1989年8～9月、1992年9月、1993年2～4月 (ロシア労働・社会関係アカデミー)、1994年にロシア経済調査で現地調査、1988年12月中国現地調査、1994年3月旧東

ドイツ現地調査、1999年10-12月ロシア(モスクワ)現地調査、2000年10月ロシア(モスクワ)現地調査、2001年3-5月ロシア(モスクワ)新規技術開発動向調査、2001年9月エストニア・ラトヴィア・フィンランド、2002年9月ベルギー・エストニア・スウェーデン現地調査、2003年2月・4月ロシア現地調査、2003年9月エストニア・ラトヴィア現地調査、2004年2月ロシア現地調査、2004年6月ロシア企業現地調査。

主要非常勤講師：京都大学経済学部、京都大学経済研究所、大阪外国語大学、大阪教育大学、長崎大学、関西大学、関西学院大学、立命館大学、岐阜経済大学

所属学会：比較経営学会(常任理事)、比較経済体制学会、The Japanese Society for Slavic and East European Studies (JSSEES: 日本スラブ東欧学会、理事)、国際経済学会(幹事)、経済理論学会、ロシア・東欧学会会員(理事、編集委員会副委員長)、アジア経営学会、British Association for Slavonic and East European Studies (BASEES: 英国スラブ・東欧学会)、環日本海学会、『比較経済体制研究』編集代表、アメリカ AAASS(アメリカスラブ研究促進学会)、“Japanese Comparative Economic Studies”編集代表

その他：日本学術会議経済理論研究連絡委員会委員(1997年-2000年)、日本学術会議経済政策研究連絡委員会委員(2003年-現在)、JICA・財団法人太平洋人材交流センター東欧特設セミナー研修指導(2000年、2001年、2002年、2003年、2004年)、外務省日露支援「機械製造」研修指導(2004年)

2)研究領域

専門分野：比較経済システム論、比較制度研究、ロシア・東欧経済論、計画経済論、移行経済研究、EU 経済研究

3)研究業績

著書

単著

『ロシア経済・経営システム研究 ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社、1996年2月。

編著

1. 『経済システムの転換 20世紀社会主義の実験』(木原正雄、溝端佐登史、大西広編)世界思想社、1993年7月。
2. 『再生に転じるロシア』(田中雄三、溝端佐登史、大西広編)つむぎ出版、1993年11月。
3. 『ロシア・東欧経済 体制転換期の構図』(小野堅、岡本武、溝端佐登史編)世界思想社、1994年9月。
4. 『ロシア経済』(小野堅、岡本武、溝端佐登史編)世界思想社、1998年5月。
5. 『情報総覧現代のロシア』(編集委員、「民営化」項目を担当)大空社、1998年5月。
6. 『ロシアのエリート 国家社会主義から資本主義へ』(David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999 翻訳・解説)窓社、2001年3月。
7. 『市場経済移行論』(溝端佐登史・吉井昌彦編)世界思想社、2002年3月。
8. 『グローバル化の進展と日ロ交流』国際社会経済研究所、2003年3月。

9. 『ロシアのビッグビジネス』(Ia.パッペと共著)文理閣, 2003年10月。

共著

1. 公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年4月。
2. 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年7月。
3. 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』京都大学経済研究所, 1991年2月。
4. 「さまよえる現代社会主義を考える」林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年3月。
5. 「転換する20世紀社会主義 ソ連・東欧経済の激変」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月。
6. 「社会主義経済の破綻とシステム転換」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社, 1992年9月。
7. 「ロシアの経済改革の現実」ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』新評論, 1993年6月。
8. 「第7章 ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館, 1993年7月。
9. 「ロシアにおける民営化」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年3月。
10. 「モスクワ - 経済改革の指令塔」ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論, 1995年5月。
11. 「ロシア・東欧の迷路と進路 後から来た資本主義の試み」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1996年5月。
12. Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., "Modernization of Economy and Management Reforming", Moscow, 1996.
13. 「市場移行諸国」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月。
14. 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年9月。
15. 「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房, 2001年5月。
16. "Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin" Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Universitat de Valencia, junio 2001.(スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学)
17. "Bank sector restructuring" David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002
18. Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народонаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, часть 2, 2003, с.166-182. (ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所)
19. 「国有企業の民営化と企業統治」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房, 61 - 83 ページ, 2004年11月。

20. 「社会主義の実験と企業経営」『外国経営史の基礎知識』経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月。
21. 「第 部第6章 コーポレート・ロシア」「第 部序章 体制転換論の研究」「第 部第1章 体制転換の動態と転換理論の系譜」「第 部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」「第 部第3章 ロシアの体制転換論」「あとがき」『躍動する中国と回復するロシア』上原一慶編, 高菅出版, 2005年3月。

論文等

1. 「戦後ソ連の工業化と企業組織 工作機械工業部門を中心にして」『経済論叢』(京都大学経済学会)第132巻第1・2号, 1983年7・8月。
2. 「ソ連における生産の社会化と企業形態 万能型企业と中小企業」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)創刊号, 1983年9月。
3. 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第3号, 1984年9月
4. 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No.630, 1984年11月。
5. 「現代ソ連における中小企業の機能」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第22号, 1985年1月。
6. 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」(翻訳・論評)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第5号, 1985年9月。
7. 「現代ソ連における中小企業の機能」『経済論叢』(京都大学経済学会)第136巻第5・6号, 1985年11・12月。
8. 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第7号, 1986年9月。
9. 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No.654, 1986年11月。
10. 「ソ連における『合併企業』に関する決定」(水田明男と共著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第8号, 1987年4月。
11. 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第13号, 1987年4月。
12. 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第10号, 1988年4月。
13. 「現代社会主義経済における経済統合の展開 『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって」(ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiriとの共著)『岐阜経済大学論集』第23巻第1号, 1989年6月。
14. 「米ソ生産力比較 工作機械のケース」(森野勝好との共著)『国際経済』第40号, 1989年10月。
15. 「社会主義経済における株式会社 資本主義経済との対比でー」(I)『岐阜経済大学論集』第23巻第2号, 1989年8月, ()『岐阜経済大学論集』第23巻第3号, 1989年12月。
16. 「ソ連における合併企業 合併企業法の改正と問題点」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第13号, 1989年12月。
17. 「ソ連における所有制の変革 所有法をめぐってー」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No.694, 1990年3月。
18. 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」(ジョセフ・パエストカ著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第14号, 1990年5月。

19. 「社会主義における株式化 ソ連における株式の発行・株式会社化」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第15号,1990年10月。
20. 「ソ連における所有形態・企業形態の改革 株式化を通して」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第28号,1991年3月。
21. 「ソ連経済における民営化の現状と課題 ロシア共和国民営化法を中心に」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No.713,1991年10月。
22. 「ソ連経済における民営化 民営化による社会主義経済システムの転換を考える」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第17号,1991年11月。
23. 「社会主義経済の崩壊と転換を考えるー旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」『日本の科学者』Vol.27, No.3,1992年3月。
24. 「ソ連・東欧経済における市場経済化」『世界経済評論』(世界経済研究協会)Vol.36, No.3,1992年3月。
25. 「旧ソ連における民営化と経済主体 民営化による経営者の形成可能性」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第22号,1992年3月。
26. 「ロシア連邦の経済改革の行方 カオスの行方」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No.722,1992年7月。
27. 「旧ソ連における民営化 ロシア連邦の民営化政策を中心に」『社会主義経営学会年報』(社会主義経営学会)第17号,1992年11月
28. Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No.363, November 1992.
29. 「ロシアの体制転換 混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」『税経新報』(上), (中), (下),1993年10-12月。
30. 「ロシアはどうなる?」『経済科学通信 入門者のための経済学』(基礎経済科学研究所)No.75,1994年3月。
31. 「『比較経済体制研究』発行によせて」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)創刊号,1994年5月。
32. 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア東欧学会)1993年版第22号,1994年6月。
33. 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」『ユーラシア研究』(ユーラシア研究所・白石書店)第4号,1994年7月。
34. 「ロシアの労働市場と失業問題 市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー,KIER9402,1994年9月。
35. 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換 体制転換に伴う新しい国家の形成」『世界経済評論』(世界経済研究協会)Vol.38, No.10,1994年10月。
36. 「ロシアの体制転換 市場経済化政策の変容と転換コスト」『経済と社会』(創風社)創刊号,1994年10月。
37. 「ロシアの経済政策と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第33号,1995年11月。
38. Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No.429, December 1995.
39. 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」『比較経営学会研究年報』(比較経営学会)第20号,1996年3月。
40. 「ロシアの体制転換における企業と市場 経済主体・行動・動機の情性と転換」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー,KIER9602,1996年4月。

41. 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」 「1996年英国スラブ東欧学会」 『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第3号, 1996年5月
42. Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No.444, September 1996.
43. 「ロシア移行過程研究に関する一考察」 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 1997年3月号, Vol.778.
44. 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」 『ロシア・東欧学会年報』 (ロシア・東欧学会) 1996年版第25号, 1997年4月, 31-47.
45. 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」 『経済』 第21号 1997年6月, 95 - 109.
46. 「ロシアの市場移行と工業の変化」 『歴史と地理』 山川出版社, No.509, 1998年1月, 10 - 15.
47. 「ロシア・中東欧の市場移行度」 『世界経済評論』 Vol.42, No.2, 1998年2月, 43 - 52.
48. Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No.480, March 1998, 1-43.
49. 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」 『スラブ・ユーラシアの変動 自存と共存の条件 (北海道大学)』, 1998年3月, 345-349.
50. 「ロシアにおける資本市場と金融再編 金融・産業グループと銀行の変容」 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第793号, 1998年6月, 1-23.
51. 「欧州における移行経済論の一断面」 『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第5号, 1998年5月, 144-148.
52. 「移行経済と世界経済 ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」 『国際経済』 (国際経済学会編) 第49号, 1998年7月, 49-74.
53. Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No.16, December 1998, pp.7-9.
54. 「ロシア金融危機と経済政策の動向」 『経済科学通信』 第89号, 1999年3月, 41 - 51.
55. 「ロシアにおける産業政策と資本再編」 『比較経済体制学会会報』 (比較経済体制学会) 第36号, 1999年3月, 14-24.
56. Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No.494, March 1999, 1-38.
57. 「EU拡大とロシアにおけるグローバル化」 『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第6号, 1999年5月, 38 - 58.
58. 「東欧革命10年とグローバル化」 『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第6号, 1999年5月, 100 - 104.
59. 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」 『立命館経済学』 第48巻第3号, 1999年8月。
60. 「ロシアの市場移行: 移行10年の教訓と展望」 『ロシア・東欧学会年報』 (ロシア・東欧学会) 1999年版第28号, 2000年4月
61. 「ロシアにおける会社は誰のものか?」 『ユーラシア研究』 第22号, 2000年5月。
62. 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」 (A. I. Buzgalin 著, 翻訳・解説) 『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第7号, 2000年5月, 6 - 18。
63. 「体制転換期における企業経営の変化 ロシアにおける企業調査にもとづいて」 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No.0001, 2000年5月。
64. 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業 - ロシアの経験にもとづいて」 『比較経営

- 学会誌』(比較経営学会)第25号,2001年2月13-32。
65. 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」『立命館大学人文科学研究所紀要』No.76,2001年3月,57-96。
 66. "Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, *Discussion Paper* No.523, March 2001, 1-23.
 67. "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis" Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, *Discussion Paper* No.524, March 2001, 1-36.
 68. 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第8号,2001年5月,17-35。
 69. 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著)京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No.0203, 2002年5月。
 70. 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号,2002年5月。
 71. 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号,2002年5月。
 72. "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, *Discussion Paper* No.549, August 2002, 1-29.
 73. 「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻第2・3号,2002年8月。
 74. "Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, *Discussion Paper* No.558, November 2002, 1-16.
 75. 「ロシアにおける企業形態と国家」「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」日本国際問題研究所『ロシアにおける企業制度改革の現状』2003年3月。
 76. 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会誌』第27号,2003年3月。
 77. 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書)」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著)ロシア語の論文「エストニアの市場経済移行」を執筆、京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No.0304, 2003年7月。
 78. 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号,2003年11月。
 79. Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, 2003, стр.29-41. (邦訳:「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムイスリ21』,2003, pp.29-41 ロシア語雑誌)
 80. 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業 - ユコス事件の開発に及ぼす影響 - 」島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』第7号,2004年3月, pp.133-157。
 81. 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン - 地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓 - 」日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』2004年3月。
 82. 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」(日本語・英語)日本総合研究所『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』2004年3月。
 83. 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書)」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著)「統計から見たラトヴィア

経済とロシア人マイノリティ問題」を執筆、京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No.0404, 2004年9月。

84. 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会編、『ロシア・東欧研究』, 第32号, 2004年9月, 3 - 18。
85. 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」『経済研究』大阪府立大学, 第50巻, 第1号, 2004年12月, 49-68。
86. 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省 BRICs 研究会報告書』2005年3月, 1-21。
87. Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia, *Japanese Comparative Economic Studies*, Vol.1, No.1, May 2005, forthcoming.

書評等

1. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(1996年版), Vol.17, March 1997.
2. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(1997年版), Vol.18, March 1998.
3. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(1998年版), Vol.19, March 1999.
4. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(1999年版), Vol.20, March 2000.
5. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(2000年版), Vol.21, March 2001.
6. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(2001年版), Vol.22, March 2002.
7. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(2002年版), Vol.23, March 2003.
8. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(2003年版), Vol.24, March 2004.
9. Chronicle in Transition Economics, *Japanese Slavic and East European Studies*(2004年版), Vol.25, March 2005.
10. 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』(杉本昭七, 上原一慶共編) 京都大学経済研究所, 1989年5月。
11. 『市場体制化途上のロシア経済』社会科学研究所年報別冊シリーズ第4号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1993年7月。
12. 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』社会科学研究所年報別冊シリーズ第5号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1994年11月。
13. 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 2000年4月, 7 - 9.
14. 書評「体制転換の経済学」『行財政研究』第25号, 1995年7月, 61 - 62.
15. 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究 - 1974年憲法体制の動態」小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第4号, 1997年6月.
16. 書評「市場経済移行政策と経済発展 現状と課題」中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第798号, 1998年11月, 32-38.
17. 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月.
18. 書評 Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), *Mechanisms of Power in the Soviet Union*, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press,

19. 書評「アメリカの企業社会」夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月。

学会等口頭報告

1. 「現代ソ連における中小企業の機能」社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年6月。
2. 「現代ソ連経済における企業経営の改革」社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年3月。
3. 「米・ソ生産力比較 工作機械のケース」(森野勝好との共同報告) 国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月。
4. 「社会主義経済と株式会社 ソ連における株式発行を中心にして」社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月。
5. 「社会主義経済における株式化 ソ連における株式の発行・株式会社化」社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年3月。
6. 「ソ連における所有形態・企業形態の改革 株式化を通して」社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年5月。
7. 「ソ連における合弁企業」国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月。
8. "Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union", Gifu College of Economics, Ogaki, 11 August 1990.
9. 「ソ連における民営化・脱国家化」龍谷大学社会科学研究所, 1991年9月。
10. 「ソ連・東欧経済における市場経済化」国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月。
11. 「ロシア連邦の経済改革の行方 カオスの行方」関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年2月。
12. 「旧ソ連における民営化 ロシア連邦の民営化政策を中心に」社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年3月。
13. "Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union" The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, Tokyo, 7-9 September 1992.
14. 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月。
15. 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換 体制転換に伴う新しい国家の形成」国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月。
16. 「ロシアの体制転換と民営化」早稲田大学比較法研究所, 1993年10月。
17. 「『変わるロシア, 変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年1月。
18. 「ロシア体制転換の現局面 ロシア経済現地調査結果を通して」社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月。
19. 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年3月。
20. 「ロシアの経済政策と市場化の現状」比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年6月。
21. "Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model", Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 29 November 1995.

22. " System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29" CREES, The University of Birmingham, 7 May 1996.
23. " Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise", Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 21-23 June 1996.
24. 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年8月。
25. " Formation of Financial Capital in Russia ", Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper) Moscow, 5 September 1996.
26. 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月。
27. "The Present Situation of the Russian System Transition", The Faculty of Seoul National University, 16 October 1996.
28. "Marketisation and Capital Formation in Russia", paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, February 1997.
29. 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会, 1997年5月, 立命館大学。
30. 「システム転換における国際関係」比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 1997年6月, 旭川大学。
31. " What Kind of Capitalism in Transition Economies?", 比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 1997年9月, 関西大学。
32. 「移行経済と世界経済」国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 1997年10月, 西南学院大学。
33. 「ロシアにおける資本形成と金融再編 金融・産業グループの構造分析」ユーラシア研究所, 1998年2月, 日ソ会館, 東京。
34. "Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan", Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, April 1998, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K.
35. 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」比較経済体制研究会, 1998年5月, 立命館大学。
36. 「ロシアにおける産業政策と資本再編」比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 1998年6月, 北陸大学。
37. 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 1998年9月, 関西大学。
38. 「ロシアの体制移行とその外的環境」ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 1998年9月, 慶応義塾大学。
39. 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」比較経済体制研究会, 1998年12月, 関西大学。
40. 「ロシアの市場移行はまぼろしか? - 金融危機と政策転換・金融再編」新世界経済研究会, 1999年3月, 立命館大学。
41. 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所, 1999年4月, 日ソ会館, 東京。
42. 「東欧革命10年とグローバリゼーション」比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 1999年4月, 立命館大学。
43. "Market Transition in Eastern Europe 10 Years on", VALDES フォーラム, 1999年6月, 東京工業大学。
44. 「市場移行とグローバリゼーション」比較経済体制学会, 1999年6月, 討論者, 横浜国立大学。

45. 「ロシアの市場移行：移行 10 年の教訓と展望」ロシア・東欧学会第 28 回大会共通論題報告 1999 年 9 月 25 日 - 26 日, 鈴鹿国際大学。
46. International Academic Conference "The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States" 1999 年 10 月 30 日 - 11 月 1 日(於 . ソユーズホテル), 主催: 科学アカデミー, 「民主主義・社会主義研究者連合」, 雑誌"Alternative", Russia
47. モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21 世紀へのロシアにおける社会経済システム」1999 年 11 月 2 - 3 日(於 . モスクワ大学), Russia
48. モスクワ大学講義 "Some Basic Features of the Russian Transformation"1999 年 11 月 11 日(於 . モスクワ大学)モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, Russia
49. "The Russian Transformation in the Yeltsin Era", International Political-economic Seminar, Hosei Univ., 2000 年 2 月 21 日。
50. 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO, 2000 年 3 月。
51. 「体制転換・民営化と 20 世紀社会主義企業 ロシアの経験を基礎に」比較経営学会第 25 回大会統一論題報告 2000 年 5 月 13 日 - 14 日, 阪南大学。
52. 「国家社会主義・体制転換とエリート」比較経済体制研究会, 2000 年 6 月 24 日, 立命館大学。
53. 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」比較経済体制研究会第 19 回年次大会共通論題報告, 2000 年 8 月 9 - 10 日, 岐阜大学。
54. 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」比較経済体制研究会, 2000 年 12 月, 京都大学。
55. "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis", Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001 年 4 月。
56. "Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector", New Economic School, Moscow, Russia, 2001 年 4 月。
57. "Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan", Institute of Economy, Moscow, Russia, 2001 年 4 月。
58. モスクワ大学経済学部国際会議 "Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan", The Moscow State University, Russia, 2001 年 4 月。
59. 「市場移行 10 年のロシア政治・経済再編状況」比較経済体制研究会, 2001 年 6 月 23 日, 京都大学。
60. 「体制転換からみたソ連社会主義」比較経済体制研究会第 20 回年次大会共通論題報告, 2001 年 8 月 2 - 3 日, 関西大学。
61. 「ロシア・東欧経済の動向」2001 年 11 月 1 日, 長崎大学招待講演。
62. 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」比較経営学会西日本部会、立命館大学人文科学研究所共同研究会, 2001 年 11 月 24 日, 立命館大学。
63. 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」東京大学社会科学研究所研究会, 2001 年 12 月 11 日, 東京大学。
64. 「ロシア・東欧の体制転換の行方」京都大学経済研究所講演会, 2002 年 2 月 13 日, 京都・国際交流会館。
65. "Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia", The International Conference "Evolution/Transition" Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 27-30 March 2002.
66. 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会第 27 回大会統一論題報告, 2002 年 5 月 24 - 25 日, 法政大学。
67. "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem", The International Conference "Comprehensive research on the history and the

present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, Estonia, 12 September 2002.

68. "Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation", Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, Moscow, Russia 25 November 2002.
69. 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」経済産業省・産業研究所, 「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」(第7回), 2003年1月21日, 経済産業省。
70. 「グローバル化のなかのロシア——2003年および2033年問題の展望から——」ユーラシア研究所 2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」2003年4月5日, 中央大学駿河台記念館。
71. 「プーチン政権と日露関係」日露会議, 2003年4月10-11日, ロシア, モスクワ国立国際関係大学。
72. 「ロシアのグローバル化と市場の制度研究」比較経済体制研究会, 2003年5月10日, 関西大学。
73. 「ロシア経済の現状と日露経済協力の課題」島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日。
74. 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告 2003年10月4日-5日, 京都産業大学。
75. 「コーポレート・ロシア——ロシア企業社会の市場移行にかんする多角的分析とその市場経済移行論における含意——」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 2003年10月18日, 武蔵大学。
76. “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, Toronto, Canada, November 23, 2003.
77. 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」財務省・財務総合政策研究所, 2003年12月17日, 財務省。
78. 「ロシアにおける制度改革の行方」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 2003年12月20日, 京都大学。
79. “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, Hokkaido University, Japan, January 28 2004.
80. 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」内閣府・日本総合研究所, 2004年3月23日, 三田共用会議所。
81. 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ: アクションプランの提言 - 経済政策の新たなフロンティアを求めて」2004年3月28日, 千葉商科大学。
82. 「ロシア移行経済論のフロンティア」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 2004年3月29日, 関西大学。
83. “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, 10-11 June 2004.(ロシア語)。
84. 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 2004年7月10日, 京都大学。
85. 「ロシア経済の実態とEUの拡大」岸和田健老大学, 2004年8月24日, 岸和田。
86. 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」比較経済体制研究会

第 23 回年次大会，2004 年 9 月，関西大学。

87. 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」島根県立大学第 32 回北東アジア研究会，2004 年 11 月 1 日，島根県立大学。
88. 「市場経済への移行:The Russian Way」外務省 BRICs 研究会，2004 年 12 月 3 日，外務省。
89. 「市場経済化と民主主義」名古屋大学法整備支援研究会，2005 年 1 月 22 日，名古屋大学。
90. 「ロシアを巡る経済連携」日露共同シンポジウム，コメント，内閣府・日本総合研究所，2005 年 3 月 30 日，三田共用会議所。

氏名	関口 格	
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-	京都大学経済研究所助教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ	
学会発表	1	“Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2002年6月、大阪大学
	2	「繰り返しゲームの理論 - 長期的関係の世界」、第14回RAMPSシンポジウム、2002年9月、リーガロイヤルホテル京都
	3	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学
	4	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook
	5	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University
	6	“A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学
	7	“A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学
	8	“The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学
	9	“On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Kyoto Game Theory Workshop, March 2004, Kyoto University.
	10	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学
	11	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應大学
	12	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学

- 13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)
- 14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学
- 15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Hitotsubashi Game Theory Workshop, March 2005, Hitotsubashi University.
- 16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Northwestern University.
- 17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Washington University at St. Louis.
- 18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, University of Pennsylvania.
- 論文
- 1 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.
- 2 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.
- 3 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.
- 4 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,," Japanese Economic Review (近刊)
- 5 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics (近刊)
- 6 1997, "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361.
- 7 2001, "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70.
- 書評
- 「契約の経済理論」(伊藤秀史著) 『経済セミナー』2003年10月号
- その他
- 1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.
- 2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring", Kobe University Economic Review, 46, 77-90.
- 3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』184巻第5号、61-70頁。

氏名	原 千秋(はら ちあき)	
生年	1964年	
学歴	1987年 1989年 1993年	一橋大学経済学部 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (ハーバード大学)
職歴	1993年-1994年 1994年-1995年 1995年-1998年 1998年-1999年 1999年-2002年 2002年-2003年 2003年-	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師 ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究 ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師 神戸大学経済経営研究所助教授 ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師 一橋大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所助教授
所属学会	日本経済学会 計量経済学会	
論文	<ol style="list-style-type: none"> 1 「1種類の財と1種類の負の財より成る交換経済における非連続的配分」 京都大学数理解析研究所『講究録』1337号(2003年8月)、70-80頁。 2 「非対称情報下での社債発行の理論：不完備証券市場における線型合理的期待均衡価格の情報量」『郵貯資金研究』12巻(2003年9月)、1-31頁。 3 「負の財を持つ経済における均衡の存在」Econometrica 73巻2号(2005年3月)、647-658ページ。 4 「単調性の仮定を満たさない経済における交渉集合と匿名コア」京都大学経済研究所ディスカッションペーパーシリーズ499号(2004年11月)。(Journal of Mathematical Economicsに掲載予定。) 5 「帰納的効用関数と複数の信念を持つ消費者よりなる不完備市場における安全利子率」京都大学経済研究所ディスカッションペーパーシリーズ490号(2004年6月)。(梶井厚志との共著。) 6 「代表的消費者のリスク回避度と効率的なリスク負担ルール」ケンブリッジ大学経済政治学部 <i>Cambridge Working Papers in Economics</i> 0452号(2004年6月)。(Christoph Kuzmicsとの共著。) 	
学会発表	<ol style="list-style-type: none"> 1 2003年度日本経済学会春季大会招待セッション「代表的消費者のリスク回避度と効率的なリスク負担ルール」(2003年6月)。(Christoph Kuzmicsとの共著。) 2 「単調性を満たさない経済における交渉集合と匿名コア」一般均衡理論ヨーロッパ・ワークショップ(2004年6月)。 3 「代表的個人のリスク回避度と効率的なリスク負担ルール」経済理論発展のための学会(2003年7月)。(Christoph Kuzmicsとの共著。) 	

名前	今井 晴雄 (いまい はるお)	
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics (スタンフォード大学)
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-	京都大学経済学研究所教授

Refereed Publications

- 1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981) Economics Letters,v.8,p107-112, with T. Itoh and J. Geanakoplos
- 2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration"(1982) J.E.T.,v.28,p275-299
- 3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution"(1983) J. of Math. Econ.,v.11, p211-233
- 4 "On Harsanyi's Solution" Int. J. of Game Theory,v.12, (1983) 161-179
- 5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" Econometrica, (1983) v.51,p389-401
- 6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model"(1986) Math. Social Science, v.12,p279-301
- 7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) Mathematical Social Sciences, vol.39,p349-365,with H. Salonen
- 8 "On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem," CAEA WP 047 December, 2004, with Naoki Watanabe, Japanese Economic Review, forthcoming

Non-Refereed Publications

- 1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.
- 2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp209-227, University of Siena
- 3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol. 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University.(w/ C. Yoon)
- 4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

- 5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.
- 6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.
- 7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa
- 8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie

Articles in Japanese

- 1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981) 季刊現代経済46,P116-135
- 2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)
- 3 "都市化と土地市場" (1983) 森口親司,青木昌彦,佐和隆光編「日本経済の構造分析」 p375-390創文社
- 4 "経済学の新用語集 (チェーンストア・ラトク、トリガ-戦略、ティットフォー tatt 戦略)" (1986) 経済セミナー 6月号84-68
- 5 "ゲームの理論"(1989)佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」 p291-332新曜社
- 6 "経済学で考える (ゲームの理論と経済学)" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10
- 7 「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢第155巻第1号 117-131
- 8 "不完全な合理性と情報化"(1997) 鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所
- 9 「チェーンストアパラドックス」(2000) 林編、パラドックス、日本評論社,p146-164
- 10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002) 今井・岡田編、ゲーム理論の新展開、勁草書房、241-263.

Unpublished papers

- 1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106.2002
Date: December 2002, with M. Horie.
- 2 "Private Contracts and Efficiency:An Example," CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng

Books edited and Translated

- 1 ゲーム理論の新展開、(2002) 勁草書房、岡田章と共編
- 2 組織の経済学(1997) ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳

氏名	有賀 健
生年	1950年
学歴	1974年 京都大学経済学部 1977年 イエール大学大学院経済学研究科修士課程 1981年 イエール大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1981年 Ph.D. (イエール大学)
職歴	1974年-78年 野村総合研究所入社 1981年-1983年 米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授 1983年-1993年 京都大学経済研究所助教授 1990年-1992年 大蔵省財政金融研究所専門調査官 1991年 名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師 1992年 大蔵省財政金融研究所特別調査官 1993年 オーストラリア国立大学客員研究員 1993年-1995年 国際価格構造研究所客員研究員 1993年- 京都大学経済研究所教授 1993年 ポッコーニ大学経済研究所 (IGIER)客員研究員 1996年-1998年 京都市商業ビジョン策定委員会委員長 1999-2001年 京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長 1999-2002年 日本経済学会 常任理事 2001-2002年 アジア開発銀行研究所客員研究員 2003-2004年 安倍フェロー 2003-2004年 ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理
所属学会	アメリカ経済学会 日本経済学会 東京経済研究センター 日本ファイナンス学会
著書(編著)	1 <i>Human Capital Accumulation in Thailand and Philippines: an Explanation of Diverging Growth</i> (Final report submitted to Asian Development Bank, December 2002, to be published from Cambridge University Press)
論文	1 Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization,' <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , 2005 2 'The Optimal Timing of School Tracking'[with Giorgio Brunello Massimo Giannini] paper accepted for presentation at CESifo/PEPG Conference on Education and Economic Growth, September 2003, forthcoming from MIT Press. 3 'Mismeasurement of the CPI'[with K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al . eds.: <i>Structural Impediments to Growth in Japan</i> , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research 4 "Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets," (with K. Matsui and M. Watanabe) <i>Pacific Economic Papers</i> 316, 2001 5 "Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm," (with G. Brunello and Y. Ohkusa), <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> 38: 385-402,1999

- 6 "Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC's Regulation," (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999
- 7 "Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms," (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111,1999
- 8 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73,1997
- 9 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997
- 10 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997
- 11 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets* , London: Addison Wesley, 1996
- 12 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in *Advances in Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996
- 13 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy* , London: Macmillan, 1995
- 14 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) *Pacific Economic Papers* 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64,1998
- 15 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995
- 16 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993
- 17 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993
- 18 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

- 19 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3): 185-230, 1991
- 20 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986
- 21 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」(大日康史と共著)、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年
- 22 「日本における価格硬直性の実証研究 ミクロモデルからのマクロ的インプリケーション」(大日康史と共著)、『日本経済研究』30(1995): 51-71
- 23 「企業間信用と企業関係」(G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著)『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年
- 24 「流通システムと価格形成」(大日康史氏、金子俊秀氏と共著)『ファイナンシャルレビュー』24号1992年
- 25 「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年
- 26 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II」『ファイナンシャルレビュー』(並河永と共著)21号1991年
- 27 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I」『ファイナンシャルレビュー』(並河永と共著)21号1991年

共著書

- 1 *Internal Labor Markets in Japan* with G. Brunello and Y. Ohkusa)Cambridge University Press, 2000(2001年度年間労働図書優秀賞受賞 旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構)
- 2 市場競争下の価格差別と価格調整(松井建二・渡辺誠と共著)「あいまい環境下のモデリングと意思決定」(瀬尾・福地編)京都大学出版会2002所収
- 3 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号(1999)
- 4 「不公正な取引方法に関する規制(2)：垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年
- 5 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」(G.Brunello, 大日康史, 真殿誠志と共著)、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年
- 6 「京都は本当にすみにくいか？」(竹広 良司と共著)、八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局、1995年
- 7 「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年
- 8 「取引費用と参入障壁」(共著；並河永)西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年
- 9 「企業金融と情報の経済学—メインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年
- 10 「復古典派の経済学の実証的意識とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年

書評その他

- 1 書評「失業の経済学」樋口 美雄著 『経済研究』（一橋大学）、2002年
- 2 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月
- 3 書評「日本の企業組織 革新的適応のメカニズム」浅沼 万里著、東洋経済、『経済研究』（一橋大学）、1998年
- 4 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」、1996年、日本経済新聞
- 5 「円高が国内物価に与える影響について」宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社 出版局、1995年
- 6 「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」（大日康史と共著）
- 7 国際価格構造研究所、1994年
- 8 「日本的流通の経済学」『経済セミナー』1992年12月号
- 9 書評『日本市場の競争構造』丸山雅祥著『創文』1992年
- 10 書評『現代日本の金融分析』堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992年
- 11 「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号
- 12 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』1992年
- 13 やさしい経済学「企業の所有と支配」日本経済新聞 1991年
- 14 経済教室「内外価格差と流通システム」日本経済新聞 1991年
- 15 書評、サロー他『現代経済学』日本経済新聞社 1990年
- 16 やさしい経済学「プロ野球の経済学」日本経済新聞 1990年
- 17 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」日本経済新聞 1989年
- 18 キーワード・コレクション「経済学」（分担）1989 新曜社
- 19 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』1988年
- 20 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『経済学論集』（東京大学）53(3), 1987年
- 21 書評『不均衡動学の理論』宇澤弘文著『エコノミスト』1987年
- 22 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『エコノミスト』1987年
- 23 書評『マクロ経済学と日本経済』黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』（東京大学）51(1), 1985年
- 24 やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞 1985年
- 25 やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞 1983年

名前	浅田 彰 (あさだ あきら)	
生年	1957年	
学歴	1979年	京都大学経済学部
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
学位	1981年	京都大学経済学修士
職歴	1981年-1989年	京都大学人文科学研究所助手
	1989年-	京都大学経済研究所助教授

所属学会 社会思想史学会

- シンポジウム発表
- 1 「都市の変異」(TNプローブ編『都市の変異』NTT出版、2002年)
 - 2 浅田彰・鶴飼哲・柄谷行人「Re-membering Jacques Derrida」(『新潮』2005年2月号)
 - 3 「戦後／お祭り広場／岡本太郎」(磯崎新・鈴木博之・石山修武編『批評と理論』INAX出版、2005年)

氏名 宇南山 卓(うなやま たかし)

生年 1974年

学歴 1997年 東京大学経済学部
1999年 東京大学大学院経済学研究科修士課程経済理論専攻
2004年 東京大学大学院経済学研究科博士課程経済理論専攻

学位 2004年 東京大学博士(経済学)

職歴 2002年-2003年 慶應義塾大学総合政策学部専任講師
2003年- 京都大学経済研究所講師

所属学会 日本経済学会

論文

- 1 「消費者物価のクロスセクション比較：全国物価統計調査の指数算式に関するノート」『経済研究』第53巻4号(2002年)
- 2 ‘Product Variety and Real Exchange Rates: The Balassa-Samuelson Model Reconsidered,’ *Journal of Economics* Vol. 79 (2003年)
- 3 「日米の輸出入統計と品質調整」松本和幸編『国際収支と経済成長』日本評論社(2003年)
- 4 ‘Upward Bias in the Consumer Price Index Under the Zero Inflation Economy.’ *Economics Letters* Vol. 85 (2004).
- 5 「日本の交易条件と均衡為替レート」『日本経済研究』41号：日本経済研究センター pp. 1-27. (2000)

学会・シンポジウム報告等

- 1 2002年度日本経済学会春季大会報告(小樽商科大学) 「輸出入物価統計と品質調整：取引相手国情報の活用による銘柄管理のケーススタディ」
- 2 2002年度日本経済学会秋季大会報告(広島大学) 「93SNAにおける交易利得について」(作間逸雄氏と共同発表)
- 3 2003年度日本経済学会秋季大会報告(明治大学) “The Shape of the Engel Curve and Demand System: Evidence from the Japanese Household Survey Data”

氏名	松岡 巖
生年	1970年
学歴	1994年 京都大学経済学部 2003年 京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程エネルギー社会・環境科学専攻
学位	2003年 京都大学修士（エネルギー科学）
職歴	2003年- 京都大学経済研究所助手
所属学会	環境・経済政策学会 国際エネルギー経済学会
シンポジウム報告	<p>1 「SSPSの費用対効果評価モデル」、第2回京大SPSシンポジウム、京都、2002年</p> <p>2 松岡、手塚、「CDMプロジェクトとしての宇宙太陽発電システムの商用可能性」、京都大学 21世紀脱石油に関する国際シンポジウム、モントリオール、2002年</p> <p>3 松岡、手塚、「CDMプロジェクトとしての宇宙太陽発電システムの商用可能性」、第6回温暖化ガス対策技術に関する国際会議（GHGT-6）、IAEA、京都、2003年</p> <p>4 松岡、手塚、佐和、「宇宙太陽発電システムの経済評価」、京都大学21世紀COE国内シンポジウム、京都、2003年</p> <p>5 「宇宙太陽発電システムの経済評価」、第4回SPS国際会議（第5回無線電力送電シンポジウム兼）、グラナダ、2004年</p> <p>6 「宇宙太陽発電システムと地上太陽発電システムとの経済評価」、第7回宇宙太陽発電システム（SPS）シンポジウム、北九州市、2004年</p>
著書	松岡、佐和、「京都議定書下での宇宙太陽発電システムの商用可能性」、気候変動に対する国際的枠組と技術戦略、p.206-304、シュプリンガー=フェアラーク、2003年
論文	<p>1 松岡、佐和、「地球温暖化のための国際的枠組みと合意形成」、環境保全技術最前線（化学装置）3月号別冊）、p2-6、工業調査会、2003年</p> <p>2 「電力危機を考慮した石油備蓄政策の効果分析」、アジア・太平洋地域のエネルギー安全保障がわが国の石油産業に与える影響に関する調査（報告書）、p.134-187、財団法人日本エネルギー経済研究所、2004年</p>

氏名	柴田 章久 (しばた あきひさ)	
生年	1964年	
学歴	1987年 1989年6月	京都大学経済学部 大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程
学位	1998年	大阪大学博士(経済学)
職歴	1989年-1990年 1990年-1992年 1992年-1994年 1994年-1996年 1996年-2003年 2003年-	大阪大学経済学部助手 大阪市立大学経済学部助手 大阪市立大学経済学部助教授 大阪大学経済学部助教授 京都大学経済学研究所助教授 京都大学経済学研究所教授
所属学会	日本経済学会	
英語公刊論文	<ol style="list-style-type: none"> 1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, <i>Journal of International Money and Finance</i> 10, No.4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991. 2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, <i>Journal of International Economics</i> 33, No.1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992. 3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, <i>Journal of Monetary Economics</i> 30, No.1, 143-168, with S. Ikeda, 1992. 4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, <i>Scandinavian Journal of Economics</i> 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993. 5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, <i>Economics Letters</i> 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994. 6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, <i>Journal of International Economics</i> 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995. 7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, <i>Economica</i> 62, 179-194, with K. Mino, 1995. 8 Keeping One Step Ahead of the Joneses: Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> 30, 109-126, with K. Futagami, 1998. 9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test, <i>Journal of International Money and Finance</i> 17, 741-756, with M. Shintani, 1998. 10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, <i>Journal of Economic Research</i> 3, 113-137, 1998. 11 Foreign Tax Credit and the Current Account, <i>International Tax and Public Finance</i> 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999. 12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, <i>Research in Economics</i> 53, 381-403, with K. Futagami, 1999. 	

- 13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.
- 14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.
- 15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy: Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.
- 16 Government Spending, Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.
- 17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.
- 18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998/2003.
- 19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.
- 20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.
- 21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, forthcoming in *Journal of International Money and Finance*.
- 22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, forthcoming in *Review of International Economics*.

日本語公刊論文

- 1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」、『大阪大学経済学』、第40巻第1・2号、1990年。
- 2 先進5ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証、『日本経済研究』、No.21、1991
- 3 「公債の中立命題：展望」、『大阪大学経済学』第40巻、第3・4号、1991年。
- 4 「日本における公債の中立命題の検証」、『経済学雑誌』第93巻、第2号、日高政浩と共著 1992年。
- 5 補助金政策と対外資産保有、『経済研究』、第44巻、1993年。
- 6 内生的経済成長理論、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.
- 7 「国際資本所得課税」、『フィナンシャル・レビュー』31号、1994年。
- 8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」、『経済学雑誌』第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年。

氏名	梶井 厚志 (かじい あつし)	
生年	1963年	
学歴	1986年 1991年	一橋大学経済学部 ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D. (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1991年-1996年 1996年-2002年 2002年-2003年 2003年-	ペンシルバニア大学助教授 筑波大学社会工学系 助教授 大阪大学社会経済研究所教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ	
著書	1 2 3	「戦略的思考の技術：ゲーム理論を实践する」 中央公論新社 (2002年) 「ゲーム理論の新展開」(共著) 勁草書房 (2002年) 115-151 「戦略頭脳」サンマーク出版 (2003年)
論文	1 2 3 4 5	"A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] <i>Journal of Mathematical Economics</i> (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776 "Corrigendum to "Bargaining and Boldness,"" (with Albert Burgos and Simon Grant) <i>Games and Economic Behavior</i> 41, (October 2002) 165-168. "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. <i>Games and Economic Behavior</i> 38, (January 2002) 28-51. There is an error . See above. "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], <i>Economics Letters</i> ,73, (December 2001) pp. 275-286. "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] <i>Economics Letters</i> , 70, (February 2001), 203-208

氏名	西山 慶彦 (にしやま よしひこ)	
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年	京都大学経済学部
	1986年-1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1989年-1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
	1992年-1994年	ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 修士課程
	1994年-2000年	ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 博士課程
学位	2000年	経済学博士 (ロンドン経済大学)
職歴	1996年-2001年	名古屋大学情報文化学部講師
	2001年-2002年	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	2002年-2005年	京都大学経済研究所助教授
	2005年-	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 日本統計学会 計量経済学会	
論文	1	Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) "Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," <i>JJIE</i> , Vol.6 No.4, 440-471.
	2	Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan," <i>JJIE</i> , Vol.9, No.2, 105-129
	3	Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2000) "Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives," <i>Econometrica</i> , Vol.68, No.4, 931-979.
	4	Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) "Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models," in <i>Nonlinear Statistical Modeling</i> , ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.
	5	Nishiyama Y. (2001) "Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives," In <i>Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001</i> , 1267-1272.
	6	Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002) "Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry," <i>Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society</i> , p.597-602.
	7	Nishiyama Y. (2003) "Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages," <i>Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003</i> , 1392-1397.
	8	Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003) "Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function," in <i>Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC)</i> .
	9	小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004) 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」 応用統計学 33巻、2号、157-180頁

- 10 Nishiyama Y. (2004) "Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives," *Mathematics and Computers in Simulation*, 64, 53-61.
- 11 Nishiyama Y. (2004) "Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages," Forthcoming in *Mathematics and Computers in Simulation*.
- 12 Nishiyama Y. and P.M.Robinson (2004) "The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives," forthcoming in *Econometrica*.

事典

- 1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目 今野浩、刈屋武昭、木島正明編 朝倉書店

NAME: Masahisa Fujita

BIRTH DATE: July 21, 1943

BIRTH PLACE: Yamaguchi Prefecture, Japan

CURRENT POSITION: Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University
President, Institute of Developing Economies, JETRO

OFFICE ADDRESS: Institute of Economic Research
Kyoto University
Yoshida-Honmachi, Sakyo-ku
Kyoto, 606-8501 Japan
Tel: 81-75-753-7122 Fax: 81-75-753-7198
E-mail: fujita@kier.kyoto-u.ac.jp

EDUCATION:

1962-1966 University of Kyoto
B.S. in Engineering, 1966.

1968-1972 University of Pennsylvania
Ph.D. in Regional Science, 1972.

EMPLOYMENT:

1966-1968/
1972-1973 Research Assistant,
Department of Transportation Engineering,
University of Kyoto

1973-1976 Assistant Professor,
Department of Transportation Engineering,
University of Kyoto

1976-1981 Assistant Professor,
Regional Science Department,
University of Pennsylvania

1981-1986 Associate Professor,
Regional Science Department,
University of Pennsylvania

1986-1994 Professor,
Regional Science Department,
University of Pennsylvania

1994-1995 Professor,
Department of Economics,
University of Pennsylvania

1995-present Professor,
Institute of Economic Research,
Kyoto University

2003-present President,
Institute of Developing Economies, JETRO

ADMINISTRATIVE POSITIONS:

1991-1993 Member, Personnel Committee, School of Arts and Sciences,
University of Pennsylvania

1992-1994 Chair, Graduate Group of Regional Science,
University of Pennsylvania

1999 April
- 2001 March Director, Institute of Economic Research,
Kyoto University

POSITIONS in ACADEMIC ASSOCIATIONS/NATIONAL GOVERNMENT

1996-1998 Science Officer, Ministry of Education, Japan

1999 April
- 2001 March President, Applied Regional Science Association, Japan

1995-present Adjunct Professor, Institute of Advanced Studies, The United
Nations University (Tokyo).

2002-present Permanent Director, Japanese Economic Association

PROFESSIONAL MEMBERSHIP:

Regional Science Association
American Economic Association
Econometric Society
Society for the Promotion of Economic Theory
Japanese Economic Association
Peace Science Society (International)
Japan Regional Science Society
Applied Regional Science Association

ASSOCIATE EDITOR/EDITORIAL BOARD MEMBER OF:

Regional Science and Urban Economics
Journal of Economic Geography
Annals of Regional Science
Journal of Urban Economics
Review of Urban & Regional Development Studies
Studies in Regional Science
Japanese Economic Review
Portuguese Economic Journal
Discrete Dynamics in Nature and Society
Transport Policy Studies' Review

AWARDS/HONORS:

1. *Dissertation Award* from Japanese Association of Civil Engineering, 1975.
2. *The First Erik Kempe Prize in Memory of Tord Palander*, for distinguished research activities in regional science, University of Umea, Sweden, 1983.
3. *Visiting Professorship*, College of Economics, Nankai University, Tenjin, and P.R. of China, 1993.
4. *The Walter Isard Award*, for distinguished scholarly achievements in the field of regional science, the North American Regional Science Council, 1998.
5. *The 43rd Nikkei Prize for Excellent Books in Economic Science*, awarded to *The Spatial Economy* (co-authored with Paul Krugman and A. J. Venables), Nihon Economic Newspaper Inc. (Nikkei), 2000.
6. *The First William Alonso Prize*, for the most innovative research in the field of regional science, the World Regional Science Council, 2002.
7. *Who's who in Economics*, 4th edition, Edward Elgar Publishing.
8. *Fellow of the International Regional Science Association*, the World Regional Science Council, 2003.

PUBLICATIONS:

Books and Monographs:

1. Spatial Development Planning: A Dynamic Convex Programming Approach, Amsterdam, North-Holland, 1978, xiv + 335.

2. Urban Economic Theory: land use and city size, Cambridge University Press, 1989, ix +336.
3. (With P. Krugman and A.J. Venables), The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade, MIT Press 1999 (Japanese translation 2000, Spanish translation 2002).
4. (With J. Thisse), Economics of Agglomeration, Cities, Industrial Location, and Regional Growth, Cambridge University Press 2002.

Papers: (*: in refereed journals)

- * 1. (With K. Amano and Y. Aoyama), "The Information Theory Applied to a Study on the Distribution Pattern of Urban Population," Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers, No. 142, June 1967, pp. 31-36 (in Japanese).
- * 2. (With K. Amano), "A Study on the Progress Process of the Urban Population Density Distribution Pattern," Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers, No. 143, July 1967, pp. 16-21 (in Japanese).
3. (With K. Amano), "A Study on Regional Economic Efficiency of Improving Transportation Facilities," The Memoirs of the Faculty of Engineering, Kyoto University, Vol. XXX, part 4, 1968, pp. 419-451
- * 4. (With K. Amano), "A Long Run Economic Effect Analysis of Alternative Transportation Facility Plans--Regional and National," Journal of Regional Science, Vol. 10, No.3, 1970, pp. 297-323.
5. (With K. Amano), "A Study on the Estimation Model of Interregional Trade Pattern Coefficients," Annual Report of Japan Society of Regional Science, No. 8, 1970, pp. 179-186. (in Japanese)
- * 6. "Optimum Growth in Two-Region Two-Good Space System: Final State Problem," Journal of Regional Science 13, No. 3, 1973, pp. 385-407.
- * 7. "Optimum Allocation of Urban Activities Over Time," Proceedings of the Japan Society Civil Engineers, No. 222, 1974, pp. 105-120. (in Japanese)
8. "Dynamic Analysis of the Urban Spatial Growth," Report Number A-13-2, Japan Research Center of Transport Policy, May 1974, pp. 1-35, (in Japanese).
9. (With M. Kashiwadani), "Development of Urban Residential Theory through Programming Approach," Proceedings of the Japan Society of Regional Science, September 1974, pp. 67-89, (in Japanese).
10. "Optimum Expansion Process of Urban Space," Annual Report of Japan Society of Regional Science, Vol. 4, 1975, pp. 105-127, (in Japanese).
- * 11. "Duality and Maximum Principle in Multi-Period Convex Programming," Journal of Mathematical Economics, Vol. 1, No. 3, 1974, pp. 295-326.
- * 12. "On Optimal Development in a Multi-Commodity Space System," Regional Science and Urban Economics, Vol. 5, No. 1, 1975, pp. 59-89.
- * 13. "Spatial Patterns of Urban Growth: Optimum and Market," Journal of Urban Economics, Vol. 3, No. 3, 1976, 209-241.
14. "Toward a Dynamic Theory of Urban Land Use," Papers of Regional Science Association, Vol. 36, 1976, 133-165.
15. "Economic Analysis of Urban Spatial Structure," in Urban Economics (ed. Hiroyuki Yamada), Yuhkikaku Publishing Company, Tokyo, 1978, 65-92 (in Japanese).
- * 16. "Spatial Patterns of Urban Growth and Contraction: Problem A," Geographia Polonica, Vol. 42,

1979, pp. 111-148.

- * 17. (With H. Ogawa), "Equilibrium Land Use Patterns in a Nonmonocentric City," Journal of Regional Science, Vol. 20, No. 4, 1980, pp. 455-475.
- 18. (With A. Ando), "Dynamics of Residential Development with Multiple Income Classes," in Working Papers in Regional Science and Transportation (No. 17), University of Pennsylvania, September 1979 (64 double-spaced pages).
- 19. "A Multiperiod Model of Urban Land Market under Uncertainty," in Working Papers in Regional Science and Transportation (No. 27), University of Pennsylvania, April 1980 (144 double-spaced pages).
- * 20. "Location of Firms with Input Transactions," Environment and Planning A, Vol. 13, 1981, pp. 1401-1414.
- 21. "Spatial Dynamics of Urban Land Use," in Spatial Dynamics Models, edited by Griffith and MacKinnon, Sijthoff/Noordhoff Int. Publishers, 1981, pp. 404-439.
- 22. "Urban Land Market under Uncertainty with Infinite Time Horizon," Working Papers in Regional Science and Transportation (No. 59), University of Pennsylvania, 1982 (51 double-spaced pages).
- * 23. "Spatial Patterns of Residential Development," Journal of Urban Economics, Vol. 12, 1982, pp. 22-52.
- * 24. (With T. Akita), "Spatial Development Patterns with Renewal in a Growing City," Environment and Planning A, Vol. 14, 1982, pp. 205-223.
- * 25. (With H. Ogawa), "Multiple Equilibria and Structural Transition of Nonmonocentric Urban Configuration," Regional Science and Urban Economics, Vol. 12, 1982, pp. 161-196.
- 26. (With M. Kashiwadani), "Tokyo Model for Urban Spatial Dynamics," Modeling and Simulation Volume 13, Proceedings of the Thirteenth Annual Pittsburgh Conference, 1982, pp. 1259-1266.
- * 27. (With C.H. Yang), "Urban Spatial Structure with Open Space," Environment and Planning A, Vol. 15, 1983, pp. 67-84.
- * 28. "Urban Spatial Dynamics: A Review," Sistemi Urbani, 3, 1983, pp. 411-475.
- 29. "Efficiency and Equity in Regional Development with Agglomeration Economies," in International and Regional Conflict: Analytical Approaches, edited by Isard and Nagao, Ballinger Press, 1983, pp. 187-223.
- * 30. "Towards a General Equilibrium Model of Urban Land Use," La Revue Economique, Vol. 36, 1985, pp. 135-167.
- * 31. "Existence and Uniqueness of Urban Land Use Equilibrium and Optimum," Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers, No. 353, January 1985, pp. 11-23 (in Japanese).
- 32. "The Spatial Growth of Tokyo Metropolitan Area," in Regional and Industrial Development: Theories, Models and Empirical Evidence, edited by W. Isard, A.E. Andersson, and T. Puu, North-Holland, 1985, pp. 41-59.
- 33. (With N. Toyomane), "Estimation of Trade Coefficients for the Multiregional I-O Model: An Application to Indonesia," Modeling and Simulation Vol. 16, Proceedings of the Sixteenth Annual Pittsburgh Conference, 1985, pp. 131-135
- * 34. "Existence and Uniqueness of Equilibrium and Optimal Land Use: Boundary Rent Curve Approach," Regional Science and Urban Economics, 15, 1985, pp. 295-324.
- 35. "Urban Land Use Theory," in J.J. Gabsewicz et.al., Location Theory, Chur: Switzerland,

Harwood Academic Publishers, 1986, pp. 73-149.

- * 36. "Optimal Location of Public Facilities: Area Dominance Approach," Regional Science and Urban Economics, 16, 1986, pp. 241-268. (1986)
- * 37. (With J.F. Thisse), "Spatial Competition with a Land Market: von Thünen and Hotelling Unified," Review of Economic Studies, 53, 1986, pp. 819-841.
- * 38. (With T. Smith), "Existence of Continuous Residential Land-Use Equilibria," Regional Science and Urban Economics, 17, 1987, pp. 549-594.
- * 39. "A Monopolistic Competition Model of Spatial Agglomeration: Differentiated Product Approach," Regional Science and Urban Economics, 18, 1988, pp. 87-124.
- * 40. (With H. Ogawa and J.F. Thisse), "Spatial Competition Approach to Central Place Theory," Journal of Regional Science, 28, 1988, No. 4, pp. 477-494.
- * 41. (With M. Kashiwadani), "Testing the Efficiency of Urban Spatial Growth: A Case Study of Tokyo," Journal of Urban Economics, 25, 1989, pp. 156-192.
- * 42. (With H. Ogawa), "Non-Monocentric Urban Configurations in a Two-Dimensional Space," Environment and Planning A, vol. 21(3), 1989, pp. 363-374.
- 43. "Optimality Conditions for a Class of Multiperiod Portfolio Choice Problems," Working Paper No. 133, Department of Regional Science, University of Pennsylvania, 1989.
- * 44. (With T. Smith), "Additive-Interaction Models of Spatial Agglomeration," Journal of Regional Science, 30, 1990, pp. 51-74.
- * 45. (With H. Abdel-Rahman), "Product Variety, Marshallian Externalities, and City Size," Journal of Regional Science, 30, 1990, pp. 165-183.
- 46. "Spatial Interactions and Agglomeration in Urban Economics," in M.Chatterji and R.E. Kunne (eds.), New Frontiers in Regional Science, Macmillan Publishers, London, 1990, pp. 185-221.
- * 47. (With Y.Asami and T. Smith), "On the Foundations of Land Use Theory: Discrete versus Continuous Populations," Regional Science and Urban Economics, 20, 1991, pp. 473-508.
- 48. (With R. Ishii), "Global Economic Restructuring and Urbanization Processes in East Asia: An Overview," Research Report 91 no. 1, International Center for the Study of East Asian Development, 1991.
- * 49. (With H.L. Liu), "A Monopolistic Competition Model of Spatial Agglomeration with Variable Density," Annals of Regional Science 25, pp. 81-99, 1991.
- * 50. (With J.F. Thisse), "Spatial Duopoly and Residential Structure," Journal of Urban Economics 30, pp. 27-47, 1991.
- * 51. "A Rational Expectations Equilibrium Model of Urban Growth and Land Markets," Journal of Real Estate Finance and Economics 4, 1991, pp. 224-265.
- * 52. (With M. Ota), "Communication Technology and Spatial Configurations of Intrafirm Units and Residential Units," Studies in Regional Science 21, No. 1, pp. 87-104, 1991.
- * 53. (With S. Takahashi), "Regional Income Disparity and Fiscal-Monetary Policy: An Interregional Macroeconomic Model of Japan," Annals of Regional Science 26, pp. 231-256, 1992.
- * 54. (With M. Berliant), "Alonso's Discrete Population Model of Land Use: Efficient Allocations and Competitive Equilibria," International Economic Review 33, pp. 535-566, 1992.
- * 55. (With Y.Asami and J.F. Thisse), "A Land Capitalization Approach to the Efficient Provision of Urban Facilities," Regional Science and Urban Economics 23, 1993, pp. 487-522.

- * 56. (With M. Ota), "Communication Technologies and Spatial Organization of Multi-unit Firms in Metropolitan Areas," Regional Science and Urban Economics 23, 1993, pp. 695-729.
- * 57. (With H. Abdel-Rahman), "Specialization and Diversification in a System of Cities," Journal of Urban Economics 33, pp. 189-222, 1993.
- 58. (With S. Tokunaga), "Impact of Landownership on Residential Land Use Equilibria," in T.R. Laksmanan and P. Nijkamp (eds.), Structure and Change in the Space Economy: Festschrift in Honor of Martin Beckmann, Springer and Verlag, 1993, pp. 178-215.
- * 59. (With J. F. Thisse), "Technological Linkages and Efficient Location of Indivisible Activities: Koopmans-Beckmann and Von Thünen Unified," Journal of Urban Economics 34, pp. 118-141, 1993.
- * 60. "Monopolistic Competition and Urban Systems," European Economic Review 37, pp. 308-315, 1993.
- 61. (With S. Tokunaga), "Landownership and Welfare Impact of Zoning Regulations," In Kohno, H. and P. Nijkamp (eds.) Potentials and Bottlenecks in Spatial Development: Festschrift in Honor of Yasuhiko Oishi, Springer-Verlag, 1993, pp. 1-22.
- 62. "L'équilibre spatial - L'interaction entreprises ménages," in J.-P. Auray et. al. (eds.), Encyclopédie d'Économie Spatiale 1994, pp. 213-223.
- * 63. (With P. Krugman), "When is the Economy Monocentric?: von Thünen and Chamberlin unified," Regional Science & Urban Economics 25, 1995, pp. 505-528.
- 64. (With G. Abdel-Musik, N. Hamaguchi, H. Y. Kim and D. Pelletiere), "North American Regional Integration and Multinational Firms," in K. Ohno and Y. Okamoto (eds.), Regional Integration and Foreign Investment: Implications for Developing Countries, Institute of Developing Economies, 1995, pp. 201-354 (in Japanese).
- 65. (With P. Krugman and T. Mori), "On the Evolution of Hierarchical Urban Systems," Discussion Paper No. 419, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1995.
- * 66. (With T. Mori), "The Role of Ports in the Making of Major Cities: self-organization and hub-effect," Journal of Development Economics 49, 93-120, 1996.
- * 67. "On the Self-Organization and Evolution of Economic Geography," Japanese Economic Review 47, No. 1, 33-60, 1996.
- * 68. (With J.F. Thisse), "Economics of Agglomeration," Journal of the Japanese and International Economics 10, 339-378, 1996.
- 69. "Towards an Evolutionary Theory of Spatial Economies," in (M. Ohyama, K. Nishimura and H. Yoshikawa, eds.) Frontiers of Modern Economics, Chapter 5, 89-114, Toyo Keizai Shinpo Sha, Japan, 1996 (in Japanese).
- 70. (With P. Krugman), "Urban Systems and Regional Development," in M. Chatterji (ed.), Regional Science: Perspectives for the Future, London: Macmillan and Martin's Press, 7-25, 1997.
- * 71. (With T. Tabuchi), "Regional Growth in Postwar Japan," Regional Science & Urban Economics 27, 643-670, 1997.
- * 72. (With T. Mori), "Structural Stability and Evolution of Urban Systems," Regional Science and Urban Economics 27, 399-442, 1997.
- * 73. (With J.F. Thisse and Y. Zenou), "On the Endogenous Formation of Secondary Employment Centers in a City," Journal of Urban Economics 41, 337-357, 1997.
- * 74. (With C.M. Lee), "Efficient Configuration of a Greenbelt-theoretical Modeling of Greenbelt

Amenity,” Environment & Planning A 29, 1999-2017, 1997.

- * 75. (With J.F. Thisse), “Économie géographique, Problèmes anciens et nouvelles perspectives,” Annales d’Economie et de Statistique 45, 38-87, 1997.
- 76. “The Future of Manufacturing in Metropolis.” Proceedings of Metropolis ’96 Tokyo, Tokyo Metropolitan Government, pp. 176-179, 1997.
- 77. “Introduction to Spatial Economics”, in *Economics of Complexity: Introduction and Practice*, edited and published by Diamond Inc., Tokyo, Chapter 5, 137-155, 1997 (in Japanese).
- 78. (With N. Hamaguchi), “Producer Services and the Spatial Structure of an Economy,” Discussion Paper No. A-6, Center for the Study of Complex Economic Systems, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1997.
- 79. (With J. Thisse), “The New Economic Geography: A Selective Survey,” in Daniel Cohen (ed.), Contemporary Economic Issues, Vol.3, MACMILAN PRESS, 23-43, 1998
- 80. (With M. Hisatake), “A Study on the Regional Economic Transformation from the Viewpoint of New Geographical Economics,” in R. Komiya and M. Okuno (eds.), Tasks of Japanese Economy in the Twenty-First Century, Toyo Keizai, 281-320, 1998.
- 81. (With R. Ishii), “Global Location Behavior and Organizational Dynamics of Japanese Electronics Firms and Their Impact on Regional Economies,” in A.D. Chandler, P. Hagström and Örjan Sölvell (eds.), The Dynamic Firm, Oxford University Press, 343-383, 1998.
- * 82. (With T. Mori), “On the Dynamics of Frontier Economies: Endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?,” Annals of Regional Science 32, 1-24, 1998.
- * 83. (With M. Hisatake), “Development of Regional Economic System in Japan and East Asia: an empirical study based on New Geographical Economics,” MITI Research Review 13, July, 41-101, 1999 (in Japanese).
- * 84. (With P. Krugman and T. Mori), “On the Evolution of Hierarchical Urban Systems,” European Economic Review 43, 209-251, 1999.
- 85. (With T. Mori), “A Flying Geese Model of Economic Development and Integration: Evolution of International Economy a la East Asia, Discussion Paper No. 493, Institute of Economic Research, Kyoto University, Kyoto, 1999.
- 86. “Spatial Economics and Complex System Theory,” *Mathematical Sciences* No.432, 69-83, 1999 (in Japanese).
- 87. “Social Science Research and Policy in Japan,” in OECD Proceedings, *The Social Science at a Turning Point?*, OECD, 63-70, 1999.
- * 88. “Location and Space Economy at a Half a Century: Revisiting Professor Isard’s Dream on the General Theory,” The Annals of Regional Science 33, 371-381, 1999.
- 89. “On the Spatial Transformation and Planning of Mega Cities,” in Kawashima T. and Fu-Chen Lo (eds.), Tokyo: A Mega City in Transition, United Nations University in Tokyo (forthcoming).
- 90. (With J. Thisse), “The Formation of Economic Agglomeration: Old Problems and New Perspectives,” in J. Huriot and J. Thisse (eds.), Economics of Cities, Cambridge University Press, 3-73, 2000.
- 91. (With P. Krugman), “A Monopolistic Competition Model of Urban Systems and Trade,” in J. Huriot and J. Thisse (eds.), Economics of Cities, Cambridge University Press, 167-216, 2000.
- * 92. (With D. Hu), “Regional Disparity in China 1985-1994: Effects of Globalization and Economic Liberalization,” Annals of Regional Science 35, 3-37, 2001.

93. (With T. Mori), "Transport Development and the Evolution of Economic Geography," in A. Auderson and K. Kobayashi (eds.), Complex System as Infrastructure, Berlin: Springer-Verlag (forthcoming).
94. (With N. Hamaguchi), "Market Potential Analysis of Investment Diversion: Application to the Effect of NAFTA on the Japanese Electronics Industry," in K. Ohno (ed.) Economic Development and Regional Economic Structure, Institute of Developing Economies, 161-182, 2000 (in Japanese).
- * 95. (With N. Hamaguchi), "Intermediate Goods and the Spatial Structure of an Economy," Regional Science & Urban Economics 31, 79-109, 2001.
- * 96. (With T. Arita), "Local Agglomeration and Global Networks of the Semiconductor Industry: A Comparative Study of U.S. and Japanese Firms," Review of Urban & Regional Development Studies 13, NO. 2, 85-109, 2001.
- * 97. (With J. Thisse), "Agglomeration et Marche," Cahiers d' Economie et Sociologie Rurales 58-59, 11-57, 2001.
98. (With J. Thisse), "Agglomeration and Market Interaction," in M. Dewatripont, L. P. Hansen and S. J. Turnovsky (eds.), Advances in Economics and Econometrics, Eighth World Congress of the Econometric Society, Volume I, Cambridge Press, 2003, pp. 302-338.
99. "Introduction to Spatial Economics," Keizai Seminar No.577, February 2003, pp. 70-76 (in Japanese).
- * 100. (With J. Thisse), "Does Geographical Agglomeration Foster Economic Growth? And Who Gains and Loses from It?," The Japanese Economic Review 54, No.2, June 2003, pp. 121-145.
101. "On the Further Development of Real Estate Financial Engineering," in T. Kariya and M. Fujita (eds.), Real Estate Financial Engineering and The Activation of Real Estate Markets, 2003, Tokyo Keizai Shinposha, Tokyo, pp. 3-16 (in Japanese).
- * 102. (With P. Krugman), "The New Economic Geography: Past, Present and the Future," Papers of Regional Science 83, pp. 139-164.

SPONSORED RESEARCH:

"Development of a Dynamic Theory of Urban Land Use," National Science Foundation, July 1, 1978-June 30, 1980, Grant No. SOC 78-12888.

"Empirical Testing of a Dynamic Theory of Urban Land Use," National Science Foundation, August 1, 1980-January 31, 1982, Grant No. SES 80-14527.

"Development of General Equilibrium Models of Urban Land Use," National Science Foundation, July 15, 1985-July 14, 1986 (COPI, J.F. Thisse).

"Land Capitalization and Efficient Provision of Urban Infrastructures," Wharton Real Estate Center, June 1, 1989-May 31, 1990.

"Communication Technologies and Spatial Organization of Office Activities in Metropolitan Areas," Wharton Real Estate Center, June 1, 1990-May 31, 1991.

"Global Economic Restructuring and Urbanization Processes in East Asia," International Center for the Study of East Asian Development, Japan, June 1, 1990-March 31, 1992.

"North American Regional Integration and Multinational Firms," Institute of Developing Economies, Japan, June 1, 1993-April 1, 1994.

"Self-organization of Spatial Economies", Grant-in-Aid for Research No 08403001 of the Ministry of Education, Science and Culture in Japan, April 1996-March 2000.

"Development of Spatial Economics based on the Sciences of Complexity," Grant-in Aid for Scientific Research S 13851002, Japanese Ministry of Education and Science, April 2001-March 2006.

TEACHING EXPERIENCE:

Kyoto University, 1973-1976 annually:

Urban Planning - Undergraduate School of Engineering

Location Theory and Urban Land Use Planning - Graduate School of Engineering

Regional Planning and Regional Analysis - Graduate School of Engineering

Optimum Control Theory - Graduate School of Engineering

University of Pennsylvania, 1976 to 1995, annually:

RS 524/210, Location Analysis and Regional Development

RS 626, Location Theory

RS 628, Urban Economic Theory

RS 666/RS 867, Economic Analysis of Public Investments

RS 676, Location Analysis and Regional Development II

RS 677, Regional Growth and Development

Kyoto University, 1995-present, annually:

Urban Economics, Regional Economics

Ph.D. THESIS SUPERVISED (UNIVERSITY OF PENNSYLVANIA)

1. Ogawa, Hideaki (1980, Regional Science)
2. Yang, Chung-Hsin (1980, Regional Science)
3. Akita, Takahiro (1981, Regional Science)
4. Ando, Asao (1981, Regional Science)
5. Hsu, Song-Ken (1981, Regional Science)
6. Sjafrizal, X. (1981, Regional Science)
7. Mahmoud, Mohamed Moustafa (1984, Regional Science)
8. Koide, Hiroyuki (1985, Regional Science)
9. Toyomane, Norimichi (1985, City and Regional Planning)
10. Park, Sang Woo (1986, Regional Science)
11. Tani, Akihiko (1986, Regional Science)
12. Abdel-Rahman, Hesham (1987, Regional Science)
13. Asami, Yasushi (1987, Regional Science)
14. Liu, Hsiao-Lan (1987, Regional Science)
15. Kuroda, Tatsuaki (1989, Regional Science)
16. Peng, Shin-kun (1989, Regional Science)
17. Preechametta, Arayah (1990, Regional Science)
18. Anderton, Roxanne Araujo (1991, Regional Science)
19. Andrews, Anthony (1991, Regional Science)
20. Kim, Dongju (1991, Regional Science)
21. Ota, Mitsuru (1991, Regional Science)
22. Ruchiprapa, Pornchai (1992, Regional Science)
23. Tokunaga, Suminori (1992, Regional Science)
24. Ishi, Rhyoichi (1992, City and Regional Planning)
25. Rhee, Hyok-Joo (1992, City and Regional Planning)

26. Tofflemire, John (1992, Regional Science)
27. Tsukahara, Kenichi (1993, Regional Science)
28. Hamaguchi, Nobuaki (1995, Regional Science)
29. Takashima, Katsuyoshi (1995, Regional Science)
30. Kim, Ho (1995, Regional Science)
31. Abdel-Music, Giermo (1995, City Planning)
32. Kittiprapa, Duwan (1995, Regional Science)
33. Treyz, Fred (1996, Regional Science)
34. Mori, Tomoya (1996, Regional Science)
35. Arita, Tomokazu (1996, Regional Science)
36. Hu, Dapeng (1998, Regional Science)
37. Nishikimi, Koji (1999, Regional Science)

Ph.D. THESIS SUPERVISED (KYOTO UNIVERSITY)

1. Kumo, Hirokazu (2002, Economics)
2. Makabenta, Maria Peregrina (2002, Economics)
3. Yamamoto, Kazuhiro (2003, Economics)
4. Matsumoto, Hideaki (2003, Economics)

西村和雄 昭和 21 年 10 月 11 日生まれ
本籍地 東京都
現住所 〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南 1-33-30
Tel: 03-3318-7156
Fax: 03-3318-7153
現職 京都大学経済研究所教授
勤務先 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済研究所
Tel: 075-753-7124
Fax: 075-753-7198

学歴

昭和 40 年 3 月 札幌市立旭丘高校卒業
昭和 41 年 4 月 東京大学教養学部教養学科理科 II 類入学
昭和 43 年 4 月 東京大学農学部農業経済学科進学
昭和 45 年 4 月 東京大学大学院農学系研究科修士課程農業経済学専攻入学
昭和 47 年 4 月 東京大学大学院農学系研究科博士課程農業経済学専攻進学
昭和 48 年 9 月 米国ロチェスター大学経済学部大学院博士課程入学
昭和 51 年 8 月 同大学院博士課程修了
昭和 52 年 6 月 Ph.D. ロチェスター大学より博士論文 "On the Problems of Uniqueness" にて
(指導教官 Lionel McKenzie 教授)

職歴

昭和 51 年 9 月 ガルハウジー大学経済学部助教授
昭和 52 年 10 月 東京都立大学経済学部講師
昭和 53 年 4 月 同 助教授
昭和 62 年 4 月 京都大学経済研究所教授

客員

昭和 54 年 9 月～55 年 8 月 ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授
昭和 55 年 9 月～56 年 8 月 南カリフォルニア大学経済学部客員助教授
昭和 58 年 9 月～60 年 8 月 同 客員准教授
平成 2 年 2 月～2 年 5 月 オーストラリア国立大学経済学部客員研究員
平成 8 年 5 月 コーネル大学客員研究員
平成 9 年 5 月 ウィーン大学客員研究員
平成 12 年 9 月～13 年 8 月 パリ大学客員教授
平成 12 年 9 月～13 年 8 月 マルセーユ大学客員教授

専門: 複雑系経済学

過去に論文を発表した研究分野: 経済成長・一般均衡理論・国際経済学・人口成長論・ゲーム理論・カオス理論

過去の授業担当科目: 経済原論・ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学・数理経済学・経済発展論・統計学・経済数学・数理計画法・エンジニアの為の経済理論(南カリフォルニア大学工学部)

賞:

Norman M. Kaplan 賞 1974 年
(ロチェスター大学経済学部大学院の 2 年次までの成績による)
Peter Conivear 賞 1975 年
(ロチェスター大学経済学部大学院のセカンドイヤー論文による)
日本数学会第 1 回出版賞 2005 年
『分数ができない大学生』

所属学会・機関及び活動

Econometric Society

- 1994 ~ 2000 Council Member the Econometric Society
1992 ~ Fellow of the Econometric Society
1988 ~ 2000 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Standing Committee Member
1994 ~ 1995 The World Congress in Tokyo, Local Organizing Committee Member
1999 年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
1997 年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
1993 年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
1989 年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員長
1987 年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

日本経済学会(理論計量経済学会)

- 2000 ~ 2001 日本経済学会 会長
1999 ~ 2000 日本経済学会 副会長
1998 ~ 2000 学会機関誌 The Japanese Economic Review 編集長
1994 ~ 1998 理論計量経済学会常任理事
1989 ~ 1992 理論計量経済学会常任理事
1987 ~ 1989 理論計量経済学会理事

日本経済学教育協会(経済学検定試験実施)

2001 ~ 会長

東京経済研究センター

- 1988 ~ 1992 TCER 理事(研究会担当)
1981 ~ 1983 TCER 理事(研究会担当)

学術誌編集:

International Journal of Economic Theory, Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-

The Japanese Economic Review, Basil Blackwell, Co-Editor 1995-1997, Editor in Chef 1998-2000

Economic Studies Quarterly, Japan Association of Economics and Econometrics, Co-Editor 1992-1995

Chaos, Solitons and Fractals, Pergamon Press, Member of Editorial Board since 1990

Journal of Difference Equations and Applications, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997

Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, MIT Press, Member of Editorial Board since 1995

Economic Theory, Member of Editorial Board, 1990-2000

Journal of Macroeconomics, Member of Editorial Board, 2003-

Pacific Economic Review, Member of Editorial Board, 2003-

Review of International Economics, Basil Blackwell, Member of Editorial Board since 1997

Advances of Mathematical Economics, Springer-Verlag, Member of Editorial Board since 1998

Mathematical Social Sciences, North-Holland, Member of Editorial Board, 1993-1997

Ricerche Economiche, Academic Press, Member of Editorial Board, 1991-1997

Journal of Economic Surveys, Basil Blackwell, Member of Advisory Board, 1990-1995

Journal of Population Economics, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1995-2001

Seoul Journal of Economics, Member of Editorial Board since 1996

Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board since 1997

代表を務めるプロジェクト

複雑経済システム研究センター:代表

文部省の卓越した研究拠点形成(センター・オブ・エクセレンス, COE)プロジェクトに認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う共同研究プロジェクトのリーダーを務める。

著書:

『まんが DE 入門経済数学』日本評論社、2003年9月
『経済学思考が身につく100の法則』ダイヤモンド社、2003年5月
『世界一かんたんな経済学入門』講談社、2002年10月
『大学生の学力を診断する』(共著)岩波新書、2001年
『Optimization and Chaos』(共著)Springer、2000年
『複雑系を超えて』筑摩書房、1999年
『Q&A 一分間の経済学』日本経済新聞社、1998年
『現代経済学入門:ミクロ経済学』岩波書店、1996年
『ミクロ経済学入門(第2版)』岩波書店、1995年
『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990年
『入門経済学ゼミナール』実務教育出版、1990年
『三日間の経済学』(対談)JICC出版、1990年
『マンガ DE 入門経済学』日本評論社、1990年
『ミクロ経済学入門』岩波書店、1986年
『経済数学早わかり』日本評論社、1982年
『経済学入門』(共著)有斐閣、1980年

編著:

『非線形均衡動学 - 不決定性と複雑性』(福田慎一氏と共同編集)、東京大学出版会、2004年
『教育改革の経済学』日本経済新聞社、2003年7月
『学力の土台』勁草書房、2003年2月
『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年
『複雑系経済学とその周辺』サイエンス社、2000年
『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年
『早わかり経済学入門』東洋経済新報社、1997年
『学問のすすめ:経済学』筑摩書房、1996年
『情報社会の経済理論』(共編)富士通ブックス、1996年
『応用ミクロ経済学』(伊藤元重氏と共同編集)東京大学出版会、1989年

翻訳:

『アメリカの教育改革』(京都大学学術出版会、2004年)
『教育問題を優先するアメリカ』(『算数ができない大学生』東洋経済新報社、2001年)
『少人数クラスと教師の質の向上』アメリカ教育省(『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年)
『21世紀のアメリカの教育のための実施要求』アメリカ教育省(『ゆとりを奪った「ゆとり教

育』日本経済新聞社、2001年)
「危機に立つ国家」アメリカ教育省(『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年)
Walras' Economics by Michio Morishima, Cambridge University Press, 1977(『ワルラスの経済学』1983年、東洋経済新報社)

単行本と特集号の編集(英文誌)

Special Issue on Discrete-Time Dynamics in Economics, (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications* 10, No.5, Taylor & Francis, 2004

Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory: Indeterminacy, Bifurcations and Stability, (with Tapan Mitra) *Journal of Economic Theory*, Academic Press, 2001

Optimization and Chaos, (edited with Mukul Mujumdar and Tapan Mitra), Springer, 2000

Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory and Nonlinear Dynamics, (with Harutaka Takahashi), *The Japanese Economic Review* 50, No.4, Blackwell, 1999

英文学術誌論文

“Asymmetric factor substitutability and indeterminacy”, (with Alain Venditti), *Journal of Economics*, Vol.83, No.2, pp.125-150, 2004

“Intertemporal Complementarity and Optimality: A Study of a Two-Dimensional Dynamical System”, (with Tapan Mitra), *International Economic Review*, Vol.46, No.1, pp.93-131

“Capital Accumulation Games with a Non-Concave Production Function”, (with Engelbert Dockner), Forthcoming in *Journal of Economic Behavior and Organization*

“Indeterminacy and the role of factor substitutability”, (with Alain Venditti), *Macroeconomic Dynamics*, Vol.8, pp.436-465, 2004

“Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy”, (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.10, No.13-15, pp.1153-1169, November-December 2004

“Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development”, (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Vol.55, No.2, pp.119-140

“Discrete Time in Economics: an Introduction”, (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.10, No. 5, pp. 449-451, 2004

"Strategic Growth", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.10, No. 5, pp.515-527, 2004

"Optimal Topological Chaos in dynamic Economies", (with Tadashi Shigoka and Makoto Yano), *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001*, pp.189-198, 2004, CRC press, London

"Discrete Time Models in Economic Theory", (with John Stachurski), *Cubo a Mathematics Journal*, Vol.6, pp.187-207, 2004

"Studying Mathematics and University Education, Labor Income and Career Promotion Empirical Analysis on the "Survey on the Effects of Education at Departments of Economics in Japanese Universities on Career Formation" (with Junichi Hirata, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), *Social System Studies*, The Institute of Social System Ritsumeikan University, September 2003, No.7, pp.1-24

"Working on the brain and rationality in economic behavior", (with Yoshikazu Tobinaga), *The Proceeding of the IJCNN 2003* (The 2003 International Joint Conference on Neural Networks by the International Neural Network Society and the IEEE Neural Networks Society), 2604-2608, 2003

"Trade and Indeterminacy in a Dynamic General Equilibrium Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Theory* 105, 244-259, 2002

"Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Discrete-Time Models", (with Jess Benhabib and Alain Venditti), *Economic Theory* 20, 217-235, 2002

"Intersectoral Externalities and Indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economic Theory* 105, 140-157, 2002

"Indeterminacy in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Dynamics and Control* 27, 271-281, 2002

"Characterization of Equilibrium Strategies in a Class of Difference Games", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Applications* 7, 915-926, 2002

"Capital Depreciation, Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Economies", (with Alain Venditti), *Economic Theory, Dynamics, and Markets*, ed. by T. Negishi, R. V. Ramachandran, and K. Mino, 189-197, 2001

"Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in Continuous Time Models", *The Japanese Economic Review* 52, 1-19, 2001

"Discounting and Long-Run Behavior: Global Bifurcation Analysis of a Family of Dynamical Systems", (with Tapan Mitra), *Journal of Economic Theory* 96, 256-93, 2001

"Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", (with Michele Boldrin, Tadashi

Shigoka, and Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 96, 97-132, 2001

"On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", *New Researches in Dynamical Systems*, Institute of Mathematical Analysis, Lecture Note Series 1179, December 2000

"Indeterminacy Under Constant Returns to Scale in Multisector Economies", (with Jess Benhabib and Qinglai Meng), *Econometrica* 68, 1541-48, 2000

"Dynamical Systems Arising from Infinite Time Horizon Optimization Models", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications* 6, 753-73, 2000

"Indeterminacy Arising in Multisector Economies", (with Jess Benhabib), *The Japanese Economic Review* 50, 485-506, 1999

"Non-linear Dynamics in the Infinite Time Horizon Model", (with Gerhard Sorger), *Journal of Economic Surveys* 13, 619-652, 1999

"Chaotic Equilibria in a Small Open, Overlapping-Generations Economy with Child-Parent Externality", (with Koji Shimomura), *Review of International Economics* 7, 484-492, 1999

"On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming", (with Makoto Yano), *Mathematics and Computers in Simulation* 48, 487-496, 1999

"Transboundary Pollution in a Dynamic Game Model", (with Engelbert Dockner), *The Japanese Economic Review* 50, 443-456, 1999

"Nonlinear Dynamics in the Cournot Model without Full Information", (with Daniel Léonard), *Annals of Operations Research* 89, 165-173, 1999

"Markov Perfect Equilibria for a Class of Capital Accumulation Games," (with Engelbert Dockner and Manfred Plank), *Annals of Operations Research* 89, 215-230, 1999

"Chaotic Solutions in Infinite-time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," (with Makoto Yano), *Advances in Mathematical Economics* 1, 115-126, 1999

"Indeterminacy and Sunspots with Constant Returns," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* 81, 58-96, 1998

"Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," (with T. Shigoka and M. Yano), *The Japanese Economic Review* 49, 223-233, 1998

"The Role of Capital Depreciation in Multi-sectoral Models," (with G. Baierl and M. Yano), *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 467-479, 1998

"Endogenous Growth, Trade and Specialization under Variable Returns to Scale: The Case of a Small Open Economy," (with N.V. Long and K. Shimomura), *Dynamics, Economic Growth and International Trade*, ed. by B. Jensen and K. Wong, Michigan University Press, 1997

"On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Proceedings on the International Congress on Modeling and Simulation*, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modeling and Simulation Society of Australia, 1997

"Optimal Cycles and Chaos: A Survey," (with Gerhard Sorger), *Studies in Nonlinear Dynamics and*

Econometrics 1, 11-28, 1996

"On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 66, 306-333, 1996

"Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Chaos, Solitons and Fractals* 7, 1191-1953, 1996

"External Debt Cycles," (with Michihiro Ohyama), *Journal of Structural Change and Economic Dynamics* 6, 215-236, 1995

"Non-linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example" (with Makoto Yano) *Econometrica* 63, 981-1001, 1995

"Non-linearity and Business Cycles in a Two Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," (with Makoto Yano), *Nonlinear and Convex Analysis in Economic Theory*, ed. by T. Maruyama and W. Takahashi, 231-245, Springer-Verlag, Berlin, 1995

"Sustainable Plans of Social Security with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Oxford Economic Papers* 47, 182-194, 1995

"Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Behavior and Organizations*, 27, 165-181, 1995

"Social Capital as Public Goods and Oscillatory Behaviour," (with Makoto Yano) *Ricerche Economiche* 48, pp. 185-193, 1994

"Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with Gerhard Sorger and Makoto Yano), *Economic Theory* 4, pp. 705-717, 1994

"Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with Makoto Yano) *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994

"Optimal Chaos When Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," (with Makoto Yano), *Researches in Nonlinear Analysis and Mathematical Economics*, Lecture Note Series, Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993

"The Old-age Security Hypothesis Revisited," (with Junsen Zhang), *Journal of Development Economics* 41, pp. 191-202, 1993

"Interlinkage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," (with Makoto Yano), *Economic Theory* vol. 3, pp. 151-168, 1993

"Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," with Makoto Yano, in *Theory, Policy and Dynamics in International Trade*, ed. by W.Ethier, E.Helpman and P.Neary, Cambridge University Press, 1993

"Endogenous Fertility and Growth," (with Jess Benhabib) in *General Equilibrium, Growth and Trade II*, ed. by M.Boldrin, R.Becker, R.Jones and W.Thomson, Academic Press, 1993

"Self-generated Fertility Waves", (with Vijit Kunapongkul), *The Development of Science for the Improvement of Human Life*, ed. by F. Casprini and R. Barbucchi, pp. 201-207, Siena University Press, 1993

- "Factor Intensity and Hopf Bifurcations," (with Harutaka Takahashi) *Optimal Control Theory and Economic Analysis 4*, ed. by G.Feichtinger, pp.135-149, North-Holland, 1992
- "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," (with Makoto Yano) *Chaos, Solitons and Fractals* vol.2, pp.95-102, 1992
- "Pay-As-You-Go Public Pensions with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Journal of Public Economics* vol.48, pp239-258, 1992
- "Economic Growth and Fertility Rate Cycles," (with Vijit Kunapongkul) *Chaos, Solitons and Fractals* vol.1, pp.475-484, 1991
- "Factor Price Equalization" in *Trade, Policy and International Adjustments*, ed. by Takayama, Ohta and Ohyama, pp.275-284, Academic Press, 1990
- "Optimal Growth Theory and Dynamical Systems," in *The Study of Dynamical Systems*, ed. by Nobuo Aoki, World Scientific, pp.225-232, 1989
- "Stochastic Equilibrium Fluctuations," (with Jess Benhabib) *International Economic Review*, vol.30, No.1, pp.85-102, 1989
- "Endogenous Fluctuations in the Barro-Becker Theory of Fertility," (with Jess Benhabib) in *Demographic Change and Economic Development*, ed. by Alois Wening and K.Zimmerman, pp.29-41, Springer-Verlag, 1989
- "On Endogenous Cycles in Discrete Time Optimal Growth Models," (with Jess Benhabib) in *Optimal Control and Economic Analysis III*, ed. by G.Feichtinger, North Holland, pp.3-10, 1988
- "On the Aggregated Growth Models with Non-Concave Production Function," (with Takahiro Miyao) *Optimal Control and Economics Analysis III*, ed., by G.Feichtinger, North Holland, pp.303-310, 1988
- "The Dynamics of Efficient Intertemporal Allocations with Many Agents, Recursive Preferences and Production," (with Jess Benhabib and Saqib Jafray), *Journal of Economic Theory*, vol. 44 pp.301-320, 1988
- "Global Equilibrium Dynamics with Stationary Recursive Preferences," (with Jess Benhabib and Mukul Majumdar), *Journal of Economic Behavior and Organizations*, vol.8, pp.429-452, 1987
- "Competitive Equilibrium Cycles," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.35, pp.284-306, 1985
- "Cyclical Input Demand and Adjustment Cost Theory of Investment," (with Jess Benhabib) *Non-linear Models of Fluctuating Growth*, ed. by Goodwin, Kruger and Vercelli, Springer-Verlag, 1984
- "Impatience and Accumulation," (with Michael Magill), *Journal of Mathematical Analysis and Application*, vol.98, pp.270-281, 1984
- "A Path of Optimal Economic Development," (with Jess Benhabib) *Keio Economic Review*, vol.XX, No.1, 1984
- "Optimal Development Strategies in a Labor-Surplus economy with Scale Effects," (with Takahiro Miyao), *Environments and Planning A*, Vol.15, pp.1151-1159, 1983

"A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with Davis Dechert), *Journal of Economic Theory*, vol.31, pp.332-354, 1983

"Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with Jess Benhabib) *International Economic Review*, vol.22, No.2, pp.275-293, 1981

"The Exclusion of Boundary Equilibria," *International Economics Review*, vol.22, No.2, No.,243, 1981

"Existence of Nash Equilibrium in n-Person Games without Quasi-Concavity," (with James Friedman), *International Economic Review*, vol.22, No.3, pp.637-648, 1981

"Kuhn's Intensity Hypothesis Revisited," *Review of Economic Studies*, vol.XLIII, pp.351-354, 1981

"On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Surfaces Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), *Journal of International Economics*, vol.10, pp..395-404, 1980

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.21, pp..421-444, December 1979

"On the Uniqueness of Steady States in an Economy with Heterogeneous Capital Goods," (with Jess Benhabib), *International Economic Review*, vol.20, No.1, pp..59-82, February, 1979

"On the Uniqueness Theorems by Arrow and Hahn," *Journal of Economic Theory*, vol.21, No.2, pp..348-352, October 1979

"A Further Remark on the Number of Equilibria of an Economy," *International Economic Review*, vol.19, No.3, pp.679-685, October 1978

"On the Existence Proofs of General Equilibria," *The Economic Studies Quarterly*, vol.29, No.3, pp.276-281, December 1978

論文集に再録された論文

PRODUCTION SETS, ed. by M. Kemp, Academic Press, 1982

"On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), *Journal of International Economics*, vol.10, pp.395-404, 1980

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 10, GROWTH THEORY, ed. by Robert Becker and Edwin Burmeister, Edgar Elgar, 1991

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.35, pp.284-306, 1985

"A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with D. Dechert), *Journal of Economic Theory*, vol.31, pp.332-354, 1983

"Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with J. Benhabib), *International Economic Review*, vol.22, No.2, pp.275-293, 1981

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.21, pp.421-444, December 1979

CYCLES AND CHAOS IN ECONOMIC EQUILIBRIUM, ed. by Jess Benhabib, Princeton University Press, 1992

"The Hopf Bifurcation and the Existence and Stability of Closed Orbits in Multisector Models of Optimal Economic Growth", (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory* 21, pp.41-44, 1979

"Stochastic Equilibrium Oscillation", (with J. Benhabib), *International Economic Review* 30, pp.85-101, 1985

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 28, NONLINEAR DYNAMICS, ed. by Marc Jarsulic, Edgar Elgar, 1993

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.35, pp.284-306, 1985

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.21, pp.421-444, December 1979

OPTIMIZATION AND CHAOS, ed. by Mukul Majumdar, Tapan Mitra and Kazuo Nishimura, Springer, 2000

"Nonlinear Dynamics and Optimal Chaos in Growth: A Constructive Exposition", (with M. Yano), revised version of the paper published in *Econometrica* 63, 1995

"Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with M. Yano), *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994

"Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with G. Sorger and M. Yano), *Economic Theory* 4, 1994

"On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with M. Yano), *Journal of Economic Theory* 69, 1996

書評

「カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編 (稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年2月18日、『数学通信』、第9巻第4号、日本数学会

「子供の行動は大人社会を反映している」、2004年10月、『Diamond Harvard Business Review October 2004』、ダイヤモンド社

「むかし<都立高校>があった」(奥 武則著、平凡社)、(「Book Review 本 話題の本」)『週刊エコノミスト』2004年4月27日

「エコノミスト 南の貧困と闘う」(ウィリアム・イースタリー著、東洋経済新報社)、(「エコノミストが選ぶ 03年経済書:正しいインセンティブが途上国の経済運営を変える」)『週刊エコノミスト』2003年12月16日

「数学で身につける柔らかな思考力」(ロブ・イースタウェイ/ジェレミー・ウィンダム著、水谷淳訳、ダイヤモンド社)『週刊エコノミスト』2003年7月22日

- 「進化と経済学」(ジェフリー・M・ホジソン著、日本経済新聞社)2003年5月25日
- 「マネーゲームの予言者たち」(トマス・ルース、日本経済新聞社)2001年3月
- 「「経済学」の正しい使用法」(ロバート・バロー著、日本経済新聞社)『ていく おふ』1997年11月
- 「複雑なあまりに複雑な」(逢沢明著、現代書館)『ていくおふ』1997年6月
- 「複雑系」(ミッチェル・ワールドロップ著、新潮社)『ていくおふ』1996年11月
- 「経済財戦国日本 デフレ脱却への新行革論」(宮尾尊弘著、東洋経済新報社)『ていくおふ』1996年5月
- 「理論の創造と創造の理論」(唐木田健一著、朝倉書店)『エコノミスト』1995年8月
- 「ランチタイムの経済学」(ランズバーグ著、ダイヤモンド社)『北海道新聞』1995年5月
- 「入門ミクロ経済学」(ヴァリアン著、勁草書房)『経済セミナ - 』1993年2月
- 「数理経済学の基礎」(山崎昭著、創文社)『季刊理論経済学』1987年6月
- 「凸解析」(渡部隆一著、培風館)『経済セミナ - 』1986年12月
- 「ミクロ経済分析」(ヴァリアン著、勁草書房)『エコノミスト』1986年7月

氏名	新後閑 禎 (しごか ただし)	
生年	1963年	
学歴	1985年 1993年	東京大学経済学部 イェール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (イェール大学)
職歴	1992年-1993年 1993年-2003年 2003年-	東京大学経済学部助手 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
論文	<ol style="list-style-type: none"> 1 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies" <i>Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001</i> , pp. 189-198, 2004. 2 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", <i>Journal of Economic Theory</i> 96, pp. 97-132, 2001. 3 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", <i>The Japanese Economic Review</i> 49, pp. 223-233, 1998. 4 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", <i>Japan and the World Economy</i> 9, pp. 261-277, 1997. 5 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", <i>Journal of Economic Theory</i> , 64, pp. 531-540, 1994. 6 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects", 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004. 7 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", <i>New Researches in Dynamical Systems</i>, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000. 8 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997. 9 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997 	
書評	1	新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" <i>経済研究</i> 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

- 1 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.
- 2 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model" , presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan, in November 1993.

氏名	森 知 也	
生年	1967年	
学歴	1986-1990年	岐阜大学工学部
	1990-1993年	岐阜大学大学院工学研究科修士課程建設工学専攻
	1991-1996年	ペンシルバニア大学地域科学科博士課程
学位	1996年	Ph.D. (ペンシルバニア大学)
職歴	1996年-	京都大学経済研究所助教授
所属学会	国際地域科学学会 応用地域学会 日本経済学会	
受賞	2004年	応用地域学会第一回坂下章受賞
学会報告	1	Number, size, and spatial coordination of industrial agglomerations, Euroconference on Integration and Technological Change: Challenges for European Regions, Paris, June 11-13, 2004
	2	Industrial-location and city size regularities across economic regions, Luso-Japanese Workshop in Geographical Economics, Lisbon, June 4-5, 2004.
	3	論題：Relative Entropy Index for Industrial Localization 1) The North American Meeting of Regional Science Association International, Philadelphia, USA, November 20-22, 2003. 2) 応用地域学会大会, 埼玉大学, 2003年12月4-5日
	4	論題：Some Empirical Regularities of Spatial Economies: A Relationship between Industrial Location and City Size 1) The North American Meeting of Regional Science Association International, San Juan, Puerto Rico, November 14-16, 2002. 2) 応用地域学会大会, 岡山大学, 2002
シンポジウム報告		論題：自己組織化する空間経済：産業集積と都市形成の視点から 京都大学 21世紀COE公開シンポジウム「やさしい先端経済分析」, 京都市国際交流会館, 2004年3月6日
論文	1	A divergence statistic for industrial localization, forthcoming, Review of Economics and Statistics (with K.Nishikimi, T.E.Smith)
	2	Transport development and the evolution of economic geography, forthcoming, Portuguese Economic Journal (with M.Fujita)
	3	Skills, Agglomeration and Segmentation, European Economic Review 49, 201-225, 2005 (with A.Turrini).

- 4 Spatial distribution of economic activities in Japan and China, in J.V. Henderson and J.F. Thisse (eds.), *Handbook of Regional and Urban Economics*, Vol.4, North-Holland, 2004 (with M.Fujita, J.V. Henderson, Y.Kanemoto).

- 5 Economics of Transport Density and Industrial Agglomeration, *Regional Science and Urban Economics* 32, 167-200, 2002 (with K.Nishikimi).